[資料３－１]

国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）（抄）

第１５条　国の機関は，内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより，当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

２　内閣総理大臣は，前項の協議による定めに基づき，歴史資料として重要な公文書等について，国立公文書館において保存する必要があると認めるときは，当該公文書等を保存する国の機関との合意により，その移管を受けることができる。

３　前項の場合において，必要があると認めるときは，内閣総理大臣は，あらかじめ，国立公文書館の意見を聴くことができる。

４　内閣総理大臣は，第２項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

[資料３－２]

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

平成１３年３月３０日
閣　　議　　決　　定

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため，国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）第１５条第１項に基づき，次のとおり定めることとし，平成１３年４月１日から実施する。

１　国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは，次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な，国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議，検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

２　「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは，行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し，当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし，歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し，及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては，当該機関に当該公文書等を移管することとする。

[資料３－３]

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

平成１３年3月３０日
内閣総理大臣
申合せ
会計検査院長

会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため，国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）第１５条第１項に基づき，次のとおり定めることとし，平成１３年４月１日から実施する。

１　会計検査院がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは，次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 会計検査院の過去の主要な活動を跡づけるために必要な，会計検査院の所掌に係る重要事項に関する意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議，検討又は協議の過程

２「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは，会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し，会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）の実施について

平 成 13 年 3 月 30 日
各府省庁官房長等申合せ

改正　　平 成 17 年 6 月 30 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1　歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関（３(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。）から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの（以下「国政上の重要事項等」という。）に係る意思決定を行うための決裁文書（当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの

(3)以下の①から⑧までのいずれかに該当するもの
① 昭和20年までに作成され、又は取得された文書
② 行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した

文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）

③　閣議請議に関する文書

④　事務次官（事務次官が置かれていない機関にあっては、それに相当する職）以上の決裁した文書

⑤ 行政機関がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料のうち当該行政機関の本府省庁が保有しているもの

⑥　文書閲覧制度に基づき閲覧目録に搭載された文書

⑦　２(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される文書のうち、各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑧　２(5)の規定により、内閣総理大臣が指定した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したもの

(4) 各行政機関（３(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。）の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、各行政機関と合意したもの

2　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、１(1)から(3)までの一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に移管を申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第５条第４号から第６号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

① １(3)②及び④に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの

② １(3)②及び④から⑧までに該当する文書のうち、各行政機関の長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、行政機関の長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について各行政機関の長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、１(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

(5) 内閣総理大臣は、各行政機関と協議の上、特定の国政上の重要事項等として指定した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第３項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成13年３月30日閣議決定、以下「閣議決定」という。）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を当該行政機関の長に求めることができる。この場合において、各行政機関の長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

3　歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定２のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第２条第１項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部

外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

① 1(1)から(3)までに掲げるもの（ただし、2(2)①に掲げるもの並びに当該行政機関の長が１（3）②及び④から⑧までに該当する文書のうち移管することが適当でないと判断したものを除く。）

② ①に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの

(3) (1)に掲げる機関は、２(5)の指定に係る特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書を当該機関が置かれる行政機関が保有している場合においては、内閣総理大臣がそれぞれの当該行政機関の長との間で協議し合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) (3)の合意に基づき文書の移管を受けた(1)に掲げる機関は、当該文書の目録を作成し、内閣総理大臣（国立公文書館）に提出しなければならない。

(5) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）等の運用について

平 成 13 年 3 月 30 日
各府省庁文書課長等申合せ

改正　　平 成 17 年 6 月 30 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）の実施について（平成13年３月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。）を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

１　行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)①において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。

２　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ１(1)から(3)までの一に該当すると認められるもの（同申合せ2（2）①及び②に掲げるものを除く。以下においても同じ。）を申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ１(1)から(3)までの一に該当するものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関（宮内庁及び外務省を含む。以下においても同じ。）により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）第５条第１号から第３号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡するものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3)内閣府及び国立公文書館職員が各府省庁官房長等申合せ２(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精査のための提示及び説明を受けるに際しては、各行政機関の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

(4) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(5) 内閣総理大臣は、(4)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ１(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

(6) 内閣総理大臣は、上記(4)及び(5)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(7) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(8) (2)により他の行政機関から情報公開法第５条第１号から第３号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

（別表）「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣（国立公文書館）等に移管することが適当な文書類型

情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ１（１）又は（２）（３（２）①において引用する場合を含む。）に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として示す文書類型は、次表のとおりである。また、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがある場合、別途、国立公文書館と協議するものとする。

分類区分	具体的な公文書等類例
法令	(1) 法律の制定・改廃に関する文書 (2) 政令の制定・改廃に関する文書 (3) 府省令の制定・改廃に関する文書 (4) 告示・訓令の制定・改廃に関する文書 (5) (1)から(4)までに掲げる文書に係る各府省庁との申合せ (6) 例規、通達又は通知のうち重要なもの (7) 法令の解釈又は運用基準
閣議等関係	(1) 閣僚会議に関する文書 (2) 副大臣会議付議に関する文書 (3) 政務官会議付議に関する文書 (4) 事務次官等会議に関する文書
予算・決算関係	(1) 予算書及び予算参考書に関する文書 (2) 予算要求に関する文書 (3) 決算書及び決算参照書 (4) 決算の説明に関する文書 (5) 歳入主計簿及び歳出主計簿 (6) 税制改正要望書 (7) 国債の発行、償還又は利払いに関するもの (8) 国有財産に関する文書
政策評価関係	政策評価に関する文書

基本計画等関係	国政上重要な基本計画、指針、大綱等の策定・変更・廃止に関する文書
国際条約等関係	(1) 条約その他の国際約束の署名又は締結に関する文書 (2) 政策の決定の基礎となった国際会議等に関する文書 (3) 条約その他の国際約束の解釈又は運用基準 (4) 国際条約又は国際会議に関するもののうち重要なもの (5) 国際会議の取決めに係る記録のうち重要なもの
組織・定員関係	(1) 組織の設立・変更・廃止に関する文書 (2) 定員の変更・廃止に関する文書
審議会等関係	(1) 法律等に基づく審議会等の諮問、答申、建議、意見 (2) 懇談会、研究会等の答申、意見書、報告書 (3) 審議会、懇談会、研究会等の議事録
省議、局議関係	府議、省議、庁議、局議に関する文書のうち重要なもの
国会関係	(1) 質問主意書答弁書に関する文書 (2) 国会答弁に関する文書 (3) 国会提出に関する文書 (4) 法案の提案理由の説明、補足説明、施政方針の説明、重要事項の説明等に関する文書 (5) 内閣総理大臣の施政方針、所信表明演説その他の重要国会演説に関する文書
法人関係	(1) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の設立、廃止等に関する文書 (2) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益 法人、学校法人等の事務又は事業の方針・計画書に関する文書 (3) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の実績報告書 (4) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の指導監督の結果報告書
争訟関係	(1) 国又は行政機関を対象とする訴訟の判決書（正本） (2) 行政不服審査に関する文書

補助金関係	(1) 補助金交付に係る要綱等基準に関する文書 (2) 補助金交付決定に関する文書 (3) 補助金交付に関する事業実績報告書
文書管理関係	決裁文書処理簿
統計関係	(1) 統計の企画及び公表資料作成に関する文書 (2) 統計を作成するための調査（指定統計調査、承認統計調査、届出統計調査等）に関する文書
人事関係	(1) 職員の任免、進退、身分、賞罰、恩給及び給与その他の人事に関する内規を定めた文書で特に重要なもの (2) 審議会等の委員の任免関係に関する文書
許認可、免許、承認等	(1) 運輸、郵便、電気通信事業その他の公益事業の認可に関する文書 (2) 事業許可、資格免許等の許認可に関する文書（効果が 30 年間存続するもの） (3) 許認可等の審査基準
栄典又は表彰関係	叙位、叙勲、褒章又は各種表彰に関する文書等で重要なもの
国家的儀式･行事関係	(1) 即位の礼、大喪の礼等の国家的儀式 (2) オリンピック、万国博覧会、先進国首脳会議等の国家的行事
歴史的事件、事故関係	(1) 震災等自然災害関係等で政策に反映されたもの (2) 重要な政治的事件 (3) 重要な経済事象に係る記録等
調査･研究関係	(1) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の経緯に関する文書 (2) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書
所管行政	各府省庁の所管行政上の重要な意思決定及び事務及び事業の実績が記録されたもの
その他	内閣総理大臣が移管対象と認める国政上重要又はそれに準ずるもの

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について

平成１３年３月３０日
内閣府大臣官房長・会計検査院事務総局次長申合せ

改正　平成１７年７月１２日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1　歴史資料として重要な公文書等として会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成 12 年政令第 41 号。以下「情報公開法施行令」という。）第 16 条第 1 項第 8 号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 会計検査に係る重要事項に関する意思決定を行うための決議文書（当該決議文書と一体不可分の記録であって、当該決議文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 以下の①から⑥までのいずれかに該当するもの
① 昭和20年までに作成され、又は取得された文書
② 行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）
③ 事務総長以上の決裁した文書
④ 会計検査院がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料
⑤ ２(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定

期的に作成される文書のうち、会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑥　２(5)の規定により、合意した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、会計検査院長と移管について協議し、合意に達したもの

(3) 会計検査院の保有する行政文書であって、(1) 及び (2) のいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、会計検査院と合意したもの

2　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の会計検査院から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 会計検査院長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、１(1) 及び(2)の一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第５条第４号から第６号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

①　１(2)②及び③に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの

②　１(2) ②から⑥までに該当する文書のうち、会計検査院長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、会計検査院長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、会計検査院長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について会計検査院長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1（3）に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について会計検査院長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

(5) 内閣総理大臣は、会計検査院長と協議の上、特定の国政上の重要事項等として合意した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第３項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成１３年３月３０日内閣総理大臣・会計検査院長申合せ）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を会計検査院長に求めることができる。この場合において、会計検査院長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について

平成１３年３月３０日
内閣府大臣官房管理室長・会計検査院事務総長官房総務課長申合せ

改正　平成１７年７月１２日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について（平成13年3月30日内閣府大臣官房長会計検査院事務総局次長申合せ。以下「官房長次長申合せ」という。）を運用するため、歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について、次のとおり申し合わせる。

１　内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、会計検査院長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、官房長次長申合せ１（1）及び（2）の一に該当すると認められるもの（同申合せ２（2）①及び②に掲げるものを除く。以下において同じ。）を申し出るよう求める。

２　会計検査院長は、官房長次長申合せ１（1）及び（2）の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

３　内閣府及び国立公文書館職員が官房長次長申合せ２(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精

査のための提示及び説明を受けるに際しては、会計検査院の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

4　内閣総理大臣は、会計検査院長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について会計検査院長と協議する。

5　内閣総理大臣は、4 と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、官房長次長申合せ１（3）に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について会計検査院長と協議する。この場合において、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

6　内閣総理大臣は、上記４及び５の協議がすべて調ったところで、会計検査院長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

7　内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

各府省庁事務次官等に対する移管要請実施日一覧

〔平成 18 年度〕

No.	府省庁名	事務次官等名	実施日
1	内閣法制局	宮崎　礼壹（次長）	９月１５日
2	人事院	山野　岳義（総長）	９月　１日
3	内閣府	内田　俊一	１０月１６日
4	公正取引委員会	上杉　秋則（総長）	８月２３日
5	警察庁	漆間　　巌（長官）	９月　５日
6	防衛庁	守屋　武昌	８月３０日
7	金融庁	五味　廣文（長官）	９月　８日
8	総務省	松田　隆利	８月１４日
9	法務省	大林　　宏	９月　５日
１０	財務省	藤井　秀人	９月２２日
１１	文部科学省	結城　章夫	９月１１日
１２	厚生労働省	辻　　哲夫	１０月１０日
１３	農林水産省	小林　芳雄	８月２９日
１４	経済産業省	北畑　隆生	８月３０日
１５	国土交通省	安富　正文	９月　５日
１６	環境省	炭谷　　茂	８月１１日
１７	会計検査院	重松　博之（総長）	８月１１日

移管対象１８機関に対する移管説明会等開催日一覧

〔平成 18 年度〕

No.	府　省　庁　名	開　催　日
1	内　閣　官　房	８月１８日
2	内 閣 法 制 局	８月　７日
3	人　　事　　院	８月　２日
4	内　　閣　　府	８月１８日
5	公正取引委員会	８月　２日
6	警　　察　　庁	８月２３日
7	防　　衛　　庁	８月　９日
8	金　　融　　庁	８月　２日
9	総　　務　　省	８月　３日
１０	法　　務　　省	７月３１日
１１	財　　務　　省	９月　６日
１２	文 部 科 学 省	８月１０日
１３	厚 生 労 働 省	８月　１日
１４	農 林 水 産 省	７月３１日
１５	経 済 産 業 省	８月　３日
１６	国 土 交 通 省	８月１１日
１７	環　　境　　省	８月　４日
１８	会 計 検 査 院	８月　１日

［資料３－１０］

府管第８７号
平成１８年６月３０日

内閣官房内閣総務官　殿

内閣府大臣官房長

協議中に保存期間が満了する公文書等の適切な保存について(依頼)

平成１８年度中に保存期間が満了する公文書等につきまして，まもなく移管の協議が開始され，平成１９年４月に公文書等が実際に移管されるまでの間，長期に渡って協議が行われますが，協議中又はその前に保存期間が満了した文書につきましても，歴史的に重要な公文書等の保存の観点から，協議終了までは廃棄しないよう適切な措置をとられますよう，お願い申し上げます。

府管第８８号
平成１８年６月３０日

内閣官房内閣総務官室内閣参事官　殿

内閣府大臣官房管理室長

歴史資料として重要な公文書等の申出に当たっての事務手続について(依頼)

平成１８年度における歴史資料として重要な公文書等の移管の申出に当たっては平成１３年３月３０日に決定･申合せが行われた「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(閣議決定)外２件(別添１～３)によることとするほか，下記の点に留意して事務手続を進めてください。

記

１．内閣府としては，各府省において平成１８年度末で保存期間が満了する行政文書について，その全体像を把握し，それらの行政文書を国立公文書館において保存することが適当であるかどうかを検討する必要があります。ついては，外局及び地方支分部局等の分を含め，行政文書ファイル管理簿のうち平成１８年度末で保存期間が満了する全ファイルリストを，１０月３１日までに提出してください。

提出に当たっては、平成１７年６月３０日付け改正各府省庁官房長等申合せ（別添２）１(1)～(3) 及び平成１７年６月３０日付け改正各府省庁文書課長等申合せ(別添３)の別表に該当する行政文書ファイルに○印を付し、また、次の①～③に該当する行政文書ファイルを特定するため、備考欄に注記（記号を用いても差し支えありません）してください。

① 移管対象として申出る行政文書ファイル

② 保存期間の延長を予定している行政文書ファイル

③ 廃棄を予定している行政文書ファイル

２．平成１７年６月３０日付け改正各府省庁官房長等申合せ２(2) ②に基づく申告リスト及び２(2) ただし書きに基づく事前個別協議に係る対象文書がある場合、該当文書リストを別紙様式Ａ、Ｂにより９月１５日までに，提出してください。

（別紙様式Ａ）

各府省庁官房長等申し合せ２(２)②に基づく事前申告文書

行政機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

平成１８年　　月　　日

番号	行政文書ファイル名	作成者	作成(取得)時期	保存期間	保存期間満了時期	該当する基準	移管が適当でない理由

（注 1）「該当する基準」欄には、官房長等申合せ１（3）の②及び④から⑧の中のどれに該当するため移管対象となっているのかを明確にするため、②、④、⑤、⑥、⑦、⑧の番号を記入する。

（注 2）「移管が適当でない理由」欄には、歴史的重要性が認められないと考える具体的な理由等を記入する。

（別紙様式Ｂ）

各府省庁官房長等申し合せ２(２)但し書きに基づく事前協議文書

行政機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

平成１８年　　月　　日

番号	行政文書ファイル名	作成者	作成(取得)時期	保存期間	保存期間満了時期	該当する4～6号情報の別

平成１８年度移管申出及び移管計画数

府省名	移管の申出			保存期間満了文書	館から各府省等への照会と回答			移管計画数	
	申出書の受付日	ファイル数 (A)	広報資料 (件) (B)	ファイル数 (C)	(C)のうち各省への照会ファイル数	回答数		ファイル数 (A)＋(D)	広報資料 (件) (B)＋(E)
						移管ファイル数 (D)	移管広報資料 (件) (E)		
内閣官房	11月1日	22	0	403	17	3		25	0
内閣法制局	10月31日	443	0	776	6	0		443	0
人事院	10月31日	33	8	2,011	25	0		33	8
内閣府	11月8日	125	26	8,192	55	38		163	26
公正取引委員会	10月31日	16	0	652	82	14		30	0
警察庁	11月13日	117	5	26,941	349	35		152	5
金融庁	10月31日	34	3	4,717	329	4		38	3
総務省	12月11日	158	24	16,226	141	0		158	24
法務省	10月31日	158	10	276,784	541	61		219	10
財務省	11月1日	896	13	265,714	125	0		896	13
文部科学省	12月5日	1,133	15	47,466	126	0		1,133	15
厚生労働省	12月18日	87	70	11,991	344	11		98	70
農林水産省	10月31日	341	30	8,554	23	17		358	30
経済産業省	11月6日	523	6	33,026	1,787	231		754	6
国土交通省	11月10日	165	38	307,249	477	48		213	38
環境省	10月31日	107	4	8,140	857	104		211	4
防衛省	11月2日	599	139	43,769	173	6		605	139
会計検査院	11月16日	13	42	1,513	6	0		13	42
合計 (18機関)		4,970	433	1,064,124	5,463	572	0	5,542	433

［資料３－１３］

府管第８６号
平成１８年6月３０日

内閣官房長官　殿

内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等の申出について(依頼)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成１３年３月３０日閣議決定）に基づき，平成１８年度末までに保存期間が満了することとなる行政文書で，独立行政法人国立公文書館において保存することが適当であると認められるものについて，別紙様式により本年１０月３１日までに申し出るよう求めます。

（別紙様式1）

独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める行政文書

行政機関名＿＿＿＿＿＿＿＿

平成18年10月　日

番号	行政文書ファイル名	作成者	作成（取得）時期	保存期間	保存期間満了時期	媒体の種類	該当条項	備考

（注）

1.「行政文書ファイル名」欄には、行政文書ファイル管理簿に登載されている行政文書ファイル名を記入する。また、左端のファイル番号欄は府省等の通し番号とし、府省等の最終的な全申出ファイル数が判るように記載する。

2. 備考欄には、個人に関する情報、法人その他団体に関する情報、国の安全が害されるおそれのある情報で国立公文書館が利用制限を要する情報が含まれる場合、その旨記入する。

3.「該当条項」欄には、官房長等申合せの中のどの条項に該当するため移管対象となっているのかを明確にするため、該当条項の数字を記載する。

4、行政文書ファイル管理簿に登載されていない広報資料については、別紙様式2により記載する。

（別紙様式2）

各府省庁官房長等申合せ1(3)⑤に該当する広報資料
（行政文書ファイル管理簿に登載されていないもの）

行政機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

平成18年　月　日

番号	広報資料名	内容	種別	作成(取得)時期	作成者

(注1)「内容」欄には、広報資料名だけでは内容が容易に分からない場合に、「○○施策の普及啓発」等、内容が分かるように記入する。
(注2)「種別」欄には、広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の種別を記入する。

府管第１３５号
平成１８年１２月１８日

独立行政法人国立公文書館長　殿

内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等の申出について（意見照会）

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成１３年３月３０日閣議決定）の実施について」（平成１７年６月３０日改正各府省大臣官房長等申合せ）に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として別添（写）のとおり各府省等より申出がありましたので、「国立公文書館法」（平成１１年法律第７９号）第１５条第３項の規定に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

１．申出のあった行政文書について移管を受けることの適否

２．申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称（平成１８年度内に保存期限が満了することとなるものに限る）

平成18年度移管申出状況

各府省庁	受領日	公文日付	文書番号	移管申出			管理簿
				ファイル数（様式1）	広報資料（様式2）	計	
内閣官房	H18.11.1	H18.10.31	閣総第493号	22	0	22	○
内閣法制局	H18.10.31	H18.10.30	内閣法制局総総第207号	443	0	443	○
人事院	H18.10.30	H18.10.25	事総一591	33	8	41	○
内閣府	H18.11.8	H18.10.31	府総第571号	125	26	151	○
公正取引委員会	H18.10.30	H18.10.27	公官総第391号	16	0	16	○
警察庁	H18.11.13	H18.11.9	警察庁甲官発第395号	117	5	122	○
防衛庁	H18.11.2	H18.10.31	防官文第10119号	599	139	738	○
金融庁	H18.10.30	H18.10.30	金総第2150号	34	3	37	○
総務省	H18.12.11	H18.12.8	総官総第235号	158	24	182	○
法務省	H18.10.30	H18.10.24	法務省秘文第1022号	158	10	168	○
財務省	H18.11.1	H18.10.31	財文第306号	896	13	917	○
文部科学省	H18.12.5	H18.10.31	18国文科総第22号	1133	15	1148	○
厚生労働省	H18.12.18	H18.12.14	厚生労働省発総第1214002号	87	70	157	○
農林水産省	H18.10.30	H18.10.30	18文第56号	341	30	371	○
経済産業省	H18.11.6	H18.10.31	平成18.16.30シ第1号	523	6	529	○
国土交通省	H18.11.10	H18.10.31	国官総第522-2号	165	38	203	○
環境省	H18.10.30	H18.10.26	環境総発第061026002号	107	4	111	○
会計検査院	H18.11.15	H18.11.15	180普第311号	13	42	55	○
合計				4970	433	5411 ファイル	

国公文　第４３４号
平成18年12月22日

内閣総理大臣
安倍晋三殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池　光興

歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、平成18年12月18日付府管第135号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

1　申出のあった行政文書について移管を受けることの適否について

いずれも移管を受けることが適当であると考える。

2　申出のなかった行政文書のうち、当館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称について

現在、選定中であり、別途意見を申し述べることといたしたい。

国公文　第６１号
平成１９年２月２６日

内閣総理大臣
安倍晋三　殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池　光興

歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）第 15 条第 3 項に基づき、平成 18 年 12 月 18 日付け府管第 135 号をもって意見照会があった標記のうち、平成 18 年 12 月 22 日付け国公文第 434 号をもって別途意見を申し述べることとした件について、下記のとおり当館の意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。

記

○　申出のなかった行政文書について

次の府省庁等が保有する別添の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であると考える。

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書

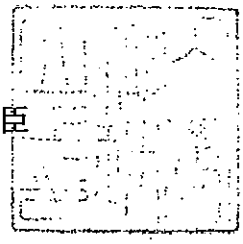
(平成19年2月23日現在)

府省庁等名	行政文書ファイル数
内閣官房	3
内閣府	38
公正取引委員会	14
警察庁	35
金融庁	4
法務省	61
厚生労働省	11
農林水産省	17
経済産業省	231
国土交通省	48
環境省	104
防衛省	6
合計	572

府管第３８号
平成１９年３月２０日

内閣官房長官殿

内閣総理大臣



平成１８年度公文書等移管計画について(通知)

標記について、別紙１及び２のとおり決定したので通知します。

別紙1

平成18年度公文書等移管計画

平成19年3月20日決定

行政機関名	行政機関の長からの申出に係るもの	内閣総理大臣からの協議に係るもの	合計	参照
	ファイル数	ファイル数	ファイル数	
内閣官房	22	3	25	
内閣法制局	443	0	443	
人事院	33	0	33	
内閣府	125	38	163	
公正取引委員会	16	14	30	
警察庁	117	35	152	
金融庁	34	4	38	
総務省	158	0	158	
法務省	158	61	219	
財務省	896	0	896	
文部科学省	1,133	0	1,133	
厚生労働省	87	11	98	
農林水産省	341	17	358	
経済産業省	523	231	754	
国土交通省	165	48	213	
環境省	107	104	211	
防衛省	599	6	605	
会計検査院	13	0	13	
合計	18機関 4,970ファイル	12機関 572ファイル	18機関 5,542ファイル	

別紙2

平成18年度公文書等移管計画（広報資料）

平成19年3月20日決定

行政機関名	行政機関の長からの申出に係るもの	内閣総理大臣からの協議に係るもの	合計	参照
	件数	件数	件数	
内閣官房	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	
人事院	8	0	8	
内閣府	26	0	26	
公正取引委員会	0	0	0	
警察庁	5	0	5	
金融庁	3	0	3	
総務省	24	0	24	
法務省	10	0	10	
財務省	13	0	13	
文部科学省	15	0	15	
厚生労働省	70	0	70	
農林水産省	30	0	30	
経済産業省	6	0	6	
国土交通省	38	0	38	
環境省	4	0	4	
防衛省	139	0	139	
会計検査院	42	0	42	
合計	15機関 433件	0機関 0件	15機関 433件	

[資料３－１８]
H19．3．31現在

各府省別歴史公文書等の受入れ等冊数

府省名＼年度	S46～H12	13	14	15	16	17	18	合計
内閣				3,466	63	22	467	4,018
内閣法制局	32		1	1,391	1,403	201	199	3,227
人事院	11,860		15	3	18	259	108	12,263
内閣府	185,120		16	26	157	1,137	1,716	188,172
公正取引委員会	436		2	2	2	7	26	475
警察庁	856		69	5	12	14	96	1,052
防衛庁	59				30	55	4,132	4,276
防衛施設庁	387							387
金融庁			1	9	26	55	122	213
総務省	21,479		27		(注6) 620	682	276	23,084
公害等調整委員会	911							911
法務省	23,801		10	9	38	2,933	256	27,047
財務省	6,961		135,371 103	25	953	75	8,644	135,371 16,761
文部科学省	31,998		200	1,582	1,604	1,601	1,085	38,070
厚生労働省	73,123	(注1) -30,553	31	29	29	108	2,175	44,942
社会保険庁	1,951							1,951
農林水産省	2,814			3	3	27	656	3,503
経済産業省	576		62	226	395	377	842	2,478
中小企業庁	97							97
国土交通省	122,068	(注2) -74,189	86	236	512	234	825	49,772
高等海難審判庁	634							634
海上保安庁	1,129							1,129
気象庁	4,990		24	24	24	24		5,086
環境省	10,791		27	92	55	40	623	11,628
会計検査院					65	73	74	212
宮内庁＊	2,854		(注3) -1,894 22,905					-1,894 25,759
小計	504,927	-104,742	157,056	7,128	6,009	7,924	22,322	600,624
国立公文書館				6	14	99	405	(注4) 524
民事判決原本	5,760	3,079	2,644	2,652	3,066	4,597	3,050	(注5) 24,848
合計	510,687	-101,663	159,700	9,786	9,089	12,620	25,777	625,996

(注1)：厚生労働省への返却。
(注2)：旧建設省関係の目録再編綴に伴う減。
(注3)：宮内庁への返却及び目録再編綴に伴う増。＊平成13年度以降は同庁書陵部への移管となっている。
(注4)：国立公文書館文書管理規則第38条第1項により館長が指定した公文書等。
(注5)：旧総理府と旧文部省の申合せに基づき、平成12年度から12カ年計画で移管予定（5カ年分の合計）。
(注6)：総務省統計局から移管された国勢調査調査区域図 24,219枚（換算冊数 117冊）を含む。

国公文　第３９８号
平成１８年１２月７日

内閣総理大臣
安倍　晋三　殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池　光興

平成１７年度公文書等移管計画に基づいて移管を受けた
公文書等の移管確認について（通知）

平成１７年度公文書等移管計画（平成１８年３月２２日内閣総理大臣決定・平成１８年１１月８日一部変更）に基づき、平成１８年１１月１０日付け府管第１２５号で貴職から移管の通知を受けた公文書等について、受入れを完了したことを確認します。

追って、当館において受入れ実冊数を確認したところ、一部の府省庁等の送付冊数が府管第１２５号に記載される冊数と異なり別紙のとおりであったことを併せて通知します。

（別紙）

送付目録記載冊数（平成18年11月10日付け府管第125号総理からの移管公文書の別添）と受入れ実冊数

移管元府省庁名	送付目録記載冊数(H18.11.10 総理からの移管公文書の別添)	受入れ実冊数	送付目録記載冊数と実冊数の差
内閣官房	４９４	４９５	1
内閣法制局	１９９	１９９	0
人事院	１０８	１０８	0
内閣府	１，７１６	１，７１６	0
公正取引委員会	２６	２６	0
警察庁	９６	９６	0
防衛庁	４，１２６	４，１３２	6
金融庁	１２２	１２２	0
総務省	２７６	２７６	0
法務省	２５６	２５６	0
財務省	８，５５２	８，６４４	９２
文部科学省	１，０８５	１，０８５	0
厚生労働省	２，１７５	２，１７５	0
農林水産省	７２９	６５６	△７３
経済産業省	８４２	８４２	0
国土交通省	８２５	８２５	0
環境省	６２３	６２３	0
会計検査院	７４	７４	0
計	２２，３２４冊	２２，３５０冊	２６冊

国公文第３９８号－２
平成１８年１２月７日

内閣総務官　殿

独立行政法人国立公文書館つくば分館長

平成１７年度公文書等移管計画に基づいて受入れた
公文書等の移管確認について（通知）

平成１８年５月１６日付け「閣総第１６１号」により内閣官房長官から内閣総理大臣に移管され、平成１８年１１月１０日付け「府管第１２５号」により内閣総理大臣から当館に移管された公文書は、別添送付目録のとおり整理番号を付し終え、「４９５冊」を確認しましたので通知します。

今後、これらの公文書等に関する照会等の際には、移管年度及び整理番号を併せてお知らせ願います。

添付書類：別添「送付目録」

平成19年3月末現在

所蔵公文書等の現況と利用状況

Ⅰ　所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書･古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	625，996冊	479，500冊	1，105，496冊
目録の公開冊数	625，996冊	479，500冊	1，105，496冊
(公開率)	(100%)	(100%)	(100%)
データベースへの登載冊数	622，528冊	479，500冊	1，102，028冊
(登載率)	(99．4%)	(100%)	(99．7%)
ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ作成冊数	90，633冊	2，162冊	―
	1557万ｺﾏ	50万ｺﾏ	
(作成率)	(14．5%)	(0．5%)	
写真本作成冊数	―	11，146冊	―
(作成率)		(2．3%)	
ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ･ｼｽﾃﾑ提供冊数	68，052冊	―	―
(コマ数)	428万ｺﾏ		
(作成率)	(10．9%)		

Ⅱ　利用状況

区分	公文書	古書･古文書	計
利用者総数	―	―	29，420人
行政利用	84	―	84件
一般の利用			
閲覧利用者数	2，682	2，757	5，439人
閲覧冊数	12，174	59，760	64，128冊
ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ利用巻数	7，304	23	7，327巻
複写件数	1，835	1，139	2，974件
複写コマ数	224，743	159，592	384，335コマ
出力件数	87	―	87件
出力コマ数	1，331	―	1，331枚
出版掲載等件数	164	380	544件
レファレンス件数	645	683	1，328件
館外貸出し件数	6	20	26件
展示会入場者総数	―	―	21，505人
常設展	―	―	6，342人
春の特別展	―	―	7，455人
秋の特別展	―	―	6，868人
つくば分館			840人
見学者数	―	―	74団体1064人
本館	―	―	58団体653人
つくば分館	―	―	16団体411人
アクセス件数			490，666件
ホームページ	―	―	299，553件
デジタルアーカイブ	―	―	191，113件

(注) 利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

［資料３－２１］

国立公文書館利用状況総括表

	区分		17年度月平均	18年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	18年度計
1 閲覧者数 （人）	本館		#REF!	416	300	378	371	412	536	481	417	443	392	384	441	442	4,997
	つくば分館		#REF!	12	7	22	9	8	21	4	17	12	10	13	9	9	141
	合計		#REF!	428	307	400	380	420	557	485	434	455	402	397	450	451	5,138
2 閲覧利用者数 （人）	公文書	本館	#REF!	212	145	209	181	201	262	272	206	249	210	175	206	225	2,541
		分館	#REF!	12	7	22	9	8	21	4	17	12	10	13	9	9	141
	古書・古文書		#REF!	230	173	194	216	230	306	238	234	228	209	231	264	234	2,757
	合計		#REF!	453	325	425	406	439	589	514	457	489	429	419	479	468	5,439
3 閲覧冊数 （冊）	公文書	本館	#REF!	908	472	513	498	981	1,290	921	645	1,203	1,557	952	952	907	10,891
		分館	#REF!	107	11	79	49	33	404	12	262	52	35	120	189	37	1,283
	古書・古文書		#REF!	4,980	4,304	3,643	4,462	5,023	7,447	4,298	4,823	4,622	5,462	5,374	6,053	4,249	59,760
	合計		#REF!	5,995	4,787	4,235	5,009	6,037	9,141	5,231	5,730	5,877	7,054	6,446	7,194	5,193	71,934
4 ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ利用数 （巻）	公文書	本館	#REF!	600	443	535	734	475	707	918	614	664	471	473	583	584	7,201
		分館	#REF!	9	2	15	3	17	8	2	1	3	5	16	3	28	103
	古書・古文書		－	2	0	2	4	0	0	0	8	7	0	1	0	1	23
	合計		#REF!	611	445	552	741	492	715	920	623	674	476	490	586	613	7,327
5 複写数 （件、ｺﾏ）	公文書	件数	#REF!	149	107	145	139	125	178	191	169	171	129	119	149	160	1,782
		ｺﾏ数	#REF!	16,678	6,605	8,023	9,439	8,580	26,482	16,099	9,279	18,631	22,860	48,550	10,470	15,120	200,138
	古書・古文書	件数	#REF!	95	78	72	101	109	125	91	80	90	84	99	112	98	1,139
		ｺﾏ数	#REF!	13,299	7,084	9,087	11,541	16,413	18,835	10,378	9,437	15,268	21,622	10,205	14,325	15,397	159,592
	つくば分館	件数	#REF!	4	3	5	5	5	5	2	5	8	3	3	5	4	53
		ｺﾏ数	#REF!	2,050	177	525	2,419	116	1,776	2,503	6,981	855	223	786	7,517	727	24,605
	合計	件数	#REF!	248	188	222	245	239	308	284	254	269	216	221	266	262	2,974
		ｺﾏ数	#REF!	32,028	13,866	17,635	23,399	25,109	47,093	28,980	25,697	34,754	44,705	59,541	32,312	31,244	384,335
6 ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ出力 （件、枚）	本館	件数	#REF!	7	5	10	6	9	10	10	4	7	11	6	3	6	87
		枚数	#REF!	111	106	105	82	175	78	122	20	83	397	69	66	28	1,331
	つくば分館	件数	#REF!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		枚数	#REF!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	件数	#REF!	7	5	10	6	9	10	10	4	7	11	6	3	6	87
		枚数	#REF!	111	106	105	82	175	78	122	20	83	397	69	66	28	1,331
7 出版掲載数 （件）	公文書		#REF!	14	11	11	16	12	15	22	11	8	13	21	13	11	164
	古書・古文書		#REF!	32	20	26	25	32	31	43	25	34	30	37	40	37	380
	合計		#REF!	45	31	37	41	44	46	65	36	42	43	58	53	48	544
8 レファレンス件数 （件）	公文書	本館	#REF!	53	62	51	55	50	44	42	69	46	48	53	55	65	640
		分館	#REF!	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	5
	古書・古文書		#REF!	57	70	58	61	64	52	49	58	51	53	55	51	61	683
	合計		#REF!	111	132	109	116	114	97	91	130	98	101	108	106	126	1,328
9 館外貸出件数 （件、冊）	公文書	件数	#REF!	1	1	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	6
		冊数	#REF!	2	2	0	0	2	0	1	7	10	0	0	0	0	22
	古書・古文書	件数	#REF!	2	1	0	0	0	0	2	11	0	2	2	1	0	19
		冊数	#REF!	10	6	0	0	0	0	7	66	0	13	19	3	0	114
	合計	件数	#REF!	2	2	0	0	1	0	3	13	1	2	2	1	0	25
		冊数	#REF!	11	8	0	0	2	0	8	73	10	13	19	3	0	136
10 展示会入場者数 （人）	常設展		#REF!	634	－	577	453	533	1,424	1,004	－	635	374	400	474	468	6,342
	春		#REF!	7,455	7,455	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,455
	秋		#REF!	6,868	－	－	－	－	－	－	6,868	－	－	－	－	－	6,868
	つくば分館		#REF!	70	62	5	100	109	348	115	44	12	6	11	15	13	840
	合計		#REF!	15,027	7,517	582	553	642	1,772	1,119	6,912	647	380	411	489	481	21,505
11 見学者数 （件、人）	本館	件数	#REF!	5	4	7	4	5	4	4	9	7	3	5	1	5	58
		人数	#REF!	54	48	59	61	35	19	87	149	115	7	19	29	25	653
	つくば分館	件数	#REF!	1	1	0	3	1	1	2	3	1	1	1	1	1	16
		人数	#REF!	34	42	0	93	17	34	67	88	14	44	3	5	4	411
	合計	件数	#REF!	6	5	7	7	6	5	6	12	8	4	6	2	6	74
		人数	#REF!	89	90	59	154	52	53	154	237	129	51	22	34	29	1,064
12 行政利用 （件）	本館		#REF!	3	3	6	1	2	5	2	3	3	5	3	1	1	35
	つくば分館		#REF!	4	1	5	3	3	6	2	2	8	4	3	5	7	49
13 アクセス件数 （件）	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ		#REF!	24,963	32,658	16,157	14,963	15,637	14,775	16,136	19,055	18,033	18,711	18,579	18,245	96,604	299,553
	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ		#REF!	15,926	15,112	14,729	14,956	13,385	13,408	13,783	14,894	16,804	13,400	16,201	15,522	28,919	191,113

（注）

・「10展示会入場者数」における「17年度月平均」「18年度月平均」中、「春」「秋」については実績。

資料群別閲覧冊数（公文書）

資料群名＼月	H18.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H19.1	2	3	計
内閣官房	7	23	15	26	32	8	17	1	2	6	1	14	152
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	10	1	30	19	350	12	213	25	29	118	187	30	1024
文部科学省	0	0	7	0	7	0	5	0	0	0	0	0	19
厚生労働省	0	15	3	12	0	0	11	0	0	0	0	0	41
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	2	1	0	0	0	4	2	0	1	0	10
総務省	0	0	4	1	10	0	1	0	2	0	1	0	19
＊気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	6
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊内閣・総理府	38	86	4	39	16	12	10	2	48	10	9	7	281
太政類典	10	6	11	12	36	8	29	13	19	11	10	12	177
公文録	6	4	2	0	7	25	12	25	23	24	3	3	134
公文類聚	6	9	4	23	13	9	8	49	6	44	4	7	182
公文雑纂	24	31	44	42	57	233	19	218	177	70	44	53	1012
返還文書（軍関係）	0	0	4	4	1	3	0	0	0	0	0	0	12
返還文書（内務省関係）	1	1	0	5	6	7	0	2	0	0	1	4	27
内閣総理大臣官房総務課資料	1	0	0	0	2	3	0	0	2	0	0	1	9
記録材料	3	0	0	2	1	6	2	4	0	0	0	0	18
枢密院会議関係	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	2	7
官員録・職員録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
職務進退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単行書	6	3	2	1	1	2	3	0	0	0	1	2	21
各種調査会・委員会文書	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	1	2	7
叙位裁可書	13	66	55	62	95	6	30	19	59	82	128	70	685
叙勲裁可書	4	28	9	3	16	2	9	3	6	2	4	6	92
公文別録	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	4
諸官進退・官吏進退・任免裁可書	51	32	97	173	265	146	53	394	736	205	154	78	2384
官報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
公文附属ノ図・表	2	1	10	1	1	6	6	5	29	5	3	4	73
各種日誌・日記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令全書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上書建白書	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
各省歳入歳出予算報告書・決算報告書	6	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	14
雑種公文	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
諸帳簿	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
巡幸録	3	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	7
採余公文	2	0	3	1	4	1	1	9	2	8	3	5	39
勅語類	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
帝国議会委員会議録	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
帝国議会議事速記録	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
家記	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
件名簿	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	4
足尾銅山鉱毒事件関係資料	4	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	16	27
国葬儀等関係文書	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3
内閣東北局関係文書	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
各種戦役賞功裁可書	0	7	14	21	4	1	0	14	0	15	0	6	82
各種情報資料	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
紀元二千六百年祝典記録	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	2	0	8
大喪儀関係文書	0	0	0	1	0	0	1	3	1	1	0	0	7
総理府公文書（廃布令）（統計局公文書）	1	5	2	4	7	1	7	5	4	4	2	5	47
大禮関係文書	8	5	0	11	6	2	4	3	0	4	4	3	50
諸雑公文書	1	0	3	1	1	5	0	8	0	7	0	0	26
御署名原本	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4
持株会社整理委員会文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新聞出版用紙割当局文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捕獲審検所文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
贈位内申書	6	4	20	9	13	13	5	7	9	4	24	20	134
憲法調査会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
請願関係文書	1	0	0	1	0	10	0	4	0	4	0	0	20
＊公正取引委員会	5	0	1	16	3	1	0	0	0	0	0	0	26
＊警察庁	0	0	0	4	6	7	0	3	2	1	1	1	25
＊公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊宮内庁	5	10	0	8	0	3	0	1	0	4	13	3	47
＊総務庁	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
＊防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊経済企画庁	0	0	0	0	35	0	0	2	0	0	0	0	37
＊科学技術庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊環境庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊沖縄開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊金融監督庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊法務省	21	24	19	24	7	3	37	3	35	45	37	36	291
＊大蔵省	0	0	0	2	0	0	0	16	0	0	0	0	18
＊文部省	31	41	37	151	343	74	61	44	52	211	187	97	1329
＊厚生省	0	0	0	5	0	3	8	8	2	6	0	2	34
＊社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊農林水産省	3	4	0	12	2	0	0	3	3	1	0	0	28
＊食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊通商産業省	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	6
＊運輸省	55	65	67	178	154	155	139	93	210	118	49	127	1410
＊郵政省	1	2	0	5	9	6	2	8	1	5	0	0	39
＊労働省	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	2	0	9
＊建設省	95	92	58	101	150	134	192	90	107	49	230	314	1612
＊自治省	1	1	1	1	4	1	12	1	3	1	0	4	30
その他	50	0	8	23	26	10	0	157	17	0	32	1	324
合計	483	592	547	1014	1694	933	907	1255	1592	1072	1141	944	12174

（注）　＊は、省庁再編前の資料群

資料群別閲覧冊数（古書・古文書）

月 資料群	H18.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H19.1	2	3	平成18年度 合計
和書	2,817	2,713	3,249	3,512	5,511	2,573	3,702	3,730	3,376	3,425	3,751	3,140	41,499
漢書	1,487	914	1,196	1,425	1,894	1,720	1,111	885	2,074	1,939	2,295	1,090	18,030
洋書	0	16	17	86	42	5	10	7	12	10	7	19	231
合計	4,304	3,643	4,462	5,023	7,447	4,298	4,823	4,622	5,462	5,374	6,053	4,249	59,760

資料群別マイクロフィルム利用巻数（公文書、古書・古文書）

資料群名＼月	H18.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H19.1	2	3	計
［公文書］													
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	3	35	44
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
環境省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	7	7	3	4	1	4	1	3	3	1	9	0	43
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
＊人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊内閣・総理府	2	3	4	5	2	3	10	5	7	3	3	7	54
太政類典	60	54	88	56	81	103	77	89	67	71	74	70	890
公文録	128	174	220	156	213	277	215	218	181	113	160	155	2210
公文類聚	46	81	122	84	139	126	78	87	54	66	80	91	1054
公文雑纂	24	86	64	32	54	65	50	40	24	68	91	56	654
返還文書（軍関係）	3	2	4	0	10	1	0	0	0	0	1	0	21
返還文書（内務省関係）	2	5	0	4	2	7	2	0	1	2	1	3	29
内閣総理大臣官房総務課資料	5	6	4	4	8	13	7	2	6	0	2	6	63
記録材料	7	14	20	15	23	36	22	19	9	14	24	17	220
枢密院会議関係	10	3	4	0	30	5	4	15	4	3	2	0	80
官員録・職員録	3	0	6	0	14	28	2	7	11	80	10	7	168
職務進退	1	3	2	3	1	10	9	0	0	0	0	3	32
単行書	14	11	23	21	14	25	12	21	18	14	17	26	216
各種調査会・委員会文書	1	1	3	5	0	31	15	1	1	0	5	1	64
叙位裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
叙勲裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公文別録	6	2	2	2	3	3	3	2	2	1	2	1	29
諸官進退・官吏進退・任免裁可書	14	23	55	7	16	25	26	13	2	2	6	39	228
官報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
公文附属ノ図・表	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種日誌・日記	2	3	2	6	2	29	2	3	7	0	2	6	64
法令全書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上書建白書	10	2	4	3	4	6	4	10	3	6	4	5	61
各省歳入歳出予算報告書・決算報告書	0	0	0	1	0	0	3	10	4	0	3	5	26
雑種公文	4	3	0	1	2	3	1	2	1	1	3	0	21
諸帳簿	1	1	1	0	2	2	1	1	1	1	4	4	19
巡幸録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採会公文	0	1	0	0	1	0	2	3	2	0	1	1	11
勅語類	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	3
帝国議会委員会議録	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
帝国議会議事速記録	0	0	0	0	0	4	1	4	2	0	0	0	11
家記	20	0	9	1	2	0	2	7	1	2	0	4	48
件名簿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
足尾銅山鉱毒事件関係資料	2	16	13	16	0	1	0	0	0	0	0	3	51
国葬儀等関係文書	0	0	0	0	2	1	1	3	0	0	0	1	8
内閣東北局関係文書	0	0	1	2	1	0	4	1	3	0	10	2	24
各種戦役賞功裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種情報資料	1	1	6	6	1	1	0	2	1	0	0	2	21
紀元二千六百年祝典記録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大喪儀関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総理府公文書（廃布令）（統計局公文書）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大禮関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸雑公文書	12	8	26	13	7	4	3	6	6	2	5	6	98
御署名原本	8	4	18	1	9	19	7	4	7	1	8	7	93
持株会社整理委員会文書	3	1	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	9
新聞出版用紙割当局文書	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
捕獲審検所文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈位内申書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
憲法調査会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
請願関係文書	15	9	11	2	10	10	9	13	7	6	30	14	136
＊公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊警察庁	2	1	6	7	3	10	5	7	2	3	4	3	53
＊公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊総務庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊経済企画庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊科学技術庁	0	2	0	1	0	0	2	10	0	0	0	0	15
＊環境庁	11	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	13
＊沖縄開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊金融監督庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊大蔵省	0	1	1	0	0	4	0	0	1	0	0	1	8
＊文部省	0	0	0	9	11	19	0	4	4	0	0	2	49
＊厚生省	1	0	1	0	3	5	0	8	6	0	4	5	33
＊社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊農林水産省	0	0	1	3	0	11	2	3	0	3	0	2	25
＊食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊通商産業省	8	0	2	0	4	0	0	5	2	12	0	0	33
＊運輸省	4	14	9	19	30	21	32	18	14	7	12	6	186
＊郵政省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊労働省	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	5
＊建設省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
＊自治省	4	6	0	0	7	3	0	17	10	2	2	5	56
小計	445	550	737	492	715	920	615	667	476	489	586	612	7304
［古書・古文書］	0	2	4	0	0	0	8	7	0	1	0	1	23
合計	445	552	741	492	715	920	623	674	476	490	586	613	7327

（注）　＊は、省庁再編前の資料群

複写種類別申込み件数

(公文書)

種類＼月		H18.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H19.1	2	3	平成18年度合計
フィルム・ネガ	件	3	8	4	10	11	10	4	10	4	8	5	13	90
	コマ	1,201	2,984	2,535	1,541	17,070	6,942	7,388	9,143	15,939	25,528	5,748	4,688	100,707
フィルム・ポジ	件	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	コマ	0	0	54	0	0	44	0	0	0	0	0	0	98
引伸印画	件	25	26	17	29	34	29	34	29	23	26	28	32	332
	コマ	1,805	939	3,372	1,698	3,795	2,815	1,952	1,053	1,198	18,837	3,102	4,975	45,541
デジカメ	件	1	4	5	4	7	6	5	13	11	3	4	9	72
	コマ	4	69	170	61	56	70	173	182	531	59	2,504	162	4,041
その他	件	5	3	3	9	4	2	7	6	6	7	4	4	60
	コマ	32	4	14	244	63	68	783	104	291	24	75	82	1,784
マイクロプリンタ	件	76	109	113	78	127	145	124	121	88	78	113	106	1,278
	コマ	3,740	4,552	5,713	5,152	7,274	8,663	5,964	9,004	5,124	4,888	6,558	5,940	72,572
合計	件	110	150	144	130	183	193	174	179	132	122	154	164	1,835
	コマ	6,782	8,548	11,858	8,696	28,258	18,602	16,260	19,486	23,083	49,336	17,987	15,847	224,743

(古書・古文書)

種類＼月		H18.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H19.1	2	3	平成18年度合計
フィルム・ネガ	件	2	5	6	6	10	8	4	3	2	4	6	6	62
	コマ	416	2,212	1,147	1,213	3,337	4,866	72	4,170	374	616	1,754	730	20,907
フィルム・ポジ	件	1	2	5	2	3	0	1	5	1	0	1	0	21
	コマ	777	420	346	412	1,909	0	1,977	1,267	370	0	148	0	7,626
引伸印画	件	59	53	61	74	82	61	55	59	54	69	79	64	770
	コマ	5,690	6,389	8,647	13,845	12,615	4,496	6,478	9,564	17,394	8,873	11,852	10,146	115,989
デジカメ	件	8	4	15	16	11	13	10	18	15	14	16	21	161
	コマ	149	29	1,288	749	739	980	808	257	3,437	525	531	4,498	13,990
その他	件	8	8	14	11	19	9	9	5	12	12	10	6	123
	コマ	52	37	113	194	235	36	67	10	47	191	40	20	1,042
マイクロプリンタ	件	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
	コマ	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	3	38
合計	件	78	72	101	109	125	91	80	90	84	99	112	98	1,139
	コマ	7,084	9,087	11,541	16,413	18,835	10,378	9,437	15,268	21,622	10,205	14,325	15,397	159,592

［資料３－２４］

平成18年度　公文書等貸出一覧表

	貸出先	期間（始）	期間（終）	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
1	奈良国立博物館	2006/4/7	2006/6/5	遠忌800年記念特別展 「大勧進　重源－東大寺の鎌倉復興と新たな美の創出」	特103-1 192-439 古32-530 古32-525 161-143	吾妻鏡 東大寺造立供養記 雑古文書 摂津国古文書 山槐記	全51冊のうち第6･15冊目 全1冊 全1冊 全2軸/1冊のうち第1軸目 全28冊のうち第24冊目	41,813人	2月23日	3月9日	15日間
2	神奈川近代文学館	2006/4/17	2006/6/9	「生誕110年　吉屋信子展－女たちをめぐる物語」	2A-18 任B309 2A-19 任B727	任免裁可書 任免裁可書		7,488人	1月17日	1月27日	11日間
3	神奈川県立歴史博物館	2006/7/18	2006/9/15	「日本のビール　－横浜発国民飲料へ－」	御署名原本 2A-11 類918	麦酒税法･明治三十四年 公文類聚		9,071人	5月9日	5月16日	8日間
4	鹿児島県歴史資料センター黎明館	2006/9/22	2006/11/10	「祈りのかたち－中世南九州の仏と神－」	216-1 2A-9 太122	続群書類従 太政類典	全1185冊のうち第64･281･282冊目	8,491人	6月5日	6月19日	15日間
5	福山市鞆の浦歴史民俗資料館	2006/9/26	2006/12/7	「知られざる琉球使節」～国際都市･鞆の浦～	178-682 178-678 217-29	中山王来朝図 琉球中山王両使者登城行列 落葉集	全1軸 全2軸 全111冊のうち第9冊目	4,822人	9月13日	9月19日	7日間
6	斎宮歴史博物館	2006/10/2	2006/11/27	「斎王のおひざもと－斎宮をめぐる地域事情－」	古32-530 特115-7 208-110	雑古文書 倭名類聚鈔 倭名類聚鈔	全1冊 全10冊のうち第3冊目 全10冊のうち第3冊目	6,137人	8月31日	9月7日	8日間
7	三芳町立歴史民俗資料館	2006/10/3	2006/11/28	「柳澤吉保ゆかりの書画～多福寺の什宝～」	174-70	川越松山巡覧図誌	全3冊のうち第3冊目	2,675人	6月9日	6月19日	11日間
8	品川区立品川歴史館	2006/10/3 2006/10/30	2006/10/30 2006/11/21	「大井－海に発展するまち－」	特115-2 特102-8 149-1 174-141 173-210 177-1056 特102-8 149-1 173-210 151-246 2A-9 太492	倭名類聚鈔 延喜式 御実紀 鹿島志 新編武蔵風土記 嘉陵記行 延喜式 御実紀 新編武蔵風土記 諸向地面取調書 太政類典	全7冊のうち第2冊目 全45冊のうち第25冊目 全241冊のうち第71冊目 全2冊のうち第1冊目 全255冊のうち54冊目 全20冊のうち第12冊目 全45冊のうち第10冊目 全241冊のうち第72冊目 全255冊のうち56冊目 全23冊のうち第1冊目	3,012人	8月31日	9月7日	8日間
9	川越市立博物館	2006/10/3	2006/11/16	「柳沢吉保と風雅の世界」	149-1 特36-3 144-212 276-43 経66-2 特66-4	御実紀 御触書 元禄十一戌寅歳諸陵周垣成就記 四書集註 周易本義 常憲院贈大相国公実紀	全241冊のうち第111･140冊目 全27冊のうち第1冊目 全3冊 全26冊のうち第1･2･3･13冊目 全8冊のうち第1冊目 全30冊のうち第1･30冊目	15287人	9月19日	9月25日	7日間
10	鳥取県立博物館	2006/10/4	2006/11/7	「沖一峨　OKIICHIGA －鳥取藩御用絵師－」	198-373	雪江先生貼雑	全13冊のうち第2･5･9･11･13冊目	7607人	9月13日	9月19日	7日間
11	神奈川県立歴史博物館	2006/10/6	2006/11/24	「富士山大噴火－宝永の「砂降り」と神奈川－」	特96-11 204-305 173-136 137-188 137-164 200-115 216-1 217-36 211-300	万葉集 本朝文粋 富士山画図 日本紀略 日本三代実録 新古今和歌集抄 続群書類従 文鳳堂雑纂 塩尻	全10冊のうち第2･6冊目 全14冊のうち第12冊目 全1冊 全12冊のうち第2冊目 全25冊のうち第4･5冊目 全10冊のうち第9冊目 全1185冊のうち第1018冊目 全117冊のうち第19冊目 全100冊のうち第62冊目	11,094人	7月24日	7月27日	4日間
12	栃木県立博物館	2006/10/6	2006/12/1	「名城　宇都宮城－しろとまちの移り変わり－」	176-282 218-9 特28-6 153-106 153-171 153-149 153-151 153-111 153-124 177-1017	日本分国絵図 寓巌斎叢書 太平記 日光御参詣日記 日光御参詣記 日光御参詣記 享保日光御参記 日光御社参之記 安永御社参記 日光道中略記	全227鋪のうち第109鋪目 全11冊/4鋪のうち第2･4･5冊目 全21冊のうち第11冊目 全1冊 全2冊のうち第1冊目 全1冊 全11冊のうち第4冊目 全3冊のうち第3冊目 全1冊 全11冊のうち第8･9冊目	15,873人	9月13日	9月19日	7日間
13	馬の博物館	2006/10/10	2006/12/1	「馬のいえの歴史と美術」	特27-21 155-283 183-41	殿中以下年中行事之記録 九鬼家由来記 百姓伝記	全1冊 全1冊 全14冊のうち第6冊目	5,969人	9月14日	9月25日	12日間

	貸出先	期間（始）	期間（終）	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
14	佐賀県立博物館・美術館	2006/10/18	2006/12/1	「肥前路を行く－江戸時代の佐賀の道－」	197-145 197-147	魚介図 魚類譜	全1帖 全1帖	2,952人	8月29日	9月7日	10日間
15	衆議院憲政記念館	2006/10/20	2006/11/20	「女性参政60年特別展」	御署名原本 御署名原本 2A-13 纂964 2A-13 類2887 3D-2 平11総2022 3D-2 平11総2714	大東亜戦争終結ニ関スル詔書（レプリカ） 日本国憲法（レプリカ） 公文雑纂 公文類聚 内閣公文 内閣公文（レプリカ）		9,025人	9月28日	10月5日	8日間
16	高知県立歴史民俗資料館	2006/10/26	2006/11/29	「長宗我部盛親－土佐武士の名誉と意地－」	古16-295	蜷川家古文書	全27冊/2軸のうち第11・17・18・20冊目	9,274人	9月13日	9月25日	13日間
17	岐阜市歴史博物館	2006/10/26	2006/12/15	「道三から信長へ」	169-141	江濃記	全1冊	8,267人	10月2日	10月5日	4日間
18	社団法人 日本戦災遺族会	2006/11/7	2006/11/15	「戦争と平和展」－次の世代に語り継ぐために－	御署名原本 御署名原本 御署名原本 2A-13 類2885 2A-12 類2157 2A-13 類2872 2A-42-2 昭46総178-2 2A-42-2 昭46総178-4 2A-42-2 昭46総178-10 3A-15 返青29-5-1	第二次世界大戦宣戦の詔書(レプリカ) 第二次世界大戦終戦の詔書（レプリカ） 教育基本法（レプリカ） 公文類聚　終戦の詔書（案）　（レプリカ） 公文類聚　国家総動員法 公文類聚　緊急学徒勤労動員方策要綱 灯火管制 灯火管制 灯火管制 返還文書　米軍撒布の伝単		857人	10月2日	10月5日	4日間
19	江戸東京博物館	2006/12/18	2007/3/9	「江戸城」	199-412 165-68 古18-346 155-224 183-841 183-828 183-834	御撰象碁攷格 朝廷日記 東照宮二百年祭絵詞 太田家記 江戸城御天守絵図 江戸城二丸表御殿向絵図 江戸城二丸御絵図	全2冊 全8冊のうち第3・4冊目 全2軸 全1冊 全3鋪 全1鋪 全1鋪	217,321人	11月8日	12月6日	29日間
20	独立行政法人国立印刷局市ヶ谷センター	2006/12/28	2007/3/8	「明治における古美術調査の旅－国華余芳の誕生－」	ヨ291-272	巡回日記	全1冊	3,394人	11月29日	12月6日	8日間
21	茨城県立歴史館	2007/1/24	2007/3/28	「すもう今昔」	148-30 168－339 213-61 183-25 184-12 271-81 153-21	吾妻鏡 信長公記 近世奇跡考 日本山海名物図会 江戸歳事記 江戸名所図会 相撲上覧記	全49冊のうち第8・11・17冊目 全3冊のうち第3冊目 全5冊のうち第3冊目 全5冊のうち第1冊目 全5冊のうち第2・5冊目 全20冊のうち第2・18・19冊目 全4冊	22,029人	12月7日	12月14日	8日間
22	渋谷区教育委員会	2007/1/29 2007/2/26	2007/2/26 2007/3/19	「伝説のつわもの渋谷金王丸」	173-11 203-175 204-20 特101-7 175-160 203-173 204-20	尾張名所図会 平治物語 舞の本 平家物語 東作誌 平治物語 舞の本	全7冊のうち第6冊目 全3冊のうち第3冊目 全31冊のうち第16冊目 全12冊のうち第12冊目 全21冊のうち第14冊目 全3冊のうち第3冊目 全31冊のうち第28冊目	1,260人	12月6日	12月14日	9日間

出版掲載等利用承認申請件数

(公文書)

種類／月	出 版	展示	放 送	その他	合計
H18.4	7	0	4	0	11
5	6	1	2	2	11
6	11	2	2	1	16
7	7	0	2	3	12
8	7	3	5	0	15
9	11	4	7	0	22
10	4	2	1	4	11
11	4	1	2	1	8
12	6	1	2	4	13
H19.1	13	3	5	0	21
2	9	2	2	0	13
3	5	2	2	2	11
H18年度計	90	21	36	17	164

(古書･古文書)

種類／月	出 版	展示	放 送	その他	合計
H18.4	16	0	2	2	20
5	21	0	2	3	26
6	17	1	4	3	25
7	23	2	1	6	32
8	23	5	1	2	31
9	30	6	2	5	43
10	19	1	1	4	25
11	22	3	2	7	34
12	14	3	9	4	30
H19.1	27	2	4	4	37
2	25	3	6	6	40
3	21	5	6	5	37
H18年度計	258	31	40	51	380

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
4月4日	NHK大阪放送局文化部	149-11 有徳院殿御実紀附録 165-42 間部日記 204-253 兼山麗沢秘策 182-346 政談	NHK その時歴史が動いた「ファーストレディー幕府を動かす」	平成18年4月12日（水）　22:00～22:43
4月7日	㈱オフィスラフトQUA	独占禁止法	NHK「学校デジタルライブラリー 社会科番組クリップ」	平成19年4月以降
4月11日	㈱スタッフ羅媚	廃藩置県ノ詔書	日本テレビ「ニッポン人が好きな100人の律人」	平成18年5月7日（日）
4月13日	NHK番組制作局学校教育番組部	民撰議院設立建白書 大日本帝国憲法 日本国憲法	NHK「学校デジタルライブラリー 社会科番組クリップ」	平成19年4月以降　毎週火曜日午前1：25～2：00
4月17日	NHK報道局おはよう日本部	日本国憲法	NHK「おはよう日本」	平成18年4月11日
4月20日	㈱ネクサス	183-849 佐渡金山金堀之図	「開運！なんでも鑑定団」	平成18年4月25日
5月1日	NHK横浜放送局	ヨ27081 THE JAPAN DIRECTORY 1899	NHK「知るを楽しむ～かれらはこうしてやってきた～」	平成18年5月31日（水）16：00～16：25
5月17日	NHK大阪放送局文化部	特110-2 令集解	NHK その時歴史が動いた「帝と民の巨大プロジェクト・東大寺大仏」	平成18年5月24日（水）22:00～22:43
5月19日	NHK番組制作局教育番組センター	御3216 民法第四編第五編	NHK「知るを楽しむ～歴史に好奇心～」	平成18年5月25日（木）22:25～22:50 平成18年6月1日（木）5:05～5:30
5月31日	NHK教育番組センター	日本国憲法	NHK「にんげん日本史～新しい憲法と戦後の日本」	平成18年11月29日　他
6月1日	㈱メディア・バスターズ	193-586 耶蘇天誅記	「超歴史ミステリーロマン・大奥」	平成18年6月30日（金）13:30～15:30
6月5日	日本テレビ放送網㈱	皇室典範 明治22年	「午後は○○おもいッきりテレビ」	平成18年6月6日（火）12:00～13:55
6月7日	NHK報道局番組部	日本国憲法	NHK「日曜討論」	平成18年5月28日（日）
6月7日	㈱メディア・バスターズ	159-380 筑紫古文書 216-1 続群書類従	「超歴史ミステリーロマン・戦国」	平成18年6月30日（金）21:00～23:00
6月7日	㈱テレビ東京	177-1 日本分野図	「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ！」	平成18年6月16日（金）21:00～21:54
6月26日	テレビ朝日映像㈱	292-158 中山伝言録	テレビ朝日「食彩の王国＃134青パパイヤ」	平成18年7月1日（土）10:55～11:20
7月7日	NHK制作局第一制作センター	大日本帝国憲法	NHK教育「人間日本史・伊藤博文」	平成18年10月11日　他
7月13日	NHK制作局第一制作センター	大日本帝国憲法	NHK教育「人間日本史・新しい憲法とその後の日本」	平成18年11月20日　他
7月25日	NHK大阪放送局文化部	171-34 甲越信戦録 158-263 謙信軍記 169-126 就御尋書候上信州川中島五ヶ度合戦之次第	NHK 歴史の選択「川中島の戦い 引き分けの謎」	平成18年7月26日（水）22:00～22;43
8月3日	㈱NHK情報ネットワーク	御18524 昭和7年度歳入歳出総予算追加9月3日	NHKスペシャル「満蒙開拓団はこうして送られた」	平成18年8月11日（金）22:00～22:50
8月11日	NHK制作局第一制作センター	大日本帝国憲法 民選議員設立建白書	NHK「学校デジタルライブラリー」	平成18年8月25日（金）20:50～21:40
8月11日	NHK制作局第一制作センター	御9288 陸戦ノ法規慣例ニ関する条約	NHKスペシャル「日中戦争～なぜ戦争は拡大したのか～」	平成18年8月13日（日）21:00～22:14
8月23日	NHK制作局第一制作センター	137-188 日本紀略	NHK「知るを楽しむ～歴史に好奇心～」	平成18年9月7日（木）22:25～22:50

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
8月25日	㈱TBSテレビ	皇室典範 昭和22年	「秋の皇室スペシャル06」「JNNご出産当日特別番組」	平成18年9月1日（金） 他
9月1日	㈱TBSテレビ	皇室典範 昭和22年	「JNN報道特集」	平成18年9月3日（日）17:30～18:20
9月5日	NHK大阪放送局文化部	特18-3 清正記 165-92 舜旧記 159-211 時慶卿記	NHK その時歴史が動いた 「戦国の母閔ヶ原を決す～北政所 豊臣政権生き残りへの道～」	平成18年9月20日（水）22:00～22:43 平成18年9月26日（火）16:05～16:48 平成18年9月29日（金）1:10～1:53
9月6日	㈱NHK情報ネットワーク	御18524 昭和7年度歳入歳出総予算追加9月3日	NHKハイビジョン特集「満蒙開拓団」	平成18年9月13日（水）21:00～22:50
9月6日	NHK大阪放送局文化部	163-0085 多聞院日記抄 168-0004 安土日記 216-0001 四国御発向併北国御動座事	NHK その時歴史が動いた 「シリーズ秀吉の家族①豊臣秀長～弟が生きたもう一つの太閤記～」	平成18年9月13日（水）22:00～22:43
9月11日	NHK制作局第一制作センター	御9288 陸戦ノ法規慣例ニ関する条約	NHKハイビジョン特集「日中戦争～なぜ戦争は拡大したのか～」	平成18年9月14日（木）21:00～22:50
9月11日	㈱チューリップテレビ	御7338 明治41年法律第41号	「越中人譚スペシャル 時代の冒険者たち」	平成18年10月1日（日）13:00～13:54
9月11日	㈱いまじん	廃藩置県ノ詔書	日本テレビ「ニッポン人が好きな100人の律人（再）」	平成18年9月17日（日）
9月19日	日本テレビ放送網㈱	公文録	「午後は○○おもいッきりテレビ」	平成18年9月19日（火）12:00～13:55
9月20日	㈱NTV映像センター	皇室典範 明治22年 皇室典範 昭和22年	「皇室大百科スペシャル 女性皇族の謎と真実」	平成18年9月19日（火）15:55～16:53
10月2日	㈱オルタスジャパン	2A-31-5巡2 巡幸録 東巡雑録	BSフジ「日本の近代化遺産 ～東北・北陸の近代化遺産～」	平成18年10月22日（日）21:00～21:55
10月16日	㈱NHKエデュケーショナル	徒然草	NHK教育「10min ボックス国語 第13回 "徒然草"」	平成18年11月7日 他
10月18日	NHK大阪放送局文化部	特110-2 令集解	NHK その時歴史が動いた「帝と民の巨大プロジェクト～東大寺大仏 聖武天皇の挑戦～」	平成18年10月30日（月）4:05～4:48
10月19日	NHK大阪放送局文化部	166-215 黒川秀波筆記	NHK「歴史の選択 龍馬暗殺の謎」	平成18年11月1日（水）22:00～22:43
11月1日	NHK大阪放送局文化部	特86-1 令義解 特121-6 菅家文草 210-108 今昔物語集 190-73 寛平御遺誡 特55-7 続日本後紀	NHK総合「その時歴史が動いた ひらがな誕生」	平成18年11月22日（水）22:00～22:43
11月6日	NHK大阪放送局文化部	169-1 三河物語	NHK「その時歴史が動いた～真田昌幸～」	平成18年11月15日（水）22:00～22:43
11月15日	㈱日本電波ニュース社	治安維持法 大正14年法律第46号	「サンデープロジェクト」	平成18年11月12日（日）
11月16日	NHK報道局社会番組部	教育基本法 昭和22年	NHK「クローズアップ現代」	平成18年11月14日
12月1日	㈱NHKエデュケーショナル	137-174 日本三代実録	NHK「高校講座理科総合」	平成18年12月20日（水）15:00～15:30
12月8日	NHK大阪放送局文化部	ヨ358-79A 甲斐国現在人別調 2A-11類902 公文類聚	NHK その時歴史が動いた「母の灯火 小さき者を照らして」	平成18年12月20日（水）22:00～22:43
12月11日	㈱メディア・バスターズ	159-380 筑紫古文書 216-1 続群書類従	「超歴史ミステリーロマン・戦国」	平成18年12月26日（火）
12月12日	㈱メディア・バスターズ	166-139 堀部武庸筆記	「超歴史ミステリーロマン3 大奥II」	平成18年12月26日（火）

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
12月12日	㈱テレビジョンフィールド	古3-186 新撰姓氏録	「みのもんたの日本ミステリー」	平成18年12月6日（水）21:00～22:48
12月21日	NHKテレビニュース部	御30221 教育基本法	NHK「ニュース7」	平成18年12月15日（金）
12月21日	NHK制作局第一センター	特102-8 延喜式 160-228 野府記 160-218 小右記	NHK「知るを楽しむ～歴史に好奇心～」	平成19年1月11日（木）22:25～22:50 他
12月21日	NHK制作局第一センター	216-1 続群書類従	NHK「知るを楽しむ～歴史に好奇心～」	平成19年1月18日（木）22:25～22:50 他
12月22日	NHK大阪放送局文化部	149-1 御実記 163-85 多聞院日記抄 180-31 御当家令条	NHK その時歴史が動いた「戦国の剣豪、太平を築く」	平成19年1月10日（水）22:00～22:43 他
12月25日	㈳農林放送事業団	特27-21 殿中以下年中行事之記録 155-283 九鬼家由来記 183-41 百姓伝記	グリーンチャンネル「馬の発見伝！美を駆ける」	未定
1月5日	IVSテレビ制作㈱	日本国憲法	日本テレビ「太田光の私が総理大臣になったら・・・秘書田中」	平成18年12月29日（金）
1月5日	NHK大阪放送局文化部	193-586 耶蘇天誅記 166-135 佐野彌七左衛門覚書	NHK その時歴史が動いた「島原の乱」	平成19年1月24日（水）22:00～22:43 他
1月11日	NHK報道局	日本国憲法	NHK「ニュースウォッチ9」	平成19年1月9日（火）
1月15日	NHK報道局	日本国憲法	NHK「ニュース7」	平成19年1月9日（火）
1月18日	㈱イースト	別42-8 本草綱目	「未来の法則」	平成18年12月31日（日）12:00～13:00
1月25日	日本テレビ放送網㈱	2S-9太223 太政類典	「おもいっきりテレビ・今日は何の日 復讐禁止令」	平成19年2月7日
1月25日	㈱テレビマンユニオン	特119-10 日々記	Microsoft Presents「バチカンに眠る信長の夢」	平成19年1月29日（月）21:00～23:00
1月26日	㈱テレビ朝日サービス	東雅	「食彩の王国　鯵」	平成19年3月19日
1月29日	NHK大阪放送局文化部	170-224 甲陽軍鑑 171-34 甲越信戦録 159-218 甲州古文書 174-202 千曲之真砂	NHK その時歴史が動いた「誕生・戦国最強軍団～武田信玄・苦悩の生涯～」	平成19年2月7日（水）22:00～22:43
1月30日	NHK大阪放送局文化部	2A-39-6情25 各種情報資料	NHK その時歴史が動いた「東京オリンピックへの道～平和の聖火 アジア横断リレー～」	平成19年1月31日（水）22:00～22:43
2月2日	㈱NHKエデュケーショナル	213-61 近世奇跡考 218-2 鹿の巻筆	NHK「10minボックス国語～落語～」	平成19年2月6火（水）11:40～11:50 他
2月2日	NHK大阪放送局文化部	156-1 諸家系図纂 特55-10 日本書紀	NHKスペシャル「大化改新 隠された真相」	平成19年2月2日（金）22:00～22:49
2月5日	NHK文化・福祉番組部	183-315 朝鮮人参耕作記	NHK教育「知るを楽しむ歴史に好奇心」	平成19年2月8日（木）22:25～22:50

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
2月5日	NHK大阪放送局文化部	162-193 康富御記 162-300 後愚昧記 特61-24 臥雲日件録抜尤	NHK その時歴史が動いた「中国と国交を回復せよ～足利義満の日明外交～」	平成19年2月14日（水）22:00～22:43
2月7日	NHK制作局第一制作センター	大日本帝国憲法 日本国憲法	NHK ETV特集「焼け跡から生まれた憲法草案」	平成19年2月10日（土）22:00～23:30
2月13日	NHK大阪放送局文化部	2A-9公1214 公文録	NHK その時歴史が動いた「鉄は国家なり～鉄国産化で得た技術立国への道～」	平成19年2月21日（水）22:00～22:43
2月13日	テレビ朝日映像㈱	172-146 雍州府志	テレビ朝日「食彩の王国＃165麩」	平成19年2月24日（土）10:55～11:20
2月13日	朝日放送㈱	ヨ291-272 巡回日記	朝日放送「隠された正倉院宝物の美」	平成19年2月18日（日）1:30～2:00
2月26日	㈱メディア・バスターズ	159-123 紀侯言行録	テレビ東京「新説？みのもんたの日本ミステリー～失われた真実に迫る～」	平成19年3月23日or3月30日
3月9日	㈱TBSビジョン	御署名原本・明治30年・法律第49号	TBS「時空ロマン唐招提寺～天平の名建築を守った男たち～」	平成19年3月4日（日）14:00～15:30
3月16日	NHK制作局第一制作センター	史209-2 宋書 314-193 唐丞相曲江張先生文集 特84-2 続日本紀 特55-10 日本書紀 史4-1 隋書	NHK教育「知るを楽しむ歴史に好奇心」	平成19年4月5日（木）22:25～22:50
		史4-1 隋書 314-193 唐丞相曲江張先生文集	NHK教育「知るを楽しむ歴史に好奇心」	平成19年4月12日（木）22:25～22:50 他
3月20日	NHKニュースウォッチ9	日本国憲法	ニュースウォッチ9	平成19年3月15日
3月22日	NHKエデュケーショナル	137-164 日本三代実録	NHK高校講座理科総合「ダイナミックな地球」	平成20年1月16日（火）15:00～15:30　他
3月26日	NHK大阪放送局文化部	158-550 名将言行録 169-193 北越軍談 169-195 北越軍記 169-75 松隣夜話 158-263 謙信軍記	NHK その時歴史が動いた「謙信恐るべし～上杉謙信信長が恐れた戦略家～」	平成19年4月4日（水）22:00～22:43
3月26日	㈱NHKエデュケーショナル	徒然草	NHK教育「10min ボックス国語 "徒然草"」	平成19年10月9日　他

平成１８年度府省庁別行政利用実績

（単位：件）

府省庁名	17年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	18年度計
内閣官房								1						1
内閣法制局	3	2	4		2	1	1		3	1	2			16
人事院	1					1								1
内閣府	8			1		3	1					1		6
宮内庁														
警察庁														
防衛省								1					1	2
防衛施設庁														
金融庁														
総務省	10		1	1	1				1	2			1	7
公正取引委員会														
公害等調整委員会														
消防庁														
法務省	26	1	2	1	1	2	1		2	1	1	1	1	14
外務省														
財務省	1							1						1
国税庁														
文部科学省	16	1	1					1		3				6
文化庁														
厚生労働省	7					1		1	1		1	1	5	10
社会保険庁														
農林水産省			1				1							2
食糧庁														
林野庁														
水産庁														
経済産業省	1		2			2						3		7
資源エネルギー庁														
特許庁														
中小企業庁									1					1
国土交通省	4			1						1	1			3
気象庁														
海上保安庁														
環境省	5					1			3	1	1			6
会計検査院					1									1
月別計	82	4	11	4	5	11	4	5	11	9	6	6	8	84

レファレンス件数

種類／月	公文書	古書･古文書	合計
H18.4	62	70	132
5	51	58	109
6	55	61	116
7	50	64	114
8	45	52	97
9	42	49	91
10	72	58	130
11	47	51	98
12	48	53	101
H19.1	53	55	108
2	55	51	106
3	65	61	126
H18年度計	645	683	1,328

国立公文書館ウェブサイト　アクセス件数

	ホームページ		目録データベース		小計
平成11年度計			50,070		50,070
平成12年度計			59,124		59,124
平成13年度計			44,385		44,385
平成14年度計			48,805		48,805
平成15年度計	143,608		56,678		200,286
平成16年度計	205,816		76,436		282,252

		ホームページ	デジタルアーカイブトップページ	デジタルアーカイブ・システム	デジタル・ギャラリー	小計
平成17年度	平成17年４月	61,219	26,029	15,156	18,703	121,107
	５月	21,481	19,455	8,876	7,152	56,964
	６月	20,768	14,834	8,660	5,086	49,348
	第１四半期	103,468	60,318	32,692	30,941	227,419
	７月	20,152	13,354	7,254	3,614	44,374
	８月	20,078	15,530	8,203	5,316	49,127
	９月	17,197	11,942	6,759	2,889	38,787
	第２四半期	57,427	40,826	22,216	11,819	132,288
	10月	17,138	12,962	6,670	3,555	40,325
	11月	18,370	18,071	10,042	6,219	52,702
	12月	21,343	15,011	7,953	4,567	48,874
	第３四半期	56,851	46,044	24,665	14,341	141,901
	平成18年１月	14,717	11,723	6,203	2,960	35,603
	２月	14,124	10,802	6,130	3,405	34,461
	３月	14,463	11,409	6,298	2,969	35,139
	第４四半期	43,304	33,934	18,631	9,334	105,203
平成17年度計（Ａ）		261,050	181,122	98,204	66,435	606,811
平成18年度	平成18年４月	32,658	15,112	7,770	5,321	60,861
	５月	16,157	14,729	8,107	4,534	43,527
	６月	14,963	14,956	8,270	4,857	43,046
	第１四半期	63,778	44,797	24,147	14,712	147,434
	７月	15,637	13,385	7,400	3,193	39,615
	８月	14,775	13,408	7,805	3,253	39,241
	９月	16,136	13,783	7,640	3,382	40,941
	第２四半期	46,548	40,576	22,845	9,828	119,797
	10月	19,055	14,894	8,124	3,953	46,026
	11月	18,033	16,804	9,141	5,442	49,420
	12月	18,711	13,400	7,097	3,527	42,735
	第３四半期	55,799	45,098	24,362	12,922	138,181
	平成19年１月	18,579	16,201	9,613	4,108	48,501
	２月	18,245	15,522	8,608	3,216	45,591
	３月	96,604	28,919	12,981	10,982	149,486
	第４四半期	133,428	60,642	31,202	18,306	243,578
平成18年度計（Ｂ）		299,553	191,113	102,556	55,768	648,990
合計（平成19年3月迄）		910,027				
増加率（Ｂ／Ａ）－１		15%				

デジタルアーカイブ・システム提供画像数（平成19年４月１日）

	資　料　名	画像提供状況		
		該　当 簿冊数 （冊）	画像数（コマ数）	
			ｼｽﾃﾑ搭載	ｱｼﾞ歴ﾘﾝｸ
H16年度提供画像数	公文類聚（昭和20−22年）	280	103,025	
	御署名原本（昭和22−24年）	2,198	13,116	
	略式閣議（昭和21−25年）	6	1,615	
	総務課長資料（憲法制定関係）	29	4,950	
	小　　計	2,513	122,706	
	枢密院関係（明治21年−昭和20年）	2,413		189,652
	公文別録（明治元年−昭和22年）	286		53,868
	各種情報資料（明治37年−昭和21年）	64		23,775
	御署名原本（明治19年-昭和21年）	30,494		124,118
	単行書（明治元年-大正15年）	1,194		140,613
	旧内務省警保局関係文書（大正10年-昭和21年）	557		101,773
	持株会社整理委員会等文書（昭和21-27年）	5,056		941,592
	返還文書（陸海軍関係）	1,585		125,514
	小　　計	41,649		1,700,905
H17年度提供画像数	公文類聚（昭和23−24年）	241	98,229	
	平成14年度法制局移管分（法令案審議録等）	1,391	436,924	
	御署名原本（昭和25−38年）	8,994	65,639	
	憲法調査会	327	46,451	
	小　　計	10,953	647,243	
	旧内務省警保局文書（警察庁平9移管）	326		82,292
	旧内務省警保局文書（朝鮮満州関係）	84		24,139
	民部官・民部省・神祇省記録（慶応4年 − 明治４年）	18		3,829
	琉球王国評定所文書（1850−1879）	21		7,790
	各種調査会・委員会文書（明治20−昭和22年）	1,268		338,774
	御署名原本（明治19−昭和21年）	6		2,433
	小　　計	1,723		459,257
平成18年度提供画像数	公文類聚（昭和18、19、25−29年）	670	279,443	
	平成１５年度内閣法制局移管分	1,391	424,367	
	総務課資料	364	62,869	
	昭５７総（総理府公文他）	138	45,423	
	御署名原本（昭和39−48年）	5,368	43,125	
	公文雑纂（昭和20−25年）	56	17,639	
	閣議・事務次官会議等資料	20	10,400	
	諸雑公文書（地方長官会議）	6	1,086	
	小　　計	8,013	884,352	
	単行書(元老院関係文書等)	1,104		168,030
	記録材料	1,787		215,088
	帝国議会議事録	220		51,450
	帝国議会委員会議事録	72		26,254
	返還文書（内務省関係等）	18		2,123
	小　　計	3,201		462,945
計		68,052	1,654,301	2,623,107
平成19年４月現在の提供画像データの総計			4,277,408　画像(コマ)	

※なお、「デジタル・ギャラリー」において提供している資料についても、デジタルアーカイブ・システムを通じて目録検索並びに画像閲覧が可能である。

（平成19年4月現在）

	資料名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		合計	
		点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数
公文書	民撰議院設立建白書	1	1					1	1
	新橋横浜間鉄道之図	1	1					1	1
	東京上野公園地実測図	1	1					1	1
	府県新設区ノ図	17	17					17	17
	郡分合ニ関スル府県地図	33	33					33	33
	東京高崎間鉄道路線図	1	1					1	1
	炭鉱関係図	3	3					3	3
	石狩河口改良図	4	4					4	4
	琵琶湖疎水の図	2	2					2	2
	東京都市計画図	3	3					3	3
	全国主要都市戦災概況図	13	13	9	9			22	22
	御署名原本	3	41					3	41
	防空関係資料全防空図解	4	51					4	51
	新治県下犬吠崎灯台ノ図	3	3					3	3
	太政官新築図	3	3					3	3
	上野公園地内博物館建築図	3	3					3	3
	若松城写真	1	6					1	6
	兵庫県下武庫川鉄橋写真	1	1					1	1
	東京両国橋新架写真	1	1					1	1
	小笠原島写真	1	25					1	25
	戊辰所用錦旗及軍旗真図	1	2					1	2
	電信線路図			4	4			4	4
	電信線路図（自東京至長崎電信線路ノ図）					1	1	1	1
	陸前国野蒜開港絵図			1	1			1	1
	蒙疆地域敵情要図（於昭和16年11月下旬）			1	1			1	1
	紙幣製造場図			6	6			6	6
	太政官新築絵図			2	2			2	2
	仏国博覧会場の図			1	1			1	1
	澳地利国博覧会工業館図			2	2			2	2
	試製紫電改・仮取扱説明書			1	1			1	1
	機構説明書・伊号第十四潜水艦			1	1			1	1
	開成学校建築図面の写真			3	3			3	3
	東京府下吾妻橋写真			1	1			1	1
	札幌本庁全形写真			5	5			5	5
	札幌産業施設写真			9	9			9	9
	米国博覧会出品本邦教育物品臘列場写真			1	1			1	1
	魯領ウラシオストック港写真			3	3			3	3
	大阪造幣局開業式之写真			1	1			1	1
	南満州鉄道による露国兵輸送に関する件			10	10			10	10
	朝鮮国書礼曹参議李拭奉復対馬州太守平朝臣宗公書			2	2			2	2
	十円紙幣見本（表・裏）			1	2			1	2
	秩禄公債証書見本			4	8			4	8
	勅語類			3	4			3	4
	外国人雇入等条約書			7	19			7	19
	金札引換無記名公債証書見本			3	6			3	6
	米軍撒布の伝単			1	2			1	2
	School and Family Chart: Accompanied by a Manual of Object Lessons and Elementary Instruction			22	22			22	22
	福島県下猪苗代湖水疎通ノ件					5	5	5	5
	鉄道線路図（京阪間鉄道築伺）					1	1	1	1
	防空関係資料・全国主要都市戦災概況図					17	17	17	17
	上野国富岡製糸場設立の儀伺					3	3	3	3
	東京府下道路修築の儀に付伺					1	1	1	1
	戸籍計表ノ儀ニ付伺					1	1	1	1
	内務大蔵両省新築図面上達					3	3	3	3
	行政機構図（昭和22年新憲法下）					13	13	13	13
	滋賀県ヨリノ文書整理ニ関スル件報告					4	4	4	4
	枢密院会議写真（裏面注記あり）					1	2	1	2
	民撰議員設立建白書本文					1	19	1	19
	国書御委任状					2	4	2	4
	国憲に関する勅語					1	2	1	2
	東京府両国橋外十ヶ所へ郵便書状集箱等設置伺					1	1	1	1
	生絲其他一覧圖繪出板届					4	4	4	4
	北条県より奇鳥捕獲の儀に付伺					1	1	1	1
計		100	215	104	126	60	82	264	423
内閣文庫	天保国絵図	83	83	1	1			84	84
	元禄国絵図	1	1	15	15			16	16
	正保年中江戸絵図	1	1					1	1
	正保城絵図	13	13	1	1	6	6	20	20
	北蝦夷島地図	1	8					1	8
	日本輿地図	11	12					11	12
	明治東京全図	1	1					1	1
	桜町殿行幸図	2	2					2	2
	肥前州産物図考	8	8					8	8
	琉球中山王両使者登城行列	2	2					2	2
	北槎聞略			12	12			12	12
	日光道中絵図			5	5			5	5
	春日神幸図			3	3			3	3
	大坂卯年図			1	1			1	1
	視聴草（幼女遺筆）			10	10			10	10
	大日本海岸実測図（冊子）					69	69	69	69
	輿地新図					1	1	1	1
	Chart of the world on Mercator's projection(1871)					1	1	1	1
	芳野山勝景図					1	1	1	1
	丹後国天橋立之図					1	1	1	1
	厳島佳景					1	1	1	1
	朽木家古文書					10	10	10	10
	天保雑記					4	13	4	13
	弘化雑記					2	5	2	5
計		123	131	48	48	96	108	267	287
合計		223	346	152	174	156	190	531	710

春の特別展「大名－著書と文化－」展示資料

大名の系譜

1　寛永諸家系譜伝
2　藩翰譜
3　寛政重修諸家譜
4　譜牒余録
5　干城録

名君の条件

6　酒井空印言行録
7　微妙公御夜話
8　松雲公御夜話
9　信綱言行録
10　大君言行録
11　千年の松
12　板倉重矩公常行記
13　銀台遺事
14　明君文武蹟
15　藩鑑

大名の教訓

16　内藤左京大夫義泰家訓
17　老話
18　温知政要
19　自心受用集
20　南亭余韻
21　日新館童子訓

大名の編著書

22　関原始末記
23　関ケ原記
24　御当家記年録
25　増補信長記
26　大三川志
27　神祇宝典

28　礼儀類典
29　二程治教録
30　論語徴集覧
31　礼書抄略
32　会津風土記
33　松前志
34　浅草寺志
35　編修地誌備用典籍解題
36　常山文集
37　老木拙萼集
38　游芸館詩集
39　聿修館遺稿
40　本草通串証図
41　鳥名便覧
42　観文禽譜
43　蜻蝶譜
44　南山俗語考
45　易地聘使録
46　西洋銭譜
47　泰西図説
48　西洋度量考
49　成形図説
50　創垂可継
51　機織彙編
52　古今名物類聚
53　喫茗新語
54　画家必用暦数便覧
55　千とせのためし
56　丹鶴図譜
57　東照宮二百年祭絵詞
58　花月双紙
59　老之教
60　甲子夜話続編
61　思ひ出草

特別展示（重要文化財）
62　朽木家古文書

［資料３－３２］

秋の特別展「明治宰相列伝」展示資料

Ⅰ　伊藤博文（1841～1909）
1 兵庫県知事伊藤博文県庁に乱入した米国商船水夫を捕らえる
2 国書御委任状
3 伊藤参議鉄道開業式済、帰京を仰せられるにつき通達
4 参議伊藤博文憲法調査のため欧州へ派遣
5 参議伊藤博文を特派全権大使として露国皇帝即位式に派遣
6 初代内閣総理大臣等任命
7 露国皇太子殿下ご結婚の件
8 日清両国休戦条約
9 任統監　枢密院議長　伊藤博文
10 国葬関係書類

Ⅱ　黒田清隆（1840～1900）
11 黒田清隆を開拓次官に任命し、樺太専務を命ず
12 黒田清隆訪欧し開拓方法を研究する
13 開拓長官黒田清隆千島州へ出張
14 参議黒田清隆鹿児島県へ派遣　勅使護衛等にあたらせる
15 開拓使官有物払下特許及び取り消しの件
16 内閣顧問黒田清隆外国漫遊の願いを許す
17 農商務大臣伯爵黒田清隆内閣総理大臣に転任す
18 大勲位菊花大綬章の授与

Ⅲ　山県有朋（1838～1922）
19 山県有朋露仏2国に差遣し地理形勢を視察せしむ
20 兵部大輔山県有朋外2名兵備将来の目途上言
21 西京行在所における山県有朋への勅語
22 山県参議建議幹線鉄道布設の件
23 任内閣総理大臣兼内務大臣　伯爵山県有朋
24 貴族院、衆議院成立す
25 府県制･郡制を定む
26 山県公国葬書類

Ⅳ　松方正義（1835～1924）
27 日田県知事松方正義の奉職勤勉を褒める
28 大蔵大輔松方正義仏国博覧会派遣
29 上州紡績所開業式松方大蔵大輔外1名出張の儀
30 大津事件
31 予戒令を定む
32 任内閣総理大臣兼大蔵大臣　伯爵松方正義
33 貨幣法
34 松方公国葬書類

Ⅴ　大隈重信（1838～1922）
35 大隈大蔵大輔外2名へ鉄路製作につき英国より金銀借り入れ
36 大隈参議外5名鉄道創業の際尽力につき賞与
37 富岡製糸場へ事務総裁大隈参議出張の儀伺
38 参議大隈重信伊藤博文奏議農商務省を設置し職制創定の件
39 私立東京専門学校法律科の学則を認可す
40 大隈外務大臣退庁の途次兇徒のために負傷す
41 大隈外務大臣遭難に関し英、伊、露国等各総理大臣より電報の件
42 任内閣総理大臣兼外務大臣

Ⅵ　桂太郎（1847～1913）

43 山口藩桂太郎仏国留学を許す
44 任内閣総理大臣　陸軍大将　子爵桂太郎
45 日英協約説明に関する件
46 外国公債募集に関する件
47 東京府内一定の地域に戒厳令中必要の規定を適用す
48 日英協約改訂に関する件
49 キッチナー将軍本邦来訪の件

Ⅶ　西園寺公望（1849～1940）

50 西園寺公望　越後府知事となる
51 西園寺公望仏国留学を命ず
52 参議院議官補西園寺公望外2名欧州派遣の件
53 ドイツ新皇帝即位、特命全権公使西園寺公望ご信任状の件
54 任内閣総理大臣 侯爵西園寺公望
55 明治40年第23回帝国議会における西園寺内閣総理大臣の施政方針演説草案
56 西園寺公望国葬書類

国立公文書館見学等の状況一覧表（平成１８年度）

	月	日	団　体　等　名	人　数	
（本館）					
1	4	6	内閣府新規採用職員研修	21	
2		7	神奈川県立公文書館長　原田公道氏　外	3	
3		24	首都大学東京学生	13	
4		25	立正大学大学院学生	11	
5	5	11	韓国ソウル大学国史学科教授　李相燦氏　外	7	(7)
6		12	栃木県立文書館館長補佐　大島芳章氏　外	2	
7		17	東京外国語大学大学院学生	11	
8		23	国際公文書館会議（ICA）執行委員会委員	20	(20)
9		26	福岡県総務部行政経営企画課長　米澤朋通氏　外	2	
10			全国公文書館長会議出席者	16	
11		29	アムステルダム市公文書館長　ヤン・ブームハルト氏	1	(1)
12	6	2	筑波大学第１学群人文学類学生	27	
13		8	共立女子大学人文学部「私たちと政治」受講生	11	
14		23	国立女性教育会館「女性アーカイブセンター機能に関する調査研究」委員等	10	
15		27	財務省主計局菊地主計官　外	13	
16	7	11	財団法人日本国際協力システム職員	8	
17		13	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科学生	4	(2)
18		18	株式会社ワンビシアーカイブズ	7	
19		26	写真感光材料工業会専務理事　杉本安弘氏　外	5	
20		27	株式会社ニチマイ	11	
21	8	2	自由民主党国会対策委員会事務局　玉利芳章氏　外	4	
22		3	福岡県共同公文書館基本構想検討委員会	7	
23		17	カリフォルニア大学ロサンゼルス校東亜図書館司書　マルラ俊江氏　外	6	
24		18	福岡県建築都市部営繕課営繕計画係長　松本悟氏　外	2	
25	9	6	東北学院大学文学部歴史学科学生	27	
26		11	北海道大学文学部日本史講座学生	22	
27			東北大学文学部日本史研究室（近現代史専攻）学生	13	
28		12	福岡大学法学部学生	25	
29	10	16	内閣府政策評価広報課長　豊田欣吾氏　外	3	
30		17	国際公文書館会議教育研究セッション（ICA/SAE）運営委員会委員	18	(16)
31		18	韓国電算資料処理業協同組合	15	(14)
32		20	第2回アジア太平洋アーカイブズ学教育研究会議出席者	12	(12)
33		24	栃木県高等学校教育研究会図書館部会	14	
34		25	厚生労働省情報公開文書室長　本多則恵氏　外	3	
35		26	千代田区立富士見小学校6年生	75	
36		30	東京都江東区総務課文書係　西野裕音氏　外	4	
37		31	法政大学図書館資料論受講学生	5	
38	11	6	中国無錫市档案局長　湯可可氏　外	9	(9)
39		9	韓国政府韓日修交会談文書公開等対策企画団副団長　張東煥氏　外	6	(6)
40		10	駒澤大学大学院文学研究科修士課程日本史コース学生	8	
41		21	エール大学図書館保存部長　ロバータ・ピレット氏　外	4	(1)
42		21	法政大学図書館資料論受講学生	4	
43		28	厚木市立厚木南公民館「らくらく学習館」受講者	74	
44		30	東京大学大学院学際情報学府文化・人間情報学コース学生	10	
45	12	8	兵庫県議会議員　内匠屋八郎氏	1	
46		18	ドイツ連邦共和国国立公文書館副館長　アンジェリカ・メンネハリッツ氏　外	2	(1)
47		21	韓国国家記録院　朴英圭氏　外	4	(4)
48	1	15	財務省主計局藤城主計官　外	8	
49		24	韓国・韓国学中央研究院蔵書閣館長　丁淳佑氏　外	4	(4)
50		25	吉林省档案館　王放氏	1	(1)
51			中国国家図書館善本部図書保護係長　周崇潤氏　外	3	(2)
52		30	熊本県宇城市教育長　長田政敏氏　外	3	
53	2	9	愛知淑徳大学図書館情報学専攻学生	29	
54	3	8	静岡市立清水興津図書館職員	3	
55		15	総務大臣政務官　河合常則氏　外	2	
56		22	財団法人日本消防協会秘書室長　柴垣謙氏　外	2	
57		23	藤女子大学図書館情報学学生	16	
58		29	九州経済産業局総務企画部総務課情報公開・個人情報保護・政策評価室　室長補佐 進藤直紹氏　外	2	
小計			58団体等（海外25カ国）	653	(100)
（分館）					
1	4	21	福島県立いわき高校	42	
2	6	19	岐阜県大垣市立興文中学校	30	
3		27	岡山県立西大寺高校	41	
4		28	東京商工会議所荒川支部	22	
5	7	18	つくば市立筑波東中学校	17	
6	8	31	公文書館職員研修会	34	
7	9	6	公文書館等職員研修会	59	
8		13	日本弁護士連合会司法制度調査会司法資料保存特別委員	8	
9	10	3	内閣府官房管理室長 外	2	
10		13	栃木県立真岡女子高	42	
11		27	茨城県立牛久栄進高	44	
12	11	30	茅崎町読書会	14	
13	12	5	電気通信大学	44	
14	1	23	宮崎県立小林高等学校教頭　池内範武氏　外	3	
15	2	8	財務省主計局内閣2係後藤主査　外	5	
16	3	7	韓国学中央研究院蔵書閣研究室長 李完雨氏　外	4	(4)
小計			16団体等（海外1カ国）	411	(4)
計			74団体等（海外25カ国）	1064	(104)

※　人数欄（ ）は海外からの見学者等の数であり、内数

平成18年度マイクロフィルム作成実績

撮影	公文書等内容	冊数	コマ数
分館	大蔵省 (平成12年度移管)	663	659,508
	国土交通省 (平成13年度移管)	82	26,055
	財務省 (平成15年度移管)	277	86,476
	総務省 (平成15年度移管)	530	127,305
	総務省 (平成16年度移管)	285	72,860
	小計	1,837	972,204
外部委託	内閣・総理府 (昭和46年度移管)	98	30,672
	内閣・総理府 (平成11年度移管)	1,052	441,186
	内閣官房 (平成14年度移管)	555	260,233
	人事院 (平成16年度移管)	171	68,309
	内閣法制局 (平成16年度移管)	201	70,520
	文部省 (平成 2年度移管)	81	44,561
	法務省 (平成11年度移管)	755	217,014
	江戸幕府日記	497	112,280
	小計	3,410	1,244,775
合計		5,247	2,216,979

平成18年度 カラーポジフィルム作成一覧

簿冊番号	簿 冊 標 題	カット数
150－150	天保雑記	13
159－156	弘化雑記	6
166－479	弘化丁未夏四月十三日信州犀川崩激六郡漂蕩之図	1
166－532	弘化丁未春三月廿四日信州大地震山頽川塞湛水之図	1
177－410	紀伊国輿地全図	1
177－429	加賀国絵図	4
177－430	出羽国絵図	3
177－585	三河国図	4
177－664	相模国図	2
177－765	上総国図	4
177－766	安房国全図	4
177－779	下野国絵図	1
177－792	信濃国絵図	2
177－862	常陸国図	2
177－863	下野国図	4
177－864	信濃国図	7
177－1176	相模全図	8
184－160	芳原細見図	1

簿冊番号	簿 冊 標 題	カット数
185－316	日米初度応接之図説	1
189－408	江戸湾御固絵図	2
197－147	魚類譜	5
197－157	魚仙水族写真	5
271-115	輿地新図	8
纂3113	行政機構図	6
纂3114	行政機構図	20
E2033	Chart of the world on Mercator's projection(1871)	8
特73－1	朽木家古文書	1,207
建12	民撰議員設立建白書	21
採17	滋賀県ヨリノ文書整理ニ関スル件報告	4
資179	枢密院会議写真	2
類3984	町村合併の一部を改正する法律案について（図1枚）	1
類4046	東京国際空港新ターミナルビルの建設について（写真と設計図面）	7
足43	煙毒試験成績報告書”にある写真の原板･四枚	4
足44	鉱毒ニ関スル植物試験報告”にある写真の原板･七枚	7
公1136	公文録･明治七年･第百十四巻･明治七年七月･大蔵省伺（一） 他	1,003
附B1～4	公文雑纂･大正十三年･都市計画附図･庁府県乙第1号 横浜港調査ノ件 9点 他	659
合 計		3,038

有償刊行物頒布状況一覧表

図　　書　　名	払 出 数	単　　価	売　　上
改訂増補内閣文庫蔵書印譜	2	4,725	9,450
虫附損毛留書（上）	2	3,675	7,350
虫附損毛留書（中）	1	3,150	3,150
虫附損毛留書（下）	1	3,675	3,675
楓軒文書纂（上）	4	4,725	18,900
楓軒文書纂（中）	2	4,725	9,450
楓軒文書纂（下）	2	4,725	9,450
自家年譜（上）	2	3,750	7,500
自家年譜（中）	2	4,300	8,600
自家年譜（下）	2	3,670	7,340
雪江先生貼雑（下）	2	6,100	12,200
華鳥譜	7	4,100	28,700
正保城絵図	349	1,000	349,000
小計	378	―	474,765
絵はがき（春）	263	400	105,200
絵はがき（秋）	286	400	114,400
絵はがき（幕末）	240	400	96,000
絵はがき（夏）	297	400	118,800
絵はがき（あさがお）	276	400	110,400
絵はがき（将軍）	177	400	70,800
絵はがき（大名）	296	400	118,400
合計	2,213	―	1,208,765

平成 18 年度研修

研修名	日程	研修参加機関数・参加人数	回答数	満足度
公文書館保存管理講習会	７月３日（月）～７月５日（水）	２２機関４２名	４２	・ 満足　１７名（４０．５%） ・ ほぼ満足　２５名（５９．５%） ・ やや不満足　０名（　０%） ・ 不満足　０名（　０%）
公文書館等職員研修会	９月４日（月）～９月８日（金）	４４機関５５名	５５	・ 満足　２２名（４０．０%） ・ ほぼ満足　３３名（６０．０%） ・ やや不満足　０名（　０%） ・ 不満足　０名（　０%）
つくば分館研修見学会	８月３１日（木）	１９機関３４名	３４	・ 満足　１５名（４４．１%） ・ ほぼ満足　１８名（５２．９%） ・ やや不満足　０名（　０%） ・ 不満足　０名（　０%）
公文書専門職員養成課程	前期：９月２５日（月）～１０月６日（金） 後期：１１月６日（月）～１１月１７日（金）	９機関　９名	９	・ 満足　８名（８８．９%） ・ ほぼ満足　１名（１１．１%） ・ やや不満足　０名（　０%） ・ 不満足　０名（　０%）
公文書実務担当者研究連絡会議	１月３０日（火）～２月１日（木）	３１機関３２名	３２	・ 満足　２０名（６２．５%） ・ ほぼ満足　１０名（３１．３%） ・ やや不満足　２名（　６．２%） ・ 不満足　０名（　０%）

国立公文書館が実施した平成１８年度研修等実績

研修等名	公文書保存管理講習会	つくば分館研修・見学会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格	情報提供	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期間	3 日間	１日間	5 日間	4 週間	3 日間
日程	７月３日（月） ～ ７月５日（水）	８月３１日（木）	９月４日（月） ～ ９月８日（金）	9 月 25 日（月）～ 10 月 ６日（金）（前期） 11 月６日（月）～ 11 月 17 日（金）（後期）	平成 18 年１月 30 日（火） ～２月１日（木）のうちの ３日間
人員	22 機関 42 名	19 機関 34 名	44 機関 55 名	9 機関 9 名	31 機関 32 名
目的	移管・公開の仕組みへの理解の深化。歴史公文書等の管理に関する基本的事項の習得。		公文書館法の趣旨の徹底。歴史公文書等の保存及び利用に関する基本的な事項の習得。	公文書館法第 4 条第 2 項に定める公文書館専門職員として必要な専門的知識の習得。	歴史公文書等の保存及び利用に関する特定のテーマに係る共同研究等を通じての実務上の問題点等の解決方策の習得。
対象	国の機関等において勤務する文書主管課等の職員		国又は地方公共団体の設置する公文書館の職員及び公文書館未設置の地方公共団体において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、今後とも継続的に勤務が見込まれる者であって、2 年以上歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者又はそれに準ずる者	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者
科目	国立公文書館関連法令 移管・公開の制度と実務 現用文書の管理		公文書館関連法令、公文書館の実務、情報科学、保存科学	公文書館論、公文書資料論、 資料管理論、資料情報サービス論、 修了研究論文の作成	公文書館における専門的・技術的テーマ
募集	６月６日 ～６月２１日	７月１８日 ～7 月２８	７月１８日～８月１１日	８月２２日～９月１１日	１２月１日～１月１９日
その他	修了証書はなし。 受講料無料 （旅費は府省庁負担）		全課程を修了した者に国立公文書館長名で修了証書を交付。 受講料無料（旅費は各公文書館等負担）	全課程を修了し、成績が良好な者（修了研究論文審査合格者）に国立公文書館長名で修了証書を交付。 受講料無料（旅費は各公文書館等負担）	修了証書はなし 受講料無料（旅費は各公文書館等負担）

平成１８年度 公文書館等職員研修会日程

講　　義	1	2	3	4
時　　間	9:30　　11:00	11:15　　12:45	13:45　　15:15	15:30　　17:30
9/4 (月)	開講式(10:00) ・館長挨拶 ・写真撮影 ・事務連絡等	日本の公文書館 国立公文書館特別参与 大濱徹也	公文書館における情報化 東京大学史料編纂所 特任教授　石川徹也	公文書館を取り巻く状況 首席公文書専門官　　新村明久 16:30～　常設展・企画展見学 17:00～　国立公文書館における利用の取組　　利用係
5 (火)	記録管理とアーカイブズ 国立公文書館理事 高山正也	公文書館における実務と 課題Ⅰ（事例報告） ・山崎一郎(山口県文書館) ・吉嶺昭(沖縄県公文書館)	公文書館における実務と 課題Ⅱ(グループ討論・発表・質疑応答) ・山崎一郎(山口県文書館) ・吉嶺昭(沖縄県公文書館)	・公文書専門官　米川恒夫 ・公文書専門官　梅原康嗣 ・公文書専門官　小原由美子
6 (水)	つくば分館 つくば分館へ移動 施設見学	国立公文書館への公文書等の移管 公文書専門官　梅原康嗣	国立公文書館における公文書の公開 公文書専門官　米川恒夫 つくば分館の業務 （分館見学）	移動　16:00
7 (木)	電子文書の保存・管理 ニッセイエブロ総合研究所長 村岡正司	情報公開と文書管理 総務省行政管理局 谷渕見介	諸外国における公文書の管理･保存 公文書専門官　小原由美子	･ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞｼｽﾃﾑ紹介 ･ｱｼﾞｱ歴史資料ｾﾝﾀｰ紹介
8 (金)	記録保存(整理と共に行う予防的保存手当て) (有)資料保存器材 木部　徹	国立公文書館における保存の取組み 保存係・修復係	著作権制度の概要 横浜国立大学大学院助教授 大和　淳	閉講式

平成１8年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
【 国 】		（ 6機関 10名 ）
1	宮内庁	書陵部図書課長補佐
2	総務省	行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室
3	外務省	大臣官房総務課外交記録審査室外務事務官
4	外務省	大臣官房総務課外交記録審査室課長補佐
5	外務省	大臣官房総務課移管文書班外務事務官
6	外務省	大臣官房総務課情報公開室外務事務官
7	外務省	外交史料館閲覧室外務事務官
8	税務大学校	研究部（租税史料室）研究調査員
9	衆議院事務局	庶務部文書課係員
10	国立国会図書館	総務部総務課文書係
【 都道府県 】		（19機関19名 ）
11	北海道立文書館	主任
12	宮城県公文書館	主査
13	秋田県公文書館	専門員
14	茨城県立歴史館	行政資料室長
15	群馬県立文書館	指導主事
16	埼玉県立文書館	担当課長
17	千葉県文書館	行政文書資料課主査
18	東京都	日比谷高等学校百周年記念資料館資料館運営委員
19	神奈川県立公文書館	副主幹
20	富山県公文書館	資料課主任
21	福井県文書館	主任
22	長野県立歴史館	学芸部文献史料チーム
23	大阪府公文書館	主査
24	奈良県立図書情報館	調整員
25	和歌山県立文書館	文書課主任
26	福岡県	総務部行政経営企画課事務主査
27	佐賀県	経営支援本部総務法制課主査
28	大分県公文書館	事務補佐
29	沖縄県公文書館	(財)沖縄県文化振興会公文書管理部公文書専門員
【 政令指定都市 】		（ 3機関 4名）
30	川崎市公文書館	事務吏員
31	福岡市総合図書館	文学・文書課事務吏員
32	福岡市総合図書館	文学･文書課行政資料調査員
33	北九州市立文書館	総務市民局文書館係員
【 市区町村 】		（ 8機関 8名 ）
34	八潮市立資料館	教育委員会教育総務部文化財保護課係長
35	板橋区公文書館	管理係長
36	戸田市郷土博物館	学芸員
37	習志野市	総務部法務課主任主事
38	呉市	総務部市史文書課主事
39	長野市	総務部庶務課公文書館準備担当
40	府中市	教育委員会生涯学習部生涯学習課文化財担当郷土資料担当主査
41	柏市	総務部行政課庶務担当
【 独立行政法人等 】		（ 7機関 9名 ）
42	製品評価技術基盤機構	企画管理部総務課主査
43	日本銀行金融研究所アーカイ	アーキビスト
44	一橋大学	学術・図書部学術情報課
45	一橋大学	経済研究所附属社会科学統計情報センター
46	京都大学	文書館助手
47	東京大学	史料編纂所史料係
48	東京大学	医学図書館主査
49	北海道大学	大学文書館専門職員
50	国立西洋美術館	学芸課情報資料室
【 国立公文書館 】		（ 1機関 5名 ）
51	国立公文書館	業務課
52	国立公文書館	業務課
53	国立公文書館	業務課
54	国立公文書館	統括公文書専門官室
55	国立公文書館	統括公文書専門官室
合 計		（ 44機関 55名 ）

「公文書館専門職員養成課程」

講義	1	2	3	4
時間	9:30 11:00	11:15 12:45	14:00 15:30	15:45 17:15
9/25 月	オリエンテーション 開講式	組織と記録 菊池光興	公文書館概論①（日本のアーカイブズ） 大濱徹也	
26 火	公文書館概論②（情報公開と公文書館） 後藤　仁		歴史資料論①－１ 御厨　貴	歴史資料論①－２ 武田 徹
27 水	公文書館概論③（記録管理と公文書館） 高山正也		公文書館各論①（国の公文書館） 防衛研究所図書館	
28 木	公文書館各論②（諸外国の公文書館等） 牟田昌平		歴史資料論② 大石　学	
29 金	個別課題研究演習①（構想発表） 高山・大濱・後藤			

	1	2	3	4
10/2 月	公文書館関連法令 早川和宏		記録管理論 小谷允志	
3 火	評価･選別論① 中島康比古		評価･選別論② 石原一則（国内外の評価選別論）	
4 水	評価･選別論③ 神奈川県立公文書館		（実習）	（討論）
5 木	資料整理論① 大賀妙子　下畠知志		行政とアーカイブズ 梅原　康嗣	（討論）
6 金	近代法史とアーカイブズ 浅古　弘		資料整理論② 東京都公文書館	（討論）
7～13 土	修了論文研究(自宅又は職場)			

10/29 ～11/5	修了論文研究(自宅又は職場)			
	1	2	3	4
11/ 6 月	個別課題研究演習②（成果発表） 高山・大濱・後藤			
7 火	記録管理史 重田正夫	資料情報サービス① 埼玉県立文書館	（視察）	（討論）
8 水	資料情報サービス②（ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞと著作権法） 凸版印刷萩原恒昭(元デジタルアーカイブ推進協議会)		資料情報サービス③（事例研究・討論） 折笠修平(茨城県立歴史館)	
9 木	専門職員論（討論） 小原由美子		資料情報サービス④（個人情報保護） 堀部政男	
10 金	情報科学①（公文書の管理とシステム化） 宇陀則彦		資料情報サービス⑤(情報公開法) 三宅　弘	

	1	2	3	4
13 月	資料情報サービス⑥（情報検索技術） 三輪真木子		情報科学②（ﾃﾞｼﾞﾀﾙ情報の原本性確保、ｶﾗｰ画像） 山口雅浩	
14 火	情報科学③（ネットワーク系、Dublin Core） 杉本重雄		情報科学④（メタデータ論） 岸田和明	
15 水	情報科学⑤(e-文書法、電磁的記録の保存) 井上紀雄		記録保存論① 稲葉政満	
16 木	記録保存論②（媒体変換と保存性） 薄　豊昭		記録保存論③（予防的保存と資料修復） 花谷敦子・修復室・保存係	
17 金	記録保存論④（有害生物） 木川りか	記録保存論⑤（災害対策） 尾立和則		閉講式

平成18年度公文書館専門職員養成課程　講師一覧

科　　目		講　師　等　名	所　属　・　役　職
公文書館論	組織と記録	菊池光興	国立公文書館長
	公文書館概論①	大濱徹也	国立公文書館特別参与
	公文書館概論②	後藤仁	神奈川大学法学部教授
	公文書館概論③	高山正也	国立公文書館理事
	公文書館各論①	防衛研究所図書館	防衛研究所図書館
	公文書館各論②	牟田昌平	国立公文書館公文書専門官
	公文書館関連法令	早川和宏	高岡法科大学助教授（行政法担当）
	専門職員論	小原由美子	国立公文書館公文書専門官
公文書資料論	歴史資料論①－1	御厨貴	東京大学先端科学技術研究センター（情報文化社会分野）教授
	歴史資料論①－2	武田　徹	東京大学先端科学技術研究センター（情報文化社会分野）特任教授
	歴史資料論②	大石学	東京学芸大学教授
	記録管理史	重田正夫	埼玉県立文書館副館長
	記録管理論	小谷允志	日本レコードマネジメント株式会社
	近代法史とアーカイブズ	浅古弘	早稲田大学法学部教授
	行政とアーカイブズ	梅原康嗣	国立公文書館公文書専門官
	評価･選別論①	中島康比古	国立公文書館利用係長
	評価･選別論②	石原一則	神奈川県立公文書館
	評価･選別論③	神奈川県立公文書館	神奈川県立公文書館･国立公文書館
資料管理論	資料整理論①	大賀妙子　　下畠知志	国立公文書館　業務課補佐　公文書専門官
	資料整理論②	東京都公文書館	東京都公文書館
	情報科学①	宇陀則彦	筑波大学大学院　図書館情報メディア研究科教授
	情報科学②	山口雅浩	東京工業大学　像情報工学研究施設教授
	情報科学③	杉本重雄	筑波大学大学院　図書館情報メディア研究科教授
	情報科学④	岸田和明	駿河台大学文化情報学部教授
	情報科学⑤	井上紀雄	富士写真フィルム（株）
	記録保存論①	稲葉政満	東京芸術大学大学院美術研究科助教授
	記録保存論②	薄　豊昭	富士写真フィルム（株）
	記録保存論③	花谷敦子･修復室･保存係	(有)紙資料修復工房･国立公文書館
	記録保存論④	木川りか	東京文化財研究所
	記録保存論⑤	尾立和則	
資料情報サービス論	資料情報サービス①	埼玉県立文書館	埼玉県立文書館
	資料情報サービス②	萩原恒昭	凸版印刷株式会社法務本部長
	資料情報サービス③	折笠修平	茨城県立歴史館
	資料情報サービス④	堀部政男	中央大学法学部教授
	資料情報サービス⑤	三宅弘	原後綜合法律事務所弁護士
	資料情報サービス⑥	三輪真木子	メディア教育開発センター教授
修了研究論文	個別課題研究演習①	高山正也･大濱徹也･後藤仁	国立公文書館
	個別課題研究演習②	高山正也･大濱徹也･後藤仁	国立公文書館

平成１８年度 公文書館専門職員養成課程受講者

	公 文 書 館 等 名	所 属 部 局 課 係 名
	【 国 】 （2機関 2人）	
1	宮内庁書陵部	図書課文書研究官
2	防衛庁防衛研究所図書館	事務室史料室所員
	【 都道府県 】 （3機関 3人）	
3	茨城県立歴史館	史料部行政資料室首席研究員
4	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
5	沖縄県公文書館	(財)沖縄県文化振興会公文書管理部公文書専門員
	【 市区町村 】 （2機関 2人）	
6	埼玉県杉戸町史編さん室	杉戸町教育委員会主任
7	神奈川県海老名市教育委員会	生涯学習部文化財課市史編さん担当主査
	（2機関 2人）	
8	日本銀行金融研究所アーカイブ	金融研究所アーカイブ担当
9	独立行政法人 国立公文書館	公文書専門官
合 計 （9機関 9人）		

平成１８年度 公文書館専門職員養成課程修了論文題目一覧

	公 文 書 館 等 名	修 了 研 究 論 文 の 題 目
1	宮内庁書陵部 図書課文書研究官	明治初期における式部寮の記録編纂について－ 「式部寮記録」を中心に－
2	防衛庁防衛研究所図書館 事務室史料室所員	防衛研究所図書館における資料公開基準の現状と方向性
3	茨城県立歴史館 史料部行政資料室首席研究員	茨城県立歴史館における評価・選別の現状と課題 －課題解決のための一方策－
4	神奈川県立公文書館 行政資料課副主幹	公文書館と学校教育の連携についての一試論
5	沖縄県公文書館 (財)沖縄県文化振興会公文書管理部公文書専門員	公文書館における評価選別 ～沖縄県公文書館の実践を例に～
6	埼玉県杉戸町史編さん室 杉戸町教育委員会主任	民間所在資料をめぐる市町村の役割と課題 －旧家文書の収集保存を中心として－
7	神奈川県海老名市教育委員会 生涯学習部文化財課市史編さん担当主査	基礎的地方公共団体における公文書館設置を考える
8	日本銀行金融研究所アーカイブ 金融研究所アーカイブ担当	アーカイブズにおける非公開情報の基本的な考え方について
9	独立行政法人 国立公文書館 公文書専門官	国の行政機関における中間書庫システムについて

平成１８年度 公文書館実務担当者研究会議

「公文書館におけるデジタルアーカイブの推進――デジタルアーカイブの構築に向けて――」

	9:30	10: 00	11:00	11:15	12:15	12:45	13:45	14:45	15:15	:30	16:30	17:00
第１日 1／30 (火)	受付開始	**開会式** ・写真撮影 ・オリエンテーション ・自己紹介	休憩	**講義①** デジタルアーカイブ概論I 「デジタルアーカイブとその可能性：公文書館におけるサービスの視点から」 牟田昌平 (公文書専門官)	質疑応答	昼休み	**講義②** デジタルアーカイブ概論II 「メタデータの構築と利用：XML/EADを中心に」 五島敏芳 （国文学研究資料館アーカイブズ研究系）	質疑応答	休憩	**講義③** 「電子政府の取組と文書管理業務・システムの最適化」 高田賀夫 総務省行政管理局 行政情報システム企画課	質疑応答	

	9:30	10:30	11:00	11:15	12:15	12:45	13:45	17:00
第２日 1／31 (水)	**報告①** 国立公文書館のデジタルアーカイブについて事例報告 ・「国立公文書館デジタルアーカイブ」の紹介 ・システム調達・構築・運用の実務に関して ・「全国公文書館等のデジタルアーカイブ化の状況に関するアンケート結果について」 情報システム係	質疑応答	休憩	**報告②** 地方公文書館等におけるデジタルアーカイブ化に関する事例報告 「岡山県立記録資料館目録データベースについて」 横山定 （岡山県立記録資料館学芸員）	質疑応答	昼休み	**実習** デジタルアーカイブシステム構築に関する業務・作業の実際 （デジタルアーカイブ関連作業、機器等に関する講義及び見学） ・資料のデジタル化に関する一連の業務・作業、機器等の見学 ・システム構築に必要なハード、ソフト、ソリューション等の解説 ・システム構築例の紹介、デジタルアーカイブ関連機器の見学 ○見学先：富士通プラットフォームソリューションセンター（浜松町）	

	9:30	11:00	11:15	12:45	13:45	15:45	16:00	:15
第３日 2／1 (木)	**グループ討論①** 歴史公文書等のデータベース構築、資料のデジタル化について	休憩	**グループ討論②** デジタルアーカイブの運用・管理、将来への対応（電子公文書との関わりや情報提供ニーズの多様化）	昼休み	**全体討論** **まとめ** 高山正也 （国立公文書館理事）	休憩	**閉会式**	

平成１8年度公文書館実務担当者研究会議参加者（受講者）

	公文書館名	所属部局課係名等
【　国　】		（４機関　４人）
1	外務省	外交史料館
2	税務大学校	税務情報センター(租税史料室)研究部教育官
3	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課資料第一係長
4	国立国会図書館	主題情報政治史料課憲政資料係長
【 都道府県　】		（１６機関　１７人）
5	北海道立文書館	北海道総務部人事局法制文書課文書館グループ
6	宮城県公文書館	企画管理班主事
7	秋田県公文書館	公文書班副主幹
8	福島県歴史資料館	歴史資料グループ副主任学芸員
9	茨城県立歴史館	史料部行政資料室首席研究員
10	群馬県立文書館	公文書古文書グループ指導主事
11	埼玉県立文書館	行政文書担当課長
12	東京都公文書館	整理閲覧係
13	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
14	福井県文書館	主任
15	愛知県公文書館	総務部法務文書課公文書館グループ主事
16	京都府立総合資料館	歴史資料課専門員
17	和歌山県立文書館	文書課副主査
18	鳥取県立公文書館	専門員
19	山口県文書館	業務班専門研究員
20	沖縄県公文書館	公文書管理部資料第二課公文書専門員
21	沖縄県公文書館	公文書管理部資料第二課公文書専門員
【 都道府県】		（２機関　２人）
22	北海道立アイヌ民族文化研究センター	研究課研究職員
23	福岡県	総務部行政経営企画課法務班事務主査
【 市区町村】		（３機関　３人）
24	八潮市立資料館	教育総務部文化財保護課資料館係長
25	板橋区公文書館	政策経営部公文書館公文書館専門員
26	寒川文書館	主査
【 市区町村】		（３機関　３人）
27	習志野市	教育委員会生涯学習部社会教育課主査
28	新潟市	歴史文化課歴史資料係
29	熊本市	総務局総務部総務課主査
【 独立行政法人等】		（３機関　３人）
30	京都大学	大学文書館助手
31	日本銀行	金融研究所アーカイブ
32	国立公文書館	業務課
	合　　計	（３１機関　３２人）

［資料３－４４］

平成18年度公文書保存管理講習会日程

9:30	10:00		11:00	11:15		12:45	13:45		15:15	15:30		17:00	17:30
7月3日 (月曜日)	受付	開講式 館長挨拶 写真撮影 受講者自己紹介 事務連絡		日本の公文書館 国立公文書館特別参与 大濱　徹也		(昼休み)	諸外国における公文書の管理 公文書専門官 牟田　昌平			公文書館を取り巻く状況 前統括公文書専門官 若山　泰一			
7月4日 (火曜日)	情報公開と文書管理 総務省行政管理局 情報公開担当 高田　賀夫			記録管理の基礎 国立公文書館理事 高山　正也		(昼休み)	紙の劣化と保存環境 (財) 元興寺文化財研究所 修復担当研究員 金山　正子			国立公文書館における 公文書の公開 公文書専門官 米川　恒夫			
7月5日 (水曜日)	電子文書の保存･管理 (株) ニッセイエブロ 総合研究所所長 村岡　正司			歴史資料の利用 慶應義塾大学文学部教授 柳田　利夫		(昼休み)	国立公文書館への 公文書の移管 公文書専門官 依田　　健			保存･利用の取組み 館内見学 業務課		閉講式 理事挨拶 事務連絡	

平成１８年度公文書保存管理講習会受講者

	所属機関名	所属部局課名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	内閣府	政策統括官（経済社会システム担当）参事官（総括担当）付
3	宮内庁	書陵部
4	公正取引委員会	事務総局官房総務課
5	防衛庁	長官官房文書課
6	防衛庁	防衛大学校総務部総務課
7	防衛庁	防衛研究所戦史部第２戦史研究室
8	防衛庁	防衛研究所図書館事務室史料室
9	防衛庁	防衛研究所図書館事務室史料室
10	防衛庁	防衛研究所戦史部第１戦史研究室
11	防衛庁	防衛研究所図書館事務室史料室
12	防衛庁	海上幕僚監部総務部総務課
13	防衛庁	航空幕僚監部総務部総務課
14	防衛庁	航空幕僚監部総務部総務課
15	防衛庁	技術研究本部総務部総務課
16	防衛施設庁	総務部総務課
17	防衛施設庁	東京防衛施設局総務部総務課
18	防衛施設庁	横浜防衛施設局総務部総務課
19	防衛施設庁	施設部防音対策課
20	法務省	大臣官房秘書課
21	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課
22	公安調査庁	総務部総務課
23	外務省	外交史料館
24	外務省	外交史料館
25	農林水産省	大臣官房文書課
26	水産庁	漁政部漁政課
27	経済産業省	大臣官房情報システム厚生課
28	国土交通省	航空･鉄道事故調査委員会事務局総務課
29	気象庁	総務部総務課
30	高等海難審判庁	高等海難審判総務課
31	環境省	大臣官房総務課
32	会計検査院	調査課
33	衆議院事務局	庶務部文書課
34	参議院事務局	庶務部文書課
35	国立国会図書館	主題情報部政治史料課
36	最高裁判所	図書館総務課
37	国立公文書館	総務課
38	国立公文書館	総務課
39	国立公文書館	総務課
40	国立公文書館	つくば分館
41	国立公文書館	つくば分館
42	国立公文書館	アジア歴史資料センター
合　計		（22機関42名）

平成１８年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会 日程

時　間	9:30	11:00	11:45	12:30	13:30　14:30		14:30　16:00	16:00　17:15
8/31(木)	9:20集合(法務省前) 9:30法務省前発 つくば分館へ移動	つくば分館の概要 及び 移管文書の受入実務 分館担当職員	公文書等の移管 公文書専門官 依田健	休　憩	公文書等の公開 公文書専門官 米川恒夫	休憩	つくば分館 施設の見学 分館担当職員	法務省へ移動 17:15解散予定

平成18年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会受講者

	所属機関名	所属部局課名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	内閣府	迎賓館
3	警察庁	長官官房総務課
4	警察庁	長官官房総務課
5	防衛庁	長官官房文書課
6	防衛庁	防衛大学校総務部総務課
7	防衛庁	防衛医科大学校事務局経理部施設課
8	防衛庁	防衛研究所図書館史料室
9	防衛庁	防衛研究所図書館史料室
10	防衛庁	統合幕僚監部総務部総務課
11	防衛庁	陸上幕僚監部監理部総務課
12	防衛庁	技術研究本部総務部総務課
13	防衛施設庁	総務部総務課
14	総務省	総合通信基盤局
15	法務省	大臣官房秘書課
16	法務省	大臣官房秘書課
17	法務省	大臣官房訟務企画課
18	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課
19	法務省	大臣官房厚生管理官
20	外務省	外交史料館
21	文部科学省	大臣官房総務課
22	文部科学省	大臣官房総務課
23	林野庁	林政課
24	水産庁	漁政部漁政課
25	経済産業省	大臣官房総務課
26	環境省	大臣官房総務課
27	会計検査院	事務総長官房調査課
28	会計検査院	事務総長官房総務課
29	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課
30	参議院事務局	庶務部資料調査課
31	国立国会図書館	収集部国内資料課
32	森林総合研究所	総務部総務課
33	国立公文書館	総務課
34	国立公文書館	総務課
合　計		（20機関34名）

研究紀要「北の丸」第３９号の概要

１．刊行年月　　平成１８年１０月

２．刊行部数　　１，０００部

３．内　　容

（１）公文書の疎開と復帰

第二次世界大戦下における公文書を、保存という観点から調査研究したもの。

（２）『文政雑記』『弘賢随筆』ほか絵図細目

内閣文庫の『文政雑記』『弘賢随筆』等に含まれた絵図資料の検索を容易にするために作成したもの。

（３）国立公文書館が所蔵する「朝鮮本」解題（２）

国立公文書館が所蔵する朝鮮本について、広く一般の人にも理解できるように平易に内容の解説を行ったもの。

（４）情報サービス論的視点からのアーカイブズ経営学序説:マニフェストとして

情報サービス機関としての公文書館の在り方を、経営学的視点から論じたもの。

「北の丸」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	３
地方公共団体が設置する公文書館	４８
各省庁	３９
国会図書館	５
地方公共団体が設置する図書館	５４
大学附属図書館等	１５７
大学アーカイブズ、大学史料室等	１８
アジア歴史資料センター	１０
学術研究機関	２２
学術研究者	６３
ＩＣＡ・ＥＡＳＴＩＣＡ関係国立公文書館	６２
外国大学等研究機関	７３
研修会用等	４４６
計	１０００

情報誌「アーカイブズ」第 24 号から第 27号の概要

刊行部数　1,000 部

号数	刊行	頁数	内容
24	7月	90	特集：世界の公文書館は今 1．ICA執行委員会開催記念講演会 世界のアーキビストがやってきた　－ICA 執行委員会東京会合報告－／小原由美子 世界の公文書館は今　－ICA 執行委員会開催記念講演会－ ICA執行委員会開催記念講演会の開催にあたり　／菊池　光興 ICAの活動について　／ローレンツ・ミコレツキー ジュネーブ市立公文書館　－新しい組織の起源と発見－　／ディディエ・グランジェ 記録管理の総合的なアプローチ　－アーカイブズ管理業務の健全な基盤 ボツワナの事例－　／ヘレボギル・ハビ 太平洋島嶼国の公文書館　－直面する課題　／セテイルキ・タレ 国立公文書館　－過去と未来の架け橋－　／ジョアン・ヴァン・アルバダ 質疑応答 2．資料の保存 資料の防災計画　／尾立　和則 3．公文書館をめぐる国・地方の動き 日本銀行金融研究所アーカイブの活動　／大宮　均 京都大学大学文書館の紹介　／清水　善仁 開館しました！奈良県立図書情報館の紹介　／乾　聰一郎 開館二十年を経た北海道立文書館　／靏原美恵子 4．国立公文書館ニュース 平成 17 年度公文書館等移管計画について 平成 17 年度公文書館専門職員養成課程修了論文について 平成 17 年度公文書館専門職員養成課程修了論文その成果と課題　／高山正也 平成 18 年度全国公文書館館長会議 平成 18 年度全国公文書館館長会議における菊池国立公文書館長挨拶 独立行政法人国立公文書館の動き（平成 17 年 12 月～平成 18 年 6 月） 編集後記

25	10月	96	1．内閣府懇談会第二次報告 電子媒体による管理等のあり方研究会報告について　／杉本　重雄 中間段階における集中管理の仕組みに関する研究会報告について　／牧原　　出 内閣府懇談会平成 18 年報告書の取りまとめについて　／梅原　康嗣 中間段階における集中管理及び電子媒体による管理･移管･保存に関する報告書 2．海外におけるアーカイブズ専門人材の養成 フランスにおけるアーカイブズ専門人材の養成　／小原由美子 3．海外公文書館事情 フィリピン国立公文書館の概要　／米川　恒夫 4．資料の保存 アフガニスタン･イスラーム共和国国立公文書館職員に対する修復保存技術研修受け入れについて資料の防災計画　／有友　　至 アフガニスタン国立公文書館の概要　／前田　裕美 5．公文書館をめぐる国･地方の動き 市町村合併における公文書等の保存適正化について 逓信総合博物館郵政資料館の紹介　／原田　典子 東京大学史史料室の紹介　／畑野　　勇 開館三十五年を経た福島県歴史資料館の近況　／渡辺　智裕 開館二十年を経た大阪府公文書館の近況　／荻布　　孝 6．国立公文書館ニュース 歴史公文書探求サイト「ぶん蔵」のオープンについて 「平成 18 年度公文書保存管理講習会」を開催 「平成 18 年度つくば分館研修･見学会」を開催 平成 18 年度公文書館等職員研修会」を開催 平成 18 年度の移管に関する事務を開始 独立行政法人国立公文書館の動き（7-9 月） 編集後記
26	1月	110	1．国際会議報告 ICA の未来に向かって－第 39 回国際公文書館会議円卓会議報告－　／小原由美子 国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第 16 回理事会及びセミナー等の概要　／中島康比古 日本の地方自治体公文書館：設立･機能･業務に関する基準について（カントリーレポート） 第2回アジア太平洋アーカイブズ学教育国際会議を振り返って　／高橋　実 「第3回東アジア史料研究編纂機関国際学術会議」に参加し　／中島康比古 2．海外におけるアーカイブズ専門人材の養成 オーストラリア国立公文書館におけるレコードキーピング研修イニシアチブ　／マリアン･ホイ 3．海外公文書館事情 ベトナムの公文書館制度について　／米川　恒夫 4．資料の保存 写真修復の現状　／白岩　洋子 インドネシア･アチェ州立博物館及びアチェ州立公文書館職員に対する修復保存技

			術研修受け入れについて　／有友　至 5．公文書館をめぐる国・地方の動き アジア歴史資料センター設立5周年シンポジウムについて つくば分館の展示について 国立民族学博物館の紹介　／久保　正敏 北海道大学文書館の紹介　／井上　高聡 開館二十年を経た栃木県公文書館の紹介　／上野　修一 6．国立公文書館ニュース 国立公文書館長から宇城市長(熊本県)宛てに「公文書等の保存のための取組について(平成18年11月8日付け国公文第391号)」を発出 全史料協全国大会に高山理事が来賓挨拶 平成18年度専門職員養成課程 本人情報閲覧に関する利用規則の改正について 国立公文書館の動き（10-12月） 国立公文書館が実施する平成19年度研修等計画 国立公文書館展示会「戦後日本－再建・復興・独立」・編集後記
27	3月	102	特集：アジア歴史資料センターの5年の回顧と展望 I　アジ歴の5年 アジ歴とは　／細谷龍平 アジ歴五周年を迎えて　センター長インタビュー　／石井　米雄・松岡　資明 II　シンポジウム「歴史が蘇る」 シンポジウムの開会にあたって　／菊池　光興 「検証・日米交渉」　／細谷　千博 「アジ歴5年のレビューと新しい展開」　／石井　米雄 「機密戦争日誌」にみる開戦経緯－軍官僚の役割　／波多野澄雄 競合する国体観の相互の戦い　／加藤　陽子 米英側から見た日米交渉とアジ歴の可能性　／赤木　完爾 パネルディスカッション　一般参加者との質疑応答（要約） シンポジウムを振り返って：アーカイブズの効用とアーキイビストの養成／平野健一郎 III　アジ歴のデータベース アジ歴史データベースの実際　／牟田　昌平 EADを実装したアジア歴史資料センター新情報システムによせて －EADの概要とアジ歴への期待－　／五島　敏芳 IV　現場の苦労談 アジア歴史資料センター調査員の手記 アジア歴史資料データベース構築事業へのデータ提供に関して　／八日市谷哲生 外交史料館　／内藤　和寿 防衛省防衛研究所　／齋藤　祥夫 V　利用者の声 アジア歴史資料センターと高校歴史教育－教育現場からの提言－　／吉嶺　茂樹 私のアジア歴史資料センター利用方法　／スピルマン VI　資料

			総理談話 **有識者会議** **調査研究（交流センター）** **閣議決定** **アジ歴年表**

［資料３－４９］

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	６
地方公共団体が設置する公文書館	１００
各省庁等	１８８
衆・参議院	１５
国立国会図書館（納本）	３０
最高裁判所	１０
地方公共団体	１８１
大学アーカイブズ等	１９
学術研究機関	３３
学術研究者	２７１
研修会用等	１４９
計	１０００

［資料３－４９］

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	６
地方公共団体が設置する公文書館	１００
各省庁等	１８８
衆・参議院	１５
国立国会図書館（納本）	３０
最高裁判所	１０
地方公共団体	１８１
大学アーカイブズ等	１９
学術研究機関	３３
学術研究者	２７１
研修会用等	１４９
計	１０００

国立公文書館年報(平成17年度：第35号）配布先

配　　布　　先	部　数
府省庁等	58
地方公共団体文書主管課（都道府県、政令指定都市）	60
地方公共団体設置公文書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	52
地方公共団体設置図書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	76
大学等附属図書館（国立、公立、私立、文部科学省管轄外）	273
学術研究機関等	59
学術研究者等	180
諸外国（ICA加盟公文書館、大学研究機関）	145
研修・事務用	197
合計	1100

[資料３－５１]

平成18年度ホームページの更新履歴

４月　３日　○刊行物のご紹介
・有償刊行物「国立公文書館所蔵資料絵はがき」「国立公文書館有償頒布図書」「正保城絵図」の更新
４日　○業務案内　組織図・役員（和・英）
・役員（理事）の雇用形態、肩書きの更新
○展示会案内
・春の特別展講演会参加者募集の終了告知
７日　○公文書館ニュース及びトップページ
・春の特別展を「予定告知」から「開催中」へ更新及びバナーの掲載
１０日　○公文書館ニュース　新規公開文書
・「新規公開文書のお知らせ」の案内文の更新
１４日　○環境物品等の調達関係
・平成18年度環境物品等の調達の推進を図るための方針
１７日　○公文書館ニュース
・「見聴草」絵図細目、朝鮮本解題の案内（3/31付け刊行物のご紹介に掲載）
１８日　○展示会・刊行物　刊行物のご紹介
・「アーカイブズ」23号の全文
１９日　○業務案内　国立公文書館の概要
・「業務」の追加、「沿革」の更新、写真の追加など
○情報公開
・「保有個人情報管理規程」及び「保有個人情報の開示の実施」等
２７日　○展示会案内
・「特別展」案内を終了に変更
○情報公開
・「改正中期目標（第2期）」、「平成18年度計画」、「改正給与規程」等
２８日　○公文書館ニュース
・非常勤職員募集のお知らせ

５月　１日　○公文書館ニュース
・海外アーキビスト招へい講演会開催のご案内
９日　○リンク集　都道府県公文書館等
・岐阜県歴史資料館のリンク先変更
１０日　○公文書館ニュース　展示会・刊行物　展示会について
・「公文書に見る日本のあゆみ」展開催中
１２日　○調達情報
・インターネット公告によるアジア歴史資料センターの広報
１５日　○公文書館ニュース（英）
・海外アーキビスト招へい講演会開催のご案内
１９日　○公文書館ニュース
・ＩＣＡ執行委員会の開催について
・「海外アーキビスト招へい講演会開催のご案内」応募締切（和・英）
・「公文書にみる日本のあゆみ」展案内ページの充実
２２日　○リンク集　都道府県公文書館等
・都道府県公文書館等名称・リンク先の更新
（西予市城川文書館、天草市天草アーカイブズ）
２３日　○公文書館ニュース　展示会・刊行物　展示会について
・「公文書にみる日本のあゆみ」展案内ページの充実（全展示品目の画像紹介）

○情報公開
・国立公文書館に関する情報の掲載方法の変更
３０日　○法令・資料等　資料等
・有識者会議委員名簿の更新

６月　５日　○公文書館ニュース
・非常勤職員募集のお知らせの掲載
７日　○ご利用案内　利用方法
・貴重歴史公文書等一覧（ＰＤＦ）
８日　○公文書館ニュース
・平成18年度　全国公文書館長会議報告
１２日　○公文書館ニュース
・「平成18年度　全国公文書館長会議報告」に館長挨拶文の追加
１４日　○公文書館ニュース
・「ＩＣＡ執行委員会・講演会」の開催報告
・マイクロフィルム撮影期間中の所蔵資料の閲覧
○調達情報　落札者等公示
・国立公文書館本館の清掃業務
・国立公文書館つくば分館の清掃業務
・国立公文書館つくば分館電気・機械設備管理業務
１９日　○公文書館ニュース
・「ＩＣＡ執行委員会・講演会」の開催報告（英）
２０日　○調達情報　企画競争
・「平成18年度秋の特別展用ポスター等」のデザイン
２１日　○調達情報　政府調達落札情報
・アジア歴史資料センター資料提供電子計算機システム一式
２８日　○展示会・刊行物　刊行物のご案内
・北の丸目次（第1号～第20号）掲載　最新号（第38号）までの全目次公開
２９日　○公文書館ニュース
・内閣府懇談会、報告書を安倍官房長官に提出（中間段階における集中管理及び電子媒体による管理・移管・保存に関する報告書）
３０日　○情報公開
・報酬・給与等（ＰＤＦ）の更新
・契約事務取扱細則（ＰＤＦ）の更新
○リンク　都道府県公文書館等
・鳥取県立公文書館のリンク先変更
○調達情報　政府調達　入札公告
・アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務一式

７月　３日　○ご利用案内　利用規則
・利用規則改正（平成18年規程7号）
○公文書館ニュース
・歴史公文書探究サイト「ぶん蔵」オープン
○調達情報
・表示方法変更（契約事務取扱細則変更に伴うもの）
・調達実績：平成17年度環境物品等の調達実績
５日　○調達情報　随意契約公示（ＷＴＯ対象外）
・令温水発生器の保守
・本館警備業務
・電気・機械設備管理業務

・国立公文書館ＬＡＮシステム職員用個人端末機等の借入及び保守
・ＬＡＮシステム等の保守及びサポート業務
・分館警備業務
・貸室の賃貸借
・アジア歴史資料センター資料提供電子計算機システムの借入等
・乗用自動車の借入
・電子複写機の保守及び消耗品の供給
・マイクロ写真フィルムの検査、編集及び複製物作成業務
・ＬＡＮシステムのインターネット接続サービスの提供
・アジア歴史資料センターのインターネット接続サービスの提供
・霞が関ＷＡＮサービス
・2006年ＩＣＡ執行委員会東京会合に係る支援業務
・2006年ＩＣＡ執行委員会東京会合に係る支援業務
・2006年ＩＣＡ執行委員会東京会合に係る支援業務

７日　○トップページ
・デジタルアーカイブサービス一時停止のお知らせ（和・英）
○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・平成18年度カラーポジフィルム撮影等業務
○公文書館ニュース
・市町村合併時における公文書等の保存の適正化

１０日　○公文書館ニュース　展示会・刊行物　展示会について
・夏の企画展「さかな・魚・肴」の開催予告

１３日　○リンク集　都道府県公文書館等
・北海道立文書館のリンク先変更

１４日　○ご利用案内　案内地図　よくある質問
・案内地図：分館の説明に「付近に昼食施設ない」旨の注意書追加
・よくある質問」「公文書館へはどのように行けばよいですか」に所要時間についての注意書追加及び「下さい」を「ください」に変更

１８日　○公文書館ニュース
・つくば分館夏の企画展「将軍のアーカイブズ」

２４日　○公文書館ニュース
・夏の企画展「さかな・魚・肴」の開催予告を開催中に変更
・分館夏の企画展のポスターの曜日修正（ＨＰのご意見による指摘）

２６日　○情報公開
・業務実績報告書(平成17年度)

３１日　○公文書館ニュース
・「平成18年度公文書館保存管理講習会」の開催結果

８月　４日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象）
・デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務一式

７日　○法令・資料等　資料等
・「国立公文書館有識者会議第8回」の開催結果

１４日　○展示会・刊行物　刊行物のご紹介
・「アーカイブズ」第24号の全文

１８日　○調達情報　落札者等
・平成18年度マイクロフィルム撮影等業務

２１日　○情報公開
・「業務実績報告書」、「中期目標」、「中期計画」、「年度計画」、「財務諸表等」の過去分

２９日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・デジタル・ギャラリー搭載用電子画像データ作成

９月　１日　○公文書館ニュース
・業務・システム最適化「見直し方針(案)」に対する意見募集
○ご利用案内　利用方法
・独立行政法人国立公文書館利用規則第16条の規定による使用料の徴収
○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・平成18年度デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成業務
５日　○情報公開
・業務の実績に関する評価結果（平成17年度）
○公文書館ニュース
・アジア歴史資料センターのシステム更新に伴うサービス休止のお知らせ
６日　○公文書館ニュース　展示会・刊行物　展示会について
・秋の特別展「明治宰相列伝」の開催予告
１３日　○調達情報　随意契約公示（ＷＴＯ対象外）
・国内所在の「アジア歴史資料」に関する調査研究
・平成18年度秋の特別展用ポスター等の作成及び配布・提出等
・平成18年度カラーポジフィルム撮影等業務
１５日　○トップページ
・デジタルアーカイブのサービス一時停止（9月23日）のお知らせ
２１日　○公文書館ニュース
・「国立公文書館デジタルアーカイブに関する業務・システム見直し方針（案）」に対する意見募集の結果
・「アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システム見直し方針（案）」に対する意見募集の結果
２７日　○展示会・刊行物　展示会について
・「夏の企画展」終了に伴い、必要な修正（開催期間等削除）
２８日　○情報公開　国立公文書館に関する情報
・平成17年度財務諸表等
２９日　○調達情報　企画競争公告（ＷＴＯ対象外）
・「2007年国際公文書館会議東アジア地域支部（ＥＡＳＴＩＣＡ）東京総会」開催等に係る会議運営等の企画競争

１０月　２日　○情報公開
・「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について」の内容更新
３日　○公文書館ニュース
・「平成18年度公文書館等職員研修会」の開催結果
・秋の特別展「明治宰相列伝」の開催予告の「講演会」の募集終了に伴う内容更新
５日　○業務案内　会議・研修会
・館長会議の開催日を平成18年度実績に更新
・平成18年度研修等計画を実績込みに差替え
６日　○公文書館ニュース
・秋の特別展「明治宰相列伝」の「開催予告」を「開催中」に変更
１０日　○公文書館ニュース
・アジア歴史資料センターの新システムによるサービス開始（10月10日）のお知らせ
１３日　○リンク集　都道府県公文書館等
・国の保存利用機関等（広島大学文書館）及び都道府県公文書館等（兵庫県公館県政資料館、徳島県立文書館、大阪市公文書館、松本市文書館）のリンク先変更

１６日　○公文書館ニュース　展示会について　最新の展示会
・秋の特別展「明治宰相列伝」に館の所在案内図
１８日　○調達情報　随意契約公示（ＷＴＯ対象外）
・会計業務に関するコンサルティング業務
・国立公文書館本館の清掃業務
２０日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・インターネット公告によるアジア歴史資料センターの広報

１１月　１日　○公文書館ニュース　展示会・刊行物　展示会について
・「戦後日本－再建・復興・独立－」展開催中
○調達情報
落札者当公示（ＷＴＯ対象）
・デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務一式
・アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務一式
落札者等公示（ＷＴＯ対象外）
・平成18年度デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成
・デジタルギャラリー搭載用電子画像データ作成
随意契約公示（ＷＴＯ対象外）
・国立公文書館本館耐震等調査
２日　○公文書館ニュース
・「国立公文書館デジタルアーカイブに関する業務・システム最適化計画(案)」に対する意見募集
・「アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システム最適化計画（案)」に対する意見募集
○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象）
・アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換一式
１３日　○リンク集　都道府県公文書館等
・都道府県公文書館等（寒川文書館）とリンク
１５日　○公文書館ニュース
・「国立公文書館デジタルアーカイブに関する業務・システム最適化計画(案)」に対する意見募集の結果及び最適化計画の決定
・「アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システム最適化計画（案)」に対する意見募集の結果及び最適化計画の決定
１６日　○公文書館ニュース
・アジア歴史資料センター開設5周年記念シンポジウム12月8日（金）開催のご案内
２１日　○調達情報
入札公告（ＷＴＯ対象外）
・「国立公文書館における資料修復」ＤＶＤの制作
・国立公文書館つくば分館空調用ポンプ設備の分解整備
企画競争公告（ＷＴＯ対象外）
・国立公文書館ＨＰリニューアル（日本語版・英語版）に係る企画競争
２２日　○リンク集　国の保存利用機関等　類縁機関、大学アーカイブズ等
・名称変更：租税史料館を租税情報センター租税史料室に変更
２４日　○トップページ
・デジタルアーカイブのサービス一時停止（12/2～/3）のお知らせ
２７日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務
２８日　○公文書館ニュース
・「平成18年度公文書館専門職員養成課程」の開催結果

１２月　１日　○リンク集　都道府県公文書館等
・都道府県公文書館等（神奈川県立公文書館）のリンク先変更
○調達情報　企画競争公告（ＷＴＯ対象外）
・アジア歴史資料センターにおける情報セキュリティ監査に係る企画競争
８日　○公文書館ニュース
・「第39回国際公文書館円卓会議開催について」の開催結果（和・英）
１１日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・デジタル・ギャラリー・ウェブサイト編集等業務
１８日　○リンク集　都道府県公文書館等
・都道府県公文書館等（八潮市立資料館）のリンク先変更
１９日　○展示会・刊行物　刊行物のご紹介
・「アーカイブズ」25号の全文
２２日　○リンク集　国の保存利用機関等　類縁機関、大学アーカイブズ等
・滋賀大学経済学部附属資料館、奈良教育大学学術情報研究センター教育資料館とリンク
２７日　○公文書館ニュース
・戦争裁判関係資料の公開

１月　１日　○業務案内　国立公文書館の概要、リンク　国の保存利用機関等
・防衛省発足に伴う名称変更
１２日　○調達情報　随意契約公示（ＷＴＯ対象外）
・「2007年国際公文書館会議東アジア地域支部（ＥＡＳＴＩＣＡ）東京総会」開催等に係る会議運営等
１６日　○調達情報　企画競争公告（ＷＴＯ対象外）
・「平成19年春の特別展用ポスター等」のデザイン企画競争
２５日　○調達情報　落札者等公示（ＷＴＯ対象外）
・インターネット公告によるアジア歴史資料センターの広報
随意契約公示（ＷＴＯ対象外）
・アジア歴史資料センター開設5周年記念事業に係る会場借り上げ等
随意契約公告（ＷＴＯ対象外）
・スポンサーサイト公告の掲載等
２６日　○トップページ
・　デジタルアーカイブサービス一時停止のお知らせ（和・英）
３０日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・本館１階ホール所蔵歴史公文書等展示ケースの改修及びカーテン等の交換等業務

２月　１日　○公文書館ニュース　法令・資料等－資料等
・「電子媒体による公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて－調査研究報告書－」について
５日　○展示会・刊行物　刊行物のご紹介
・『北の丸』第39号の目次情報及び一部論文
６日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務
１３日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・アジア歴史資料センター・インターネット特別展用ＨＰの制作
１４日　○公文書館ニュース
・「平成18年度 公文書館実務担当者研究会議」の開催結果
・国立公文書館が実施する平成19年度研修等計画

１５日　○業務案内　会議・研修会
・平成18年度研修等実績の更新
１６日　○調達情報　企画競争公告（ＷＴＯ対象外）
・国立公文書館ＨＰ用サブ・コンテンツの作成に係る企画競争
２０日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・バナー広告による国立公文書館の広報
２１日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用
○調達情報　落札者等公示（ＷＴＯ対象外）
・国立公文書館つくば分館空調用ポンプ設備の分解整備
・「国立公文書館における資料修復」ＤＶＤの制作
・アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務
・デジタル・ギャラリー・ウェブサイト編集等業務
随意契約公示（ＷＴＯ対象外）
・「ＣＩＯ補佐官等業務及び・業務・システム最適化計画の実施並びに情報化関連施策の推進」に係る業務等
・国立公文書館ＨＰリニューアル（日本語・英語版）
・アジア歴史資料センターにおける情報セキュリティ監査
２３日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・国立公文書館つくば分館防犯カメラの増設等
○展示会・刊行物　刊行物のご紹介
・『アーカイブズ』第26号の全文
２６日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・電話機及び電話交換機の更新等
２８日　○調達情報　入札公告（ＷＴＯ対象外）
・研修用会議室機材等の整備

3月　1日　○調達情報　落札者等公示（ＷＴＯ対象）
・アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換一式
5日　○調達情報　入札公告（WTO 対象外）
・国立公文書館清掃業務
・国立公文書館冷温水発生機設備保守点検業務
・国立公文書館つくば分館清掃業務
・国立公文書館つくば分館電気・機械設備管理業務
１３日　○調達情報　入札公告（WTO 対象外）
・国立公文書館損害保険付保一式
１６日　○リンク集　都道府県公文書館等
・都道府県公文書館等（名古屋市市政資料館）のリンク先変更
○調達情報　入札公告（WTO 対象外）
・インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報
１９日　○公文書館ニュース
・平成18年度受入新規公開文書のお知らせ
・インターネットによるアジア歴史資料センター『「写真週報」にみる昭和の世相』特別展を開催中
２３日　○アナウンス
・ホームページリニューアルのアナウンス
及び「ホームページリニューアルのご案内」

合　計　　１０５回　　１７７件

［資料３－５２］

平成18年度　国立公文書館関係広報･報道記事等

掲載等日時		広告媒体	媒体詳細	発行者	見出し	内容等
18.3.14～4.27		インターネット	Ｍｕｓｅｕｍ　Ｃａｆｅ	（株）廣済堂IT事業部	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.3.17～4.26		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.3.27～4.26		サインシート	館入口柱間案内サイン フェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.3.27～4.26		看板	北の丸公園内看板	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.3.27～4.26		電光掲示板	館正面	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.3.27～4.26		地下鉄まど上	東京メトロ（銀座線、丸の内線）都営地下鉄（浅草線、新宿線） 4.7～20（東京メトロ銀座線、丸の内線を除く６線）	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.4.1～3.31		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅	国立公文書館	国立公文書館	館紹介(特別展期間中を除く。）
18.4.1～12.31		地下鉄まど上	沿線案内　都営地下鉄新宿線	国立公文書館	国立公文書館　デジタルアーカイブ	館紹介
18.4.1号		雑誌	Cabiﾈｯﾄ　Ｎｏ.94　裏表紙裏面	国立公文書館	大名　著書と文化	展示会
18.4.1号		雑誌	アーバンライフ・メトロ P.25 PRページ　注目の展示会	国立公文書館	国立公文書館で歴史のオーラに触れる 国立公文書館所蔵資料特別展　大名　著書と文化	展示会
18.4月		ガイドブック	平成18年度”科学の街”つくばの研究機関公開総合ガイド	文部科学省研究交流センター	ようこそ歴史資料の宝庫へ	つくば分館紹介
2006年4月		リーフレット	東京メトロ沿線だより　沿線の催物・イベント　アラカルト	キョウエイアドインターナショナル	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」［４月８日（土）～27日（木）］	展示会
18.4月		リーフレット	千代田区文化財マップ	千代田区教育委員会	裏面で館の紹介	館紹介

18.4.5	水	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し　　大名－著書と文化－	展示会
18.4.7～20		地下鉄まど上	東京メトロ（銀座線、丸の内線を除く６線）	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.4.10～16		インターネット	バナー	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化－」	展示会
18.4.10	月	新聞	電通報　6面　Pick up	（株）電通	「大名－著書と文化－」27日まで　東京・千代田区の国立公文書館で開いている。・・・	展示会
5-May-06	ま	雑誌	月刊歴史街道　平成18年5月号　P110	PHP研究所	歴史街道伝言板ご案内　国立公文書館所蔵資料特別展　大名－著書と文化－	展示会
18.4.12	水	インターネット	OCN artgene 展覧会ピックアップ	NTTコミュニケーションズ	大名－著書と文化－ 2006年4月8日（土）～4月27日（木）　国立公文書館１F	展示会
18.4.12	水	インターネット	OCN artgene 全国ミュージアムリンク	NTTコミュニケーションズ	東京　国立公文書館	館へのリンク
18.4.20号	水	雑誌	週間新潮　TEMPO アーツ P40	新潮社	桜に浮かれたあとの「大名展」	展示会
18.4.14	金	官邸記者ｸﾗﾌﾞ	記者発表資料（紹介ＣＤ付き）	国立公文書館	「国立公文書館ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ」新規ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化資料の配信開始～歴史公文書等、約293万画像がネットで閲覧可能～	デジタルアーカイブ
18.4.17	月	新聞	日経・夕刊・４版・１面	日本経済新聞社	波音　マニアックな大名	展示会
18.5.5	木	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	美術館・博物館・ホール等の催し　公文書にみる日本のあゆみ	展示会
18.6.5	月	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	美術館・博物館・ホール等の催し　公文書にみる日本のあゆみ	展示会
18.6.8～9		実演	オープンハウス	国立情報学研究所	国立公文書館デジタルアーカイブの紹介ー未来を拓く歴史資料ー	デジタルアーカイブ
18.7.1	土	雑誌	るるぶ情報版千代田区神田丸の内秋葉原	JTBパブリッシング	大人も楽しめる社会科見学に行こう	館紹介
18.7.3	金	官邸記者ｸﾗﾌﾞ	記者発表資料	国立公文書館	歴史公文書探求サイト『 ぶん蔵 』の開設について―ぶん蔵博士たちが案内する歴史公文書の世界―	所在情報ネットワーク
18.7.4	火	インターネット	ほぼ日刊資料保存ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	国立5機関が協力し、中・高校生に歴史公文書と公文書館について分かりやすく紹介するサイト「 ぶん蔵」』を開設	所在情報ネットワーク
18.7.5	水	広報紙	広報千代田　7面	千代田区役所	美術館・博物館・ホール等の催し　公文書にみる日本のあゆみ	展示会

18.7.6	木	インターネット	博物館情報工房（インターネットミュージアム）	（株）丹青社	博物館情報検索　国立公文書館	館紹介
18.7.6	木	インターネット	博物館情報工房（インターネットミュージアム）	（株）丹青社	イベントスケジュール（「公文書にみる日本のあゆみ」「さかな・魚・肴」「明治宰相列伝」	展示会
18.7.7	金	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	総務省、各都道府県知事宛に「市町村合併における公文書の適切な保存に係る一層の推進について」を発出	市町村合併
18.7.21	金	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータ サービスブレインズ	国立公文書館	館紹介
18.7.21	金	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータ サービスブレインズ	イベント情報 夏の企画展　さかな･魚・肴[東京2006/7/24-2006/9/27] 常設展　公文書にみる日本のあゆみ[東京2006/5/10-2006/9/27]	展示会
18.7.		リーフレット	Ａ４判	国立公文書館	国立公文書館「夏の企画展」さかな・魚・肴	展示会
18.7.24～9.27		サインシート	館入口柱間案内サインフェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館「夏の企画展」さかな・魚・肴	展示会
18.7.24～9.27		ポスター	館常設広告塔用	国立公文書館	国立公文書館「夏の企画展」さかな・魚・肴	展示会
18.7.24～9.27		電光掲示板	館正面	国立公文書館	国立公文書館「夏の企画展」さかな・魚・肴	展示会
18.7.24	月	インターネット	アートスケープ	大日本印刷（株）	投稿情報「これ見て！」　夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
18.7.26	水	新聞	常陽・朝刊・4面	常陽新聞新社	家康、吉宗の愛読書は？ 徳川幕府の紅葉山文庫紹介　国立公文書館つくば分館	展示会
18.8.1	火	雑誌	月刊　視聴覚教育 2006年8月号	（財）日本視聴覚教育協会	公文書館とデジタルアーカイブ①　国立公文書館を訪ねて	デジタルアーカイブ
18.8.5	土	広報紙	広報千代田　4面	千代田区役所	美術館・博物館・ホール等の催し　さかな･魚・肴	展示会
18.8.30	水	情報誌	全漁連情報	全国漁業協同組合連合会	＜お知らせ＞「さかな・魚・肴」展を開催中　国立公文書館	夏の企画展案内
18.9.1	金	インターネット	レッツエンジョイ東京 美術館/博物館	東京地下鉄（株） （株）NKB	ミュージアムPick Up！	所在案内

18.9.5	火	広報紙	広報千代田　7面	千代田区役所	２００６千代田　秋のイベントマップ 文化芸術の秋フェスティバル　イベントカレンダー	展示会
18.9.6	水	インターネット	バナー	国立公文書館	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」開催予告	展示会
18.9.9	土	ＴＶ	ＷＢＳワールド・ビジネス・サテライト土曜日版	（株）テレビ東京	追跡ファイル「大切な映像どう残す」	電子文書の保存
18.9.13	水	新聞	毎日・朝刊・25面　茨城版	毎日新聞社	愛読書４０点を展示　将軍のアーカイブズ 国立公文書館つくば分館	展示会
18.9.15号		雑誌	Cabiﾈｯﾄ　No.103　裏表紙裏面	国立公文書館	明治宰相列伝	展示会
18.9.16	土	ＴＶ	朝日ニュースター「あすへの架け橋」お知らせ	（株）衛星チャンネル	国立公文書館所蔵資料展のお知らせ	展示会
18.9.20	水	新聞（タブロイド）	教育学術新聞（4面）	教育学術新聞	明治宰相列伝　国立公文書館	展示会
18.9.23	土	生活情報誌	エリート情報・4面　茨城県南版	（株）エリート情報社	徳川歴代将軍や黄門様の資料を展示 国立公文書館つくば分館で企画展「将軍のアーカイブズ」	展示会
18.9.23	土	生活情報誌	常陽リビング・14面	（株）常陽リビング社	家康や水戸光圀など代々将軍の愛読書と出版事業紹介 「将軍のアーカイブズ」＆「黄門様のアーカイブズ」同時開催	展示会
18.9.25	月	雑誌	芸術新潮　10月号 REVIEW of EXHIBITIONS	新潮社	江戸の八百屋の魚ごころ「さかな・魚・肴」展より	展示会
18.9		インターネット	Ｍｕｓｅｕｍ　Ｃａｆｅ	（株）廣済堂IT事業部	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」 近代日本の黎明はいかに･･･。公文書に見る時代の姿	展示会
18.9.27～10.26		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅	国立公文書館	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」	展示会
18.9.27～10.26		地下鉄まど上	東京メトロ（全線）、都営地下鉄（浅草線、新宿線）	国立公文書館	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」	展示会
18.9.28～10.26		サインシート	館入口柱間案内サイン フェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」	展示会
18.9.28～10.26		看板	北の丸公園内看板	国立公文書館	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」	展示会
18.9.28～10.26		電光掲示板	館正面	国立公文書館	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」	展示会

18.9.28	木	インターネット	Lcomi おすすめトピック	サンケイリビング新聞社（国立公文書館）	北の丸公園も色づく秋、歴史に触れる一日を 10/7（土）～26（木）、特別展「明治宰相列伝」開催	展示会
18.9.29	金	インターネット	Yahoo!ブログ－すてきな街づくり協会へようこそ （美術館・博物館　特別展の予告）	すてきな街づくり協会	国立公文書館　明治宰相列伝　秋の特別展予告	展示会
18.9.30号	土	生活情報誌	リビング東京中央（13面）東京南（8面）東京西（14面）むさしの（11面）	サンケイリビング新聞社（国立公文書館）	北の丸公園も色づく秋、歴史に触れる一日を 10/7（土）～26（木）、特別展「明治宰相列伝」開催	展示会
10.2006		雑誌	時評	（株）時評社	トップに聞く　独立行政法人の針路を探る 「公文書と公文書館は、国民みんなのもの」国立公文書館	館紹介（館長インタビュー）
10月 平成18年		リーフレット	東京メトロ沿線だより 沿線の催し物・イベント アラカルト	キョウエイアドインターナショナル	国立公文書館特別展「明治宰相列伝」 [10月7日（土）～26日（木）]	展示会
2006 OCTOBER		リーフレット	TOKYO METRO NEWS 10	東京地下鉄(株)	「自分ミガキ」のポイント　２教養を身に付ける 東西線・竹橋　国立公文書館	館紹介
2006.10.		インターネット	東京ドットネット	東京地下鉄(株)	「自分ミガキ」のポイント　２教養を身に付ける 東西線・竹橋　国立公文書館	館紹介
2006年10月号		雑誌	日本歴史学会編集 日本歴史	吉川弘文館	2006年度後期　全国博物館企画展案内 国立公文書館所蔵資料展「明治宰相列伝」	展示会
18.10.3	火	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータサービスブレインズ	国立公文書館特別展　明治宰相列伝 [東京2006/10/7-2006/10/26]	展示会
18.10.3	火	インターネット	インターネットミュージアム	（株）丹青社	国立公文書館特別展　明治宰相列伝	展示会
18.10.4	水	インターネット	Thu Lit City Museum 博物館・美術館リンク集	岡山市	国立公文書館	館へのリンク
18.10.5	木	広報紙	広報千代田　7面	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 明治宰相列伝	展示会
18.10.6	金	インターネット	artscape[アートスケープ] 全国ミュージアムデータベース	大日本印刷（株）	国立公文書館	館へのリンク 所在情報
18.10.6	金	インターネット	artscape[アートスケープ] 展覧会スケジュール	大日本印刷（株）	明治宰相列伝　10月7日～10月26日	展示会
18.10.6	金	インターネット	artscape[アートスケープ] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷（株）	国立公文書館特別展　明治宰相列伝	展示会

18.10.16	月	文部科学情報誌	週刊　文教ニュース	（株）文教ニュース社	開設5周年　アジア歴史資料センターを公開	アジア歴史資料センター
18.10.18	水	新聞	毎日・夕刊・　２版・4面	毎日新聞社	もよおし　特別展「明治宰相列伝」	展示会
18.10.		インターネット	MSN毎日インタラクティブ	毎日新聞社	もよおし：特別展「明治宰相列伝」	展示会
18.10.		リーフレット	Ａ４判	国立公文書館	戦後日本－再建･復興･独立－　展	展示会
18.10.25	水	ちらし	フコク生命　デイリー・フコク・ニュース10月25日	富国生命保険相互会社	おすすめクリック ～お役立ちホームページチェック～　ぶん蔵	ぶん蔵
18.11.1～19.4.20		ポスター	館常設広告塔用	国立公文書館	戦後日本－再建･復興・独立－　展	展示会
18.11.1～19.4.20		電光掲示板	館正面	国立公文書館	戦後日本-再建・復興・独立－	展示会
17.11.5	日	広報紙	広報千代田　7面	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 戦後日本－再建･復興・独立－	展示会
18.11.7	火	インターネット	Yahoo!ブログ－ すてきな街づくり協会へようこそ（美術館・博物館特別展開催中）	すてきな街づくり協会	戦後日本　再建・復興･独立 国立公文書館にて開催中	展示会
18.11.8	水	インターネット	企業史料協議会ＨＰ 友好団体からのお知らせ	企業史料協議会	日本のデジタル・アーカイブ：その現状と今後の展望	デジタルアーカイブ
18.11.10	金	インターネット	内閣府アイ（部内向け）	内閣府	職場探訪記～国立公文書館～	館紹介
18.11.11	土	新聞	西日本　朝刊　学芸・芸術15面	西日本新聞	公文書館の必要性と可能性 時代をきりひらく器として	公文書館制度（大濱徹也特別参与）
18.11.14	火	官邸記者ｸﾗﾌﾞ：内閣府	記者発表資料	国立公文書館	シンポジウム「歴史が蘇るデジタル・アーカイブー日米交渉史などに見る『 アジ歴 』5年目の展開ー」	アジア歴史資料センター
18.11.14	火	文部記者会：文部科学省	記者発表資料	国立公文書館	シンポジウム「歴史が蘇るデジタル・アーカイブー日米交渉史などに見る『 アジ歴 』5年目の展開ー」	アジア歴史資料センター
18.11.15	水	フォーリンプレスセンター	記者発表資料	国立公文書館	シンポジウム「歴史が蘇るデジタル・アーカイブー日米交渉史などに見る『 アジ歴 』5年目の展開ー」	アジア歴史資料センター

18.11.15	水	海外特派員協会－FCCJ	記者発表資料	国立公文書館	シンポジウム「歴史が蘇るデジタル・アーカイブー日米交渉史などに見る『 アジ歴 』5年目の展開ー」	アジア歴史資料センター
18.11.16	木	霞ｸﾗﾌﾞ－外務省	記者発表資料	国立公文書館	シンポジウム「歴史が蘇るデジタル・アーカイブー日米交渉史などに見る『 アジ歴 』5年目の展開ー」	アジア歴史資料センター
2006.11		雑誌	図書館雑誌（ＮＥＷＳ）	日本図書館協会	日本のデジタル・アーカイブ：その現状と今後の展望	デジタル･アーカイブ
18.11.19	日	インターネット	アート・ドキュメンテーション学会ＨＰ	アート・ドキュメンテーション学会	日本のデジタル・アーカイブ：その現状と今後の展望	デジタル･アーカイブ
18.11.19	日	インターネット	ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ・SENTOKYO第41号	専門図書館協議会	（図書館総合展）国立公文書館 日本のデジタル・アーカイブ：その現状と今後の展望	デジタル･アーカイブ
18.11.25	土	新聞	聖教新聞５版・７面（広告）	パレスサイドビル	パレスサイドビル周辺施設紹介＜国立公文書館＞ 終戦から講和まで日本の動きを振り返る。	館紹介・常設展案内
18.12.1～19.3.31	金	インターネット	ヤフー（スポンサー）	国立公文書館：アジア歴史資料センター	太平洋戦争の公文書を公開中 アジア歴史資料センター。近現代の膨大な公文書をネットで無料公開。ほか	アジア歴史資料センター
18.12.1～19.3.31	金	インターネット	グーグル（スポンサー）	国立公文書館：アジア歴史資料センター	太平洋戦争の国家資料なら アジア歴史資料センター。近現代の膨大な公文書をネットで無料公開。ほか	アジア歴史資料センター
18.12.4～12.10	月	インターネット	YOMIURI ONLINE（バナー）	国立公文書館：アジア歴史資料センター	「アジ歴」国立公文書館　アジア歴史資料センター かんたんインターネットでフリーアクセス	アジア歴史資料センター
18.12.4～12.10	月	インターネット	NIKKEI NET10（バナー）	国立公文書館：アジア歴史資料センター	「アジ歴」国立公文書館　アジア歴史資料センター かんたんインターネットでフリーアクセス	アジア歴史資料センター
18.12.5	火	広報紙	広報千代田　11面	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 戦後日本－再建･復興・独立－	展示会
18.12.6	水	新聞	日経・夕刊・16面・夕＆Eye	日本経済新聞社	シンポジウム「歴史が蘇る　デジタル・アーカイブ」	アジア歴史資料センター
18.12.12	火	テレビ・インターネット	ＴＣＮ（千代田区）地域情報	東京ケーブルネットワーク（すてきな街づくり協会）	平成１８年度第２回常設展 戦後日本－再建・復興・独立－	展示会
18.12.		記念誌	富士見地区町会連合会五十周年記念誌P40～41	富士見地区町会連合会	「歴史の事実を知る」国立公文書館	館紹介
18.12.22	金	リーフレット	文化ゾーンマップ(Ａ４判)	国立公文書館	北の丸公園・皇居東御苑文化ゾーンマップ	館紹介

18.12.26	火	官邸記者ｸﾗﾌﾞ	記者発表資料	国立公文書館	戦争裁判関係資料の公開について	公文書の保存・利用
18.12.27	水	ＴＶ	ＮＨＫニュース	日本放送協会	公文書館　東京裁判資料公開へ	公文書の保存・利用
18.12.27	水	インターネット	ＮＨＫオンラインニュース	日本放送協会	公文書館　東京裁判資料公開へ	公文書の保存・利用
18.12.27	水	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	Ａ級戦犯資料の一部を公開　公文書館	公文書の保存・利用
18.12.27	水	新聞	朝日・夕刊・４版・３面	朝日新聞社	Ａ級戦犯資料一部を公開へ　国立公文書館	公文書の保存・利用
19.1.5	木	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 戦後日本－再建･復興・独立－	展示会
19.1.20	土	新聞	日経・夕刊・文化・１２面	日本経済新聞社	芸文余話　近現代史の資料、海外に普及	アジア歴史資料センター
19.1.29	月	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータ サービスブレインズ	展覧会：戦後日本－再建・復興・独立－ [東京2006/11/1-2007/4/20]	展示会
19.1.30	火	インターネット	artscape[アートスケープ] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷（株）	戦後日本―再建･復興･独立―	展示会
19.2.5	月	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 戦後日本－再建･復興・独立－	展示会
19.2.8	木	インターネット	インターネットミュージアム	（株）丹青社	国立公文書館常設展　戦後日本－再建・復興・独立	展示会
March 2007 No.224		雑誌	外交フォーラム　連載96	都市出版株式会社	国の在りようを残していく －これが公文書館の役割です	公文書館制度（菊池光興館長）
19.3.5	月	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 戦後日本－再建･復興・独立－	展示会

市町村合併時の公文書保存に関するアンケート結果概要(平成１８年５月)

○　送付：４９館
○　回答：４２館（８６％）

1．各都道府県知事あて「市町村合併時における公文書等の保存の適正化について」を知っていますか。いずれかに○印をお付けください。

・知っている　（38）	北海道、宮城、秋田、福島、茨城、群馬、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、福井、長野、愛知、岐阜、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、大分、沖縄 名古屋市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、板橋区、藤沢市、松本市、尼崎市、北谷町、宮崎県
・知らない　（　4）	奈良、福岡市、守山市、天草市

2．上記に関連して、県又は市町村の担当部局から連絡(問合せ等を含む)がありましたか。また、貴館から連絡をしましたか。該当する欄に○印をお付けください。

・連絡があった （　9）	宮城、茨城、群馬、長野、岐阜、神戸市、北九州市、松本市、尼崎市	・連絡した （　7）	秋田、新潟、福井、富山、鳥取、山口、香川
・連絡がなかった （27）	北海道、秋田、福島、千葉東京、神奈川、新潟、富山愛知、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島山口、徳島、大分、沖縄 大阪市、福岡市、板橋区、藤沢市、守山市、天草市、北谷町	・連絡しなかった （21）	北海道、宮城、福島、千葉東京、神奈川、愛知、岐阜奈良、和歌山、岡山、広島徳島、沖縄 名古屋市、大阪市、福岡市板橋区、藤沢市、守山市、尼崎市
・その他　(内容) （　3）	群馬、名古屋市、広島市 ・国立公文書館のホームページにより把握(群馬)	・その他（内容) （　8）	北海道、茨城、群馬、京都兵庫、大分、広島市、宮崎 ・群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会の会報にて通知(群馬) ・市町村担当者会議で重要性を説明、総務省・国立公文書館から発出されている文書の写しを配布保存を呼びかけた(京都)

3．連絡があった、連絡したと回答した場合は、連絡があった(した)担当部局名及び内容をそれぞれ記入してください

(1)「連絡があった」

① 宮城県公文書館
担当部局名：県政情報公開室
内　　容：周知文書
② 茨城県立歴史館
担当部局名：総務部市町村課
内　　容：総務省からの要請について、各市町村に通知文を送付した旨の連絡があった。
③ 群馬県立文書館
担当部局名：群馬県庁総務事務センター　県内市町村郡文協窓口機関
内　　容：通知があった旨の連絡　要請の経緯と内容を会報で送付
④ 長野県立歴史館
担当部局名：総務課課長
内　　容：歴史資料として重要な文書とはどんな文書で何を基準にしたらよいか。
⑤ 岐阜県歴史資料館
担当部局名：笠原町教育委員会社会教育課
内　　容：多治見市との合併を前に歴史的価値のある公文書の保存のあり方について問合せがあったことから、県の現状（公文書の選定方法、基準、保存状況等）を説明
⑥ 神戸市文書館
担当部局名：兵庫県企画管理部管理局文書課
内　　容：県内市町合併について文書保存のあり方
⑦ 北九州市総務市民局文書館
担当部局名：福岡県総務部地方課合併支援室
内　　容：市町村合併時における公文書等の保存の適正化について
⑧ 松本市文書館
担当部局名：長野県総務部市町村チーム
内　　容：平成 17 年 6 月 30 日付文書にて
⑨ 尼崎市立地域研究史料館）
担当部局名：兵庫県企画管理部管理局文書課
内　　容：県内公文書館連絡会議において総務省通知文等の配布と説明。

（2）「連絡した」
① 秋田県公文書館
担当部局名：県庁総務企画部市町村課調整企画合併支援室、県内各市町村の文書担当
内　　容：県の合併支援班と連絡をとり市町村への今後の公文書館の対応を説明し、資料を送付し了解を得て、合併時における公文書保存適正化の通知とアンケート調査を市町村に送った。
② 新潟県立文書館
担当部局名：市町村合併支援課
内　　容：要請文についての対処の確認
③ 福井県文書館
担当部局名：総務部市町村課
内　　容：「市町村合併時における公文書等の保存の適正化について」への市町村課の対応について
④ 富山県公文書館）
担当部局名：富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会（高史料協）の加盟機関
内　　容：富史料協の研修会（h18・2）において紹介
⑤ 鳥取県立公文書館）
担当部局名：総務課、地域振興課（各総合支所）
内　　容：公文書保存の再確認と安易な文書破棄の停止を重ねて依頼した。
⑥ 山口県文書館）
担当部局名：市町村合併推進室
内　　容：要請の受け取りと市町村への対応について問い合わせた。対応については県内市町村に上記要請があったことと適切な公文書保存を要請したとのことである。

⑦ 香川県立文書館
担当部局名：香川県自治振興課
内　　容：合併に関連するものとして市町に通知したとのこと

※以下のアンケート項目は、前回(17年5月)と同様です。A欄には前回の回答、また、B欄には、前回の回答以降、今回(18年5月)までに改めて対応等したかどうかを踏まえて記入してください。
なお、以下2．4．6．の項目については、前回の回答を記入する必要はありません。

1．合併した（する）旧市町村の公文書等の所在・保存等の状況調査をされましたか。
いずれかに○印をお付けください。

	A	B
・調査した	群馬、山口、鳥取、岡山、徳島、広島市、松本市、天草市 （8）	秋田、茨城、千葉、富山、山口、鳥取広島、徳島、沖縄、広島市、松本市、天草市、宮崎県 （13）
・今後調査する予定である	秋田、千葉、長野、広島、大分、沖縄、宮崎県 （7）	秋田、群馬、岡山 （3）
・調査しない	茨城、東京、愛知、岐阜、大阪、兵庫和歌山、福岡市、藤沢市、北谷町 （10）	福島、東京、福井、長野、愛知、岐阜奈良、大阪、兵庫、和歌山、福岡市、北谷町 （12）
・その他	北海道、宮城、福島、神奈川、新潟、富山、福井、京都、奈良、香川、名古屋市、神戸市、板橋区、守山市、尼崎市 （15） ・現在の合併状況を見ながら今後必要があれば調査する。（神奈川） ・新潟県歴史資料保存活用連絡協議会でアンケート実施（新潟） ・富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会を通しての調査を考えている。（富山） ・昭和の大合併の際の旧市町村文書の所在確認調査をしている。（福井） ・検討したい。（宮城）	北海道、宮城、秋田、神奈川、新潟、京都、香川、大分、名古屋市、神戸市、板橋区、藤沢市、守山市、尼崎市 （14） ・合併前の旧市町村単位で平成17年度29市町村実施。18年度32市町村実施予定（秋田） ・現在の合併状況を見ながら今後必要があれば調査する。（神奈川） ・研修会等での情報交換（新潟） ・旧8町について調査。今後も調査する予定である。（香川） ・対象52のうち25市町村調査し、残りの27町村について今後調査する予定である。（大分） ・市町村職員を対象とした研修会に合わせて行いたい。（宮城）

2．「状況調査」で気づかれたことがあれば、お聞かせください。
（秋田県公文書館）
・　合併後自治体の本庁と各支庁の文書担当間で縦と横の連絡が悪いという全般的傾向があり、それが保存公文書の全体的把握を困難にしていた。
（茨城県立歴史館）
・　合併協議会の場で文書保存について議論が挙がっていた市町村と全くなかった市町村とあり、意識

の違いが見られた。

(千葉県立文書館)

・　合併協議会で公文書の保存が議題として取り上げられなかった市町村が4市町あった。

(新潟県立文書館)

・　支所内に旧自治体文書が未整理状態で放置(保管)されている場合が多い。集中管理や、整理計画を立案中の自治体がある。

(岡山県立記録資料館)

・　庁舎の建て替えと情報公開条例の施行を機に多くの公文書を整理していた。

(広島県立文書館)

・　合併時の公文書保存のために具体的措置をとった自治体が県内で7割近くあり、広文教として取り組んだ成果はあった。ただし、すでに合併以前に大量廃棄を行っていたところもいくつかみられた。

(徳島県立文書館)

・　県ではほとんど残されていない、明治～大正期の公文書が多数残されていることがわかった自治体もあった。多数の古い公文書があり、保管等に悩みを持つ自治体があるようである。

(宮崎県総務部文書センター)

・　ファイリングシステムをコンサルから導入している市町村が比較的多く、システムの考えには、もともと歴史的な価値のある文書を保管して行く流れが組み込まれていないこともあり、うまくファイリングシステムが稼働している市町村においても、事務所のスリム化の効用を享受している段階に留まっている。重要な文書についても、長期保存、30年保存としており、「すぐには捨てはしないので業務には問題はない。」という意識が見受けられた。

・　誰が歴史的な文書であると選別するのか規定上定められているところは少なく、少なくとも誰が選別するのかは定める必要があると思われた。

・　編入されるため、これまで30年文書でも、もう不要なので捨てようとしていたところもあった。

・　市町村によって、文書管理担当課の課長や係長の、保存に対する意識の違いが大きく、この違いにより、廃棄されるかどうかが大きく分かれるため、定期的な研修等が必要であると思われた。

・　編入された町村は、一定期間、総合支所としての過渡的な機関となるところが多く、総合支所廃止の際に、第二の廃棄の危機が来ると予想される。

・　市町村史編纂の際に過去の公文書や写真が無いことに気づいた市町村が多く、また、その際に収集した文書以外は、ほとんど残っていないところが多かった。ただし、議事録や法令関連文書は、必要上、残存しているところが多い。

3.合併市町村に、公文書等の保存について何らかの助言等をされましたか。いずれかに○印をお付けください。

	A	B
・指導助言をした	北海道、宮城、千葉、長野、愛知、京都、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、大分、広島市、松本市、天草市 (15)	北海道、宮城、秋田、福島、長野、愛知、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、大分、広島市、宮崎県 (15)
・今後指導助言する予定である	秋田、宮崎県 (2)	秋田 (1)
・指導助言していない	東京、福井、岐阜、大阪、福岡市、北谷町 (6)	千葉、東京、神奈川、福井、岐阜、奈良、大阪、兵庫、沖縄、福岡市、北谷町 (11)
・その他	福島、茨城、群馬、神奈川、新潟、富山、奈良、兵庫、和歌山、香川、沖縄、名古屋市、神戸市、板橋区、守山市、尼崎市、藤沢市	秋田、茨城、群馬、新潟、富山、京都、和歌山、名古屋市、神戸市、板橋区、松本市、守山市、尼崎市、藤沢市

	（17）	（14）
	・ 合併予定の市町村を訪問、公文書等の適正な管理･保存を要請。（群馬） ・ 新潟県歴史資料保存活用連絡協議会で市町村合併に伴う公文書保存のためのガイドラインを作成。（新潟） ・ 県庁文書主管課および市町村合併担当課と協力し、市町村職員を対象に講演会を実施（和歌山） ・ 文書による県内市町村長あて指導助言を行った。（沖縄）	・ 群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会総会にて適正な管理･保存を要請。訪問して要請した市町村もあり。（群馬） ・ 合併後の旧自治体文書の扱い方について、新潟県歴史資料保存活用連絡協議会で対策検討中。（新潟） ・ 県庁文書主管課および市町村合併担当課と協力し、市町村職員を対象に講演会を実施（和歌山） ・ 指導助言し、今後指導助言する予定である。（松本市、）

4.「指導助言」の内容、気付かれたことがあればお聞かせください。

（宮城県公文書館）

・ 市町村職員（文書担当課長）会議を開催し、公文書の保存をテーマに取り上げ啓発を行った。

（秋田県公文書館）

・ 基本的に県公文書館に市町村を指導する権限は無く、技術的な助言ととらえている。首長の考え方は重要なので出来るだけ首長、助役等に趣旨説明。合併時の公文書保存の重要性を文書担当者に説明。書庫状況をみて保存方法を相談。平成合併により昭和合併後の旧町村役場文書が手薄になる危険性。

（福島県歴史資料館）

・ 歴史資料館長名で公文書保存の要望書を合併市町村の各市長村長･議会議長･教育長に送付した。

（新潟県立文書館）

・ 合併後の組織再編時の廃棄を防止するために市町村に対して何らかの手立てや指針を示す必要があるのではないか。

（京都府立総合資料館）

・ 「文書及び資料の保存に関する市町村担当者会議」を開催し、「市町村合併に伴う資料の収集及び保存について」当館行政文書及び古文書担当職員が合併の新市長村に適切に引き継がれるよう指導助言した。また、リーフレット「歴史資料としての文書」の保存と活用のためにを配布の上、合併時の新市町村に適切に引き継がれるよう指導助言した。

（和歌山県立文書館）

・ 公文書管理の具体例として和歌山県の公文書管理制度を紹介する講演会を実施した。

（鳥取県立公文書館）

・ 廃棄予定リストの提供のあった市町については当館職員による選別を行い、保存に切り替えてもらったものがある。市町村職員の多くは当該市町村の公文書が将来記録文書となるという意識がない。引き続き啓発活動を行っていきたい。

（岡山県立記録資料館）

・ 本館主催で資料保存研修会を開催した。多くの市町村はわれわれの指導助言を真摯に受け止めているが、全般に保存場所に苦慮している様子である。熱意ある町は合併資料を文化財指定したところもあった。なお公文書館法第 3 条の「責務」だけでは拘束力が弱い。

（徳島県立文書館）

・ これまで当館では「公文書管理保存講座」を毎年開催し、多くの市町村職員の方々に参加していただ

いている。安易に公文書を廃棄しないこと、選別ができる時期までとりあえずでよいから保管しておくこと、古い公文書のことを知るＯＢの方などの力を借りて地域の特徴を残せるような文書等を残すこと、等の助言･指導を行った。明治～昭和初期の公文書の目録作成などについて、直接指導･協力を行った自治体もある。

（大分県公文書館）

・　歴史的重要文書の選別ガイドラインを参考として情報提供した。機関トップの関心を高める必要＝機会あるごとの情報提供が必須要件と思われる。（大分）

5．合併した旧市町村の公文書等を貴館が受け入れ保存されましたか。いずれかに○印をお付けください。

	A	B
･すべて受け入れた	広島市　（ 1）	広島市、天草市　（ 2）
･一部受け入れた	鳥取、松本市、尼崎市　（ 3）	鳥取、松本市、尼崎市　（ 3）
･受入れていない	秋田、宮城、茨城、群馬、千葉、新潟富山、福井、長野、愛知、岐阜、京都大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、大分、沖縄、福岡市、北谷町、宮崎県　（24）	宮城、秋田、福島、茨城、群馬、千葉神奈川、新潟、富山、福井、長野、愛知、岐阜、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、香川、大分、沖縄、福岡市、北谷町　（26）
･その他	北海道、福島、東京、神奈川、奈良、香川、名古屋市、神戸市、板橋区、守山市、藤沢市　（11）	北海道、東京、徳島、名古屋市、神戸市、板橋区、守山市、宮崎県　（ 8） ・ 一市受入れ予定（宮崎県）

6．「受入れた」場合は、どのような条件、契約をされましたか。

	A	B
・ 館所定の寄贈、寄託申込書等をかわした	鳥取　（ 1）	鳥取　（ 1）
・ 市の規則に基づいて整理等を実施		松本市　（ 1）
・ 条件なし		天草市　（ 1） ・ 残存する全てについて現在受け入れている最中。 ・ 内容調査を行ってから評価選別し、廃棄する。 ・ 評価選別基準はH18中に作成。

(1) 平成１７年度

① 鳥取県立公文書館

当館所定の寄贈、寄託申込書等をかわした。

② 松本市文書館）

市の規則に基づいて整理等を実施して旧村の文書一部を受け入れた。

(2) 平成１８年度

鳥取県立公文書館

当館所定の寄贈･寄託申込書等を交わした。

国公文 第１８７号
平成 18 年 6 月 20 日

総務省大臣官房総括審議官
荒木　慶司　殿

独立行政法人 国立公文書館
次長　小河　俊夫

市町村合併時における公文書等の保存の適正化について

標記については、平成１７年６月１６日付け国公文第２３６号「市町村合併時における公文書等の保存について」により、当館館長から総務大臣宛て要請した結果、平成１７年６月２４日付け総行合第５２５号「市町村合併時における公文書等の保存の適正化について」をもって貴職から各都道府県知事宛てに通知していただいたところであります。

当館では本問題の重要性に鑑み、平成１８年度全国公文書館長会議の開催に当たり、フォローアップのためのアンケート調査を実施したところ、県の担当部局と緊密な連携を取り、合併時における公文書保存の適正化に向けて努力をした公文書館があった一方で、残念ながら、この問題に対して積極的に行動を起こさなかった公文書館もあり、上記要請の趣旨を踏まえた取組が十分とはいえないことが分かりました。

この実態に鑑み、去る５月２６日に東京において開催した上記会議の席上、当公文書館長から別添のとおり、地方公共団体の公文書館等の主体的な取組の強化を求めたところでありますが、更なる徹底を図るため、改めて貴職から適切な措置を講ずることの必要性について注意喚起を図られるよう周知方につき重ねてお願いします。

写

総行合第３１号
平成１８年６月２９日

各都道府県知事　殿
（市町村合併担当課扱い）

総務省大臣官房総括審議官

市町村合併時における公文書等の適切な保存に係る一層の推進について

市町村合併に伴い、歴史資料として重要な市町村の公文書等が適切に引き継がれず、その多くが散逸したり、安易に廃棄されることが各方面において懸念されております。合併市町村においては、合併後の市町村運営に積極的に取り組まれるこの時期をとらえて、改めて公文書等の保存状況を把握し、適切な保存に一層取り組む必要があります。

総務省においては、これまでも、公文書等の重要性を踏まえ、その適切な保存をお願いしてきたところですが、公文書等の適切な保存の一層の推進について、貴都道府県内の市町村に対し改めて助言されるようお願いいたします。

なお、別添のとおり、独立行政法人国立公文書館次長から再度要請がありましたので、この要請の内容についても、貴都道府県内の市町村に対し周知されるようお願いいたします。

また、公文書館法（昭和６２年法律第１１５号）第３条において、地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有することとされていることを申し添えます。

公　文　書　館　一　覧　表

平成19年4月現在

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	ＦＡＸ番号
【国】(4)							
独立行政法人国立公文書館		菊池　光興	S 46．7．1	102-0091	千代田区北の丸公園3-2	03-3214-0621	03-3212-8806
宮内庁書陵部		折笠　竹千代		100-8111	千代田区千代田1-1	03-3213-1111	03-3214-2792
防衛省防衛研究所図書館（史料室）		金子　譲	S 30．10．25	153-8648	目黒区中目黒2-2-1	03-5721-7005	03-3719-7239
外務省外交史料館		斎江　知	S 46．4．15	106-0041	港区麻布台1-5-3	03-3585-4511	03-3585-4514
【都道府県】(29)							
北海道立文書館	知事	神　信行	S 60．7．15	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-204-5073	011-232-1851
宮城県公文書館	知事	大内　照雄	H 13．4．1	983-0851	仙台市宮城野区榴ヶ岡5	022-791-9333	（廃止）
秋田県公文書館	知事	石井　文雄	H 5．11．2	010-0952	秋田市山王新町14-31	018-866-8301	018-866-8303
福島県歴史資料館	教育	髙城　俊春	S 45．7．31	960-8116	福島市春日町5-54	024-534-9193	024-534-9195
茨城県立歴史館	教育	人見　實德	S 48．4．1	310-0034	水戸市緑町2-1-15	029-225-4425	029-228-4277
栃木県立文書館	教育	佐藤　信勝	S 61．4．1	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	028-623-3450	028-623-3452
群馬県立文書館	教育	秋池　武	S 57．4．1	371-0801	前橋市文京町3-27-26	027-221-2346	027-221-1628
埼玉県立文書館	教育	広木　卓	S 44．4．1	336-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112	048-839-0539
千葉県文書館	知事	小倉　明	S 63．6．15	260-0013	千葉市中央区中央4-15-7	043-227-7555	043-227-7550
東京都公文書館	知事	中山　一夫	S 43．10．1	105-0022	港区海岸1-13-17	03-5470-1333	03-3432-0458
神奈川県立公文書館	知事	磯村共庸	H 5．11．1	241-0815	横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456	045-364-4459
新潟県立文書館	教育	加藤　裕悦	H 4．4．1	950-8602	新潟市中央区女池南3-1-2	025-284-6011	025-284-8737
富山県公文書館	知事	藤平　幹夫	S 62．4．1	930-0115	富山市茶屋町33-2	076-434-4050	076-434-4093
福井県文書館	知事	岩本　文男	H 15．2．1	918-8113	福井市下馬町51-11	0776-33-8890	0776-33-8891
長野県立歴史館	教育	瀬良　和征	H 6．11．3	387-0007	千曲市大字屋代 科野の里歴史公園内	026-274-2000	026-274-3996
岐阜県歴史資料館	知事	側島　哲	S 52．4．1	500-8014	岐阜市夕陽ケ丘4	058-263-6678	058-263-6654
愛知県公文書館	知事	伊藤　克博	S 61．7．1	460-0001	名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025	052-954-6902
京都府立総合資料館	知事	辻　逸司	S 38．10．28	606-0823	京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834	075-791-9466
大阪府公文書館	知事	荻布　孝	S 60．11．11	558-0054	大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551	06-6675-5552
兵庫県公館県政資料館	知事	内藤　正男	S 60．4．17	650-8567	神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133	078-362-3902
奈良県立図書情報館	教育	千田　稔	H 17．4．1	630-8135	奈良市大安寺西1－1000	0742-34-5514	0742-34-2111
和歌山県立文書館	知事	仁坂　洋員	H 5．4．1	641-0051	和歌山市西高松1-7-38	073-436-9540	073-436-9541
鳥取県立公文書館	知事	安藤　隆一	H 2．10．1	680-0017	鳥取市尚徳町101	0857-26-8160	0857-22-3977
岡山県立記録資料館	知事	在間　宣久	H 17・4・1	700-0807	岡山市南方２－１３－１	086-222-7838	086-222-7842
広島県立文書館	知事	石本　俊憲	S 63．10．1	730-0052	広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444	082-245-4541
山口県文書館	教育	熊嵜　歳介	S 34．4．1	753-0083	山口市後河原150-1	083-924-2116	083-924-2117
徳島県立文書館	教育	計盛眞一朗	H 2．4．1	770-8070	徳島市八万町向寺山	088-668-3700	088-668-7199
香川県立文書館	知事	三木　孝	H 6．3．28	761-0301	高松市林町2217-19	087-868-7171	087-868-7198
大分県公文書館	知事	渡部郁之助	H 7．2．28	870-0814	大分市大字駄原587-1	097-546-8840	097-546-8849
沖縄県公文書館	知事	伊佐嘉一郎	H 7．4．1	901-1105	南風原町字新川148-3	098-888-3875	098-888-3879

平成19年4月現在

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	FAX番号
【政令指定都市】(7)							
川崎市公文書館	市長	奥山　隆司	S 59．10．1	211-0051	川崎市中原区宮内4-1-1	044-733-3933	044-733-2400
名古屋市市政資料館	市長	吉田　宏	H 元．10．11	461-0011	名古屋市東区白壁1-3	052-953-0051	052-953-4398
大阪市公文書館	市長	庄谷　邦幸	S 63．7．1	550-0014	大阪市西区北堀江4-3-14	06-6534-1662	06-6534-5482
神戸市文書館	**市長**	**鵜飼　淳**	**H 元．6．19**	651-0056	神戸市中央区熊内町1-8-21	078-232-3437	078-232-3840
広島市公文書館	市長	高野　和彦	S 52．4．1	730-0051	広島市中区大手町4－1－1大手町平和ビル6－8階	082-243-2583	082-542-8831
北九州市立文書館	市長	野上　久男	H 元．11．1	803-0814	北九州市小倉北区大手町11-5	093-561-5558	093-561-5529
福岡市総合図書館	教育	植木 とみ子	H 8．6．29	814-0001	福岡市早良区百道浜3-7-1	092-852-0600	092-852-0609
【市区町村】(12)							
小山市文書館	市長	大山　文雄	H 18．4．11	323-0031	小山市八幡町２－４－２４	0285-25-7222	0285-25-7222
久喜市公文書館	市長	柴田　敬七	H 5．10．1	346-8501	久喜市下早見85-1	0480-23-5010	0480-22-1996
八潮市立資料館	教育	宮川　直樹	H 元．11．23	340-0831	八潮市南後谷763-50	048-997-6666	048-997-8998
板橋区公文書館	区長	貝瀬まつみ	H 12．4．1	173-0001	板橋区本町24-1	03-3579-2291	03-3579-2294
藤沢市文書館	市長	田中　仁之	S 49．7．1	251-0054	藤沢市朝日町12-6	0466-24-0171	0466-24-0172
寒川文書館	町長	木内礼次郎	H 18．11．1	253-0106	神奈川県高座郡寒川町宮山13	0467-75-3691	0467-75-3758
松本市文書館	市長	小松　芳郎	H 10．10．1	390-1242	松本市大字和田1058-2	0263-47-0040	0263-48-3337
守山市公文書館	市長	西村　信作	H 12．4．1	524-8585	守山市吉身3-6-3	077-514-1050	077-514-1051
尼崎市立地域研究史料館	市長	辻川　敦	S 50．1．10	660-0881	尼崎市昭和通2-7-16	06-6482-5246	06-6482-5244
下関文書館	教育	河口　俊幸	S 42．9．1	752-0967	下関市長府宮の内町1-30	0832-45-0328	0832-45-0424
城川文書館	教育	西岡　圭造	H 11．4．21	797-1701	西予市城川町土居335番地	0894-83-0066	0894-83-0066
天草市立天草アーカイブズ	市長	金子　久美	H 14．4．1	863-2292	天草市五和町御領2943番地（	0969-25-5515	0969-25-5515
北谷町公文書館	町長	仲村渠　功	H 4．4．1	904-0192	沖縄県中頭郡北谷町字桑江226	098-936-1234	098-936-8596
【オブザーバー】(1)							
宮崎県総務部総務課（宮崎県文書センター）		米良　剛	．．	880-8501	宮崎市橘通東1-9-30	0985-26-7027	0985-28-6659

（注）「文書館」は千葉県、新潟県、福井県、香川県、神戸市、北九州市、松本市、寒川町の「文書館」については「ぶんしょかん」、これら以外の「文書館」は「もんじょかん」。

都道府県・政令指定都市公文書館の開館状況一覧

NO.	公文書館名	休館日 土	日	月	火	水	木	金	その他	備考
1	北海道立文書館								祝日、振替休日、年末年始、毎月第3木曜日	重要文化財北海道庁旧本庁舎の一部を使
2	秋田県公文書館								第3日曜日、祝日、振替休日、資料整理日（月の初日）、特別整理期間（8～10月中の15日間）、年末	図書館と併用
3	福島県歴史資料館								祝日（文化の日は除く）、振替休日、年末年始	文化センターと併用
4	茨城県立歴史館								整理期間、年末年始	博物館機能と併用
5	栃木県立文書館								祝日、毎月の末日、年末年始、その他	
6	群馬県立文書館								祝日、月末整理日、年末年始、特別整理期間（春･秋10日以内）	
7	埼玉県立文書館								祝日、毎月末日、年末年始、特別整理期間（春･秋10日以内）	公文書センターと併用
8	千葉県文書館								祝日、振替休日、館内整理日（毎月末）、年末年始	
9	東京都公文書館								祝日、振替休日、年末年始、臨時の休館日として告示した日	水産試験場と併用
10	神奈川県立公文書館								祝日、年末年始	
11	新潟県立文書館								祝日、年末年始、毎月第3木曜日、特別整理期間（10日以内程度）	図書館、生活学習推進ｾﾝﾀｰと併用
12	富山県公文書館								祝日、年末年始	
13	福井県文書館								祝日の翌日、年末年始、文書等点検期間（年10日以内）、第4木曜日（清掃整理日、12月を除く。）	
14	長野県立歴史館								祝日の翌日	歴史資料館と併用
15	岐阜県歴史資料館								祝日、振替休日、年末年始	
16	愛知県公文書館								祝日、年末年始、整理期間（春10日以内）	県の行政機関と併用
17	京都府立総合資料館								祝日、毎月第2水曜日、年末年始、蔵書整理期（春）	図書館と併用
18	大阪府公文書館								祝日、振替休日、年末年始	
19	兵庫県公館県政資料館								土曜日（展示室は利用可。ただし、午前10時～午後4時）、日曜日、祝日、年末年始	迎賓館部門と併用
20	奈良県立図書情報館								年末年始　特別整理期間（11月9日～22日）毎月末日	図書館と併用
21	和歌山県立文書館								年末年始、1月4日、2月～12月の第2木曜日、特別整理期間（年1回10日間）	図書館と併用
22	鳥取県立公文書館								祝日、振替休日、年末年始	図書館と併用
23	広島県立文書館								祝日、振替休日、年末年始	図書館･産業技術交流ｾﾝﾀｰと併用
24	山口県文書館								祝日、月末整理日、年末年始、春秋文書整理週間	図書館と併用
25	徳島県立文書館								第3木曜日、年末年始	
26	香川県立文書館								祝日、年末年始、資料整理日	図書館と併用
27	大分県公文書館								祝日、年末年始、特別整理期間（年2回）	図書館、先哲史料館と併用
28	沖縄県公文書館								祝日、6月23日（慰霊の日）、年末年始、特別整理期間	
29	川崎市公文書館								祝日、年末年始	
30	名古屋市市政資料館								第3木曜日、年末年始	施設（集会室、展示室）と併用
31	大阪市公文書館								祝日、振替休日、年末年始	
32	広島市公文書館								休日、12月29日～1月3日、8月6日	区役所、公益法人等と併用
33	北九州市立文書館								祝日、年末年始、館内整理日	
34	福岡市総合図書館								毎月末日、年末年始、特別整理期間	図書館と併用
		9	18	15	0	1	0	0	週1日の休館は21館、週2日の休館は11館	

※　　は開館

[資料３－５７]

平成 18 年度研究連絡会議議題等一覧

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
第 47 回 4 月 21 日	(1) 平成18年度調査・研究課題について	・平成 18 年度の調査・研究課題（ ① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究、② 内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成、③ 当館所蔵の朝鮮本の解題、④ 移管手続きに係る問題点の整理・分析、具体的改善方策の検討、⑤　公開に関する手続き及び基準の検討、⑥　既存目録の検索手段の充実及び見直し ）について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から、本年度の調査研究の方針及び見通しについて説明があり、質疑応答を行った。 ・今年の夏の企画展は「さかな・魚・肴」のタイトルとし、開催期間は 7 月 24 日～9 月 22 日とすることとした。 ・来年の秋の特別展「漢籍展」については、国際会議があるので、それに合わせ開催時期を調整することとした。
第 48 回 5 月 19 日	(1) 平成 18 年秋の特別展について	・平成 18 年秋の特別展についての会期、展示趣旨、具体的な展示物、講演会演者等の説明があり、意見交換が行われた。
	(2) 平成 19 年春の特別展について	・平成 19 年春の特別展についてのタイトル案、会期、展示内容案の説明があり、意見交換が行われた。 ・会期は憲法記念日の 5 月 3 日から 22 日までと決定された。また、内覧会は 2 日となった。
	(3) 移管に係る検討事項について	・移管対象機関からの電子媒体での公文書の移管に当たっての当面の対応について、担当専門官から問題提起があり、これについては簡単に結論が出ないため、別途情報の収集等を行い、今後の内閣府懇談会の検討結果等も踏まえ、さらに検討することとした。 ・今年度の移管に当たっての内閣府への申入れ事項について、スケジュール等の提案があり、案のとおり了承された。
	(4) 平成 11 年法務省移管資料の公開について	・平成 11 年度に法務省から受け入れた戦争犯罪裁判関係資料のうち、手記及び聴取書の公開について、担当専門官から提案があり、請求があった 2 件については、非公開から要審査公開へ概定区分の変更を行うこととした。
第 49 回 6 月 16 日	(1) 『北の丸』掲載予定論文について	・『北の丸』第 39 号に掲載予定の論文及びその内容について説明があり、原案どおり了承された。
	(2) ICA 執行委員会東京会合について	・前月開催された ICA 執行委員会東京会合について、東京会合の概要、主な議題、開催までの経緯、業務の委託、出席者の声などが報告された。その後、記録写真を映しながらの実際の会合の様子などが報告された。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
	(3) 全国公文書館長会議について	・前月開催された平成 18 年度全国公文書館長会議について、市町村合併関係のアンケート結果、研修関係のアンケート結果、指定管理者制度等の意見交換の結果についての紹介があった。
	(4) 歴史公文書探求サイト「ぶん蔵」について	・歴史公文書探求サイト「ぶん蔵」の発足経緯、作成・管理体制、掲載内容について説明が行われた。
	(5) 第 2 回アジア太平洋アーカイブズ学教育国際会議について	・本年 10 月に開催される標記会議の経緯、日程、プログラム及び当館からの発表について説明が行われた。
	(6) 次回研究連絡会議について	・来月の研究連絡会議の外部講師についての案が示され、原案どおり、地方の公文書館関係者とすることで了承された。
第 50 回 7 月 21 日	地方自治体における公文書館設立の現状と課題について	①岡山県立記録資料館横山定氏から「地方自治体における公文書館設立の現状と課題～岡山県立記録資料館の場合～」 ②上越市公文書館準備室山本幸俊氏から「市町村公文書館設立の現状と課題～新潟県上越市の事例を中心に～」 ③当館の梅原康継公文書専門官から「公文書館の設立動向と長野市公文書館準備委員会について」 以上の a.最近開館した地方自治体の公文書館の担当者、b.現在公文書館を準備中の地方自治体の担当者、及び c.全国的な様子についての報告者、計 3 名から、上記の内容について様々な状況の説明が行われ、国立公文書館が地方の公文書館設立に向けて何ができるかについて意見交換が行われた。
第 51 回 9 月 22 日	(1) EASTICA 第 16 回理事会及びセミナー報告	・モンゴルのウランバートルで開催された EASTICA 第 16 回理事会及びセミナーについての出席報告が行われた。 ・その中で行われたカントリー・レポート「日本の地方自治体公文書館：設立・機能・業務に関する基準について」の概要が説明された。
	(2) 移管にかかる事前申出・協議の状況について	・9 月 15 日締め切りの移管にかかる事前申出・協議の提出状況について各担当専門官から報告が行われた。7 府省から事前申出・協議があり、また、5 省庁が遅延して提出する予定である旨の報告があった。
	(3) 専門職員養成課程の専門官等担当講座について	・今年度に実施する専門職員養成課程について、主な内容及び昨年度との変更点等について、業務課から説明が行われた。 ・今年度に実施する専門職員養成課程において講座を受け持つそれぞれの専門官等（館長、理事、大賀補佐、牟田・梅原・下畠各専門官）から、講義の方針・内容について説明が行われた。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
	(4) レプリカの作成について	・今年度のレプリカの作成について提案があり、今年度は作成しないことで了承された。
	(5) 次回研究連絡会議について	・来月の当会議の外部講師についての案が示され、原案どおり、オーストラリアのマリアン・ホイ氏で了承された。
第 52 回 10 月 23 日	オーストラリア国立公文書館が行う研修について	・オーストラリア国立公文書館研修プロジェクト及び運営部次長マリアン・ホイ氏から「オーストラリア国立公文書館が行う研修について」と題して、①国立公文書館職員のための研修、②新人研究、③オーストラリア政府機関のための研修等について講義が行われた。講義終了後、①有料研修と無料研修の区分けについて、②大学院生も受講できる研修制度等についての質疑応答が行われた。
第 53 回 10 月 27 日	(1) 平成 19 年春の特別展について	・平成 19 年春の特別展について説明があり、展示構成、講演会講師、アドバイザー会議メンバー等について、引き続き検討することとなった。
	(2) 平成18年度調査・研究課題の進捗状況について	・平成 18 年度の調査・研究課題（ ① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究、② 内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成、③ 当館所蔵の朝鮮本の解題、④ 移管手続きに係る問題点の整理・分析、具体的改善方策の検討、⑤　公開に関する手続き及び基準の検討、⑥　既存目録の検索手段の充実及び見直し ）について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から、本年度の調査研究の進捗状況について説明があり、いくつかの指摘がなされたうえで、了承された。
	(3) 専門職員養成課程の専門官・研究官担当講座について	・平成 18 年度に実施する専門職員養成課程において講座を受け持つそれぞれの専門官・研究官から、前回の研究連絡会議で説明がなかった残りの講義の内容について説明がなされた。
第 54 回 11 月 24 日	(1) 平成 18 年度移管の申出について	・各府省担当専門官・研究官より、各府省からの移管の申出状況等について報告が行われ、次のような発言があった。 ・移管の申出が遅れている府省については、より強い圧力をかけて早急に出させるべきである。 ・財務省は税務大学校租税資料室を自前のアーカイブズと認識しているようなので、調査の必要がある。 ・逓信博物館などの公文書扱いされていない資料については調査の必要がある。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
	(2) 平成 18 年度調査・研究課題の進捗状況について	・平成 18 年度調査・研究課題のうち、移管手続きに係る問題点の整理・分析、具体的改善方策の検討状況について説明が行われた。 ・また、移管基準のうちまだ合意に至っていない、国政上の重要事項の指定、及び定期的に作成される文書の包括的合意に向けた検討状況について説明が行われた。
	(3) つくば分館における平成 19 年夏の企画展について	・つくば分館における平成 19 年夏の企画展について、「さかな・魚・肴」のテーマで行いたい旨の説明がなされ、了承された。 ・つくば分館での展示では霞ヶ浦、北浦など地元の茨城県の資料も展示したほうがよいとの発言があった。 ・関連で本館の夏の企画展についての質問がされ、「三国志演義」か「花」のいずれかを考えている旨の発言があった。
第 55 回 12 月 15 日	(1) 第 3 回東アジア史料研究編纂機関協議会国際学術会議参加報告	・前月開催された第 3 回東アジア史料研究編纂機関協議会国際学術会議について、出席した専門官から報告が行われた。その中で今後の課題として、会議での通訳（日・中・韓）の問題点の改善等が挙げられた。
	(2) 第 39 回国際公文書館円卓会議参加報告	・前月開催された第 39 回国際公文書館円卓会議（CITRA）について、出席した専門官から報告が行われた。
	(3) 国立公文書館の公開制度と著作権について	・国立公文書館の公開制度と著作権について、公開審査を担当する専門官から、問題点及びその対応方針等についての説明があり、その根本的解決法等の意見交換が行われた。
	(4) その他	・前月開催された図書館総合展に参加した専門官から、ファーラムで国立公文書館及びアジ歴のデジタルアーカイブのデモンストレーションを行った等の報告が行われた。
第 56 回 1 月 19 日	(1) 平成 19 年春の特別展について	・平成 19 年春の特別展の展示内容、講演会講師、アドバイザー会議メンバー等の検討状況について説明が行われた。
	(2) 平成 19 年秋の特別展について	・平成 19 年秋の特別展の展示内容の構成、タイトル、展示期間について説明が行われた。
第 57 回 2 月 16 日	文書管理のための法整備について －公文書管理法研究会・論点整理から－	・一橋大学大学院法学研究科教授であり、公文書管理法研究会座長でもある高橋滋氏から、「文書管理のための法整備について －公文書管理法研究会・論点整理から－ 」と題して、文書管理のための法律を整備するに当たっての論点等について講義、及び質疑応答・意見交換が行われた。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
第 58 回 3 月 16 日	(1) 平成18年度調査・研究課題について（総括）	・平成 18 年度の調査・研究課題（ ①移管手続きに係る問題点の整理・分析、具体的改善方策の検討、②公開に関する手続き及び基準の検討、③内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成、④当館所蔵の朝鮮本の解題 ）について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から、本年度の調査研究の結果について報告が行われた。 ・電子公文書関係の調査研究（マクロ評価選別の日本版マニュアルを作成するための事例研究）について、業務課から報告が行われた。研究結果は事務的な報告の他に、院生の記名論文を北の丸に掲載してもらうことを考えているとの発言もあった。
	(2) ICA クアラルンプール大会準備会合報告	・2 月 3 日から 9 日に開催された ICA クアラルンプール準備会合の報告が出席した高山理事から行われた。来年の 7 月開催に向けて、大会で取り上げるべきテーマや検討事項についての意見交換が行われた。
	(3) 平成19年第1回常設展について	・平成 19 年第 1 回常設展について、担当専門官から説明が行われ、検討の結果、展示期間は 5 月 31 日から 9 月 14 日までとなった。
	(4) 平成 19 年夏の企画展について	・平成 19 年夏の企画展「三国志」展について、担当専門官から説明が行われ、検討の結果、開催期間は 7 月 23 日から 9 月 14 日までとなった。
	(5) 平成 19 年秋の特別展について	・平成 19 年秋の特別展について、担当専門官から説明が行われ、主に、①展示の構成、②一般向けの工夫をどのようにするか、③タイトルをどうするかについて、質疑応答が行われたが、決定には至らず、次回に再検討することとした。また、講演会講師として石川忠久氏に決定することを保留し、アドバイザー3 名は了承された。